

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	水関連分野の防災協働対話推進のための調査検討経費			担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	河川計画課国際室		室長 松木 洋忠		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	インフラシステム輸出戦略(平成29年度改訂版)(H29.5 策定) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画2017(H29.3 策定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災面での課題を抱えた新興国等を対象に、両国の産学官で連携し、平常時から防災分野の二国間協力関係を強化する「防災協働対話」の取組を通じて、各国のニーズを踏まえた最適な政策や技術の組合せ等を提案することにより、我が国の優れた防災に関する技術・知見の普及を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	現地調査等により防災に関するプロジェクトやニーズを把握し、本邦企業の参画可能性、本邦防災技術の適用可能性といったニーズとシーズとのマッチングの検討を行い、各国との防災協働対話に係るワークショップ等において、各国のニーズにマッチした最適な政策や技術の組み合わせ等について効果的にアピールするための情報発信を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	17	17	17	0	0		
	執行額	17	17	17					
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	100%	100%					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	水害・土砂災害対策調査費	0	0						
	その他	0	0						
	計	0	0						
	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	防災協働対話を通じ、相手国のニーズを踏まえつつ、3年間で合計18の技術・政策に係る情報発信を行う。	防災協働対話を通じ、情報発信を行った技術・政策の数	成果実績	個	6	6	6	-
目標値				個	-	-	-	-	18
達成度				%	-	-	-	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成24年度から平成26年度に防災協働対話対象国への供与を決定した防災関連円借款案件数(国土交通省水管理・国土保全局調べ(平成29年6月))								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	活動実績	回	12	13	12	-	-	
		当初見込み	回	10	12	12	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	予算額 / 防災協働対話ワークショップ及びその準備会合の開催回数	単位当たり コスト	百万円	1	1	1	-		
		計算式	百万円/ 数	17/12	17/13	17/12	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	水害等災害による被害の軽減							
	施策	水害・土砂災害の防止・減災を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	防災協働対話を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及により、水害・土砂災害の防止・減災の推進に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の優れた防災技術の展開を進め、各国の災害脆弱性を改善していくことは世界経済の発展・安定化に貢献し、日本のプレゼンス向上にもつながり、社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間が単独で新興国等の行政機関の防災に関するニーズを把握することは困難である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災の計画策定・推進等は国の責務であり、必要かつ優先度の高い事業である。
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、企画競争による公募を実施しており、応募は一者であったものの、参加資格要件である同種・類似の業務実績は要件を満たす業者が相当数存在することを確認の上設定し、早期の公示、十分な公示期間の確保を行っており、競争性は確保されている。
一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	企画競争による公募を実施しており、コスト水準は妥当である。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	用途は本事業にのみ限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	対象国の重点化により、効率的な事業実施に努めている。
成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標は達成されており、見合っている。
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みを上回る実績を残しており、見合っている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	30年度の防災協働対話実施の検討を行う上で、貴重な情報として活用されている。
関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		

関連事業	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	29年度の成果実績は、成果目標を達成した。
	改善の方向性	競争性を確保し、効率的かつ効果的に事業を実施した。

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定	事業の成果として対話の枠組で培った相手国との信頼関係等を生かしながら、個別具体の分野等において本邦技術の活用が促進される取組の実施に努めるべき。
------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

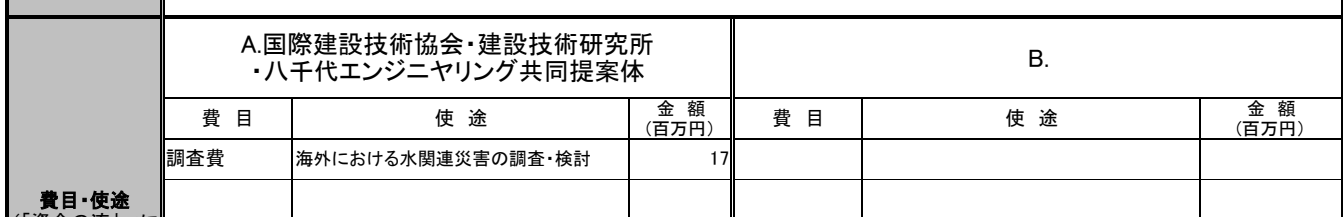
	これまでの防災協働対話によりマッチングが行われた個別分野について、本邦ゼネコンの参画リスク軽減などの取組で、本邦企業の海外展開をより一層促進させる。
--	--

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	128	平成27年度	新27-0017	平成28年度	148		
平成29年度	国土交通省 (0137)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途	A.国際建設技術協会・建設技術研究所 ・八千代エンジニアリング共同提案体			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	調査費	海外における水関連災害の調査・検討	17			

(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)							
	計		17	計			0
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国際建設技術協会・建設技術研究所・八千代エンジニアリング共同提案体	-	各国との防災協働対話に係るワークショップ等を通じた我が国の優れた防災技術・知見の普及	17	随意契約 (企画競争)	1	100%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 大澤一夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略(平成29年6月9日) インフラシステム輸出戦略(平成29年5月29日改訂)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展途上国等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを行っている。 具体的には、アフリカ各国(ガーナ、マダガスカル、ウガンダ、セネガル等)において官民インフラ会議を実施するとともに、TICAD VIIにあわせて日・アフリカ官民インフラ会議を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国閣僚と合意している。また、我が国企業のアフリカ進出を支援するため、平成28年9月にアフリカ・インフラ協議会(会員企業約170社。平成30年8月時点)を発足し、在京大使等との意見交換等を実施している。さらに、上記会議のフォローアップとして定期的な政策対話を実施することについて、各国と合意している。中央アジアにおいては、平成27年の総理訪問を踏まえ、各国(ウズベキスタン、キルギス等)において官民インフラ会議や具体的な案件形成に向けたテーマ別セミナーを開催している。キューバにおいては、平成28年9月の首脳会談を踏まえ、官民インフラ会議を開催している。さらに、より効果的な情報発信のために、世界銀行等の国際機関と連携した国際会議や各国在京大使館等を対象に我が国の「質の高いインフラ」や関連技術等を紹介する取組等を実施している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	32	27	25	22					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		32	27	25	22	45				
	執行額		28	26	24						
	執行率(%)		88%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	96%	96%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		22	45	「新しい日本のための優先課題推進枠」25						
	計		22	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成26年度～30年度の受注実績累計12件		会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注件数の合計		成果実績	件	0	4	9	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	12
					達成度	%	0	33.3	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成26年度～30年度の国際会議の相手国参加者累計2500人		国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議への参加者数		成果実績	人	274	759	1,555	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	2,500
					達成度	%	11	30.4	62.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数				活動実績	回	4	3	6	-	-
					当初見込み	回	4	3	6	5	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績							社
		当初見込み	社	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		執行額／契約件数							
			単位当たりコスト	百万円/件	7	4.3	8	-	
		計算式	百万円/件	28/4	26/6	24/3	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標年度
								-	年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	16,825	15,464	18,510	-	
		目標値	億円	-	-	-	-	20,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	-								
	改革項目	分野:	-						
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	トップセールス等を通じてプロジェクトの川上から建設企業の支援を行っており、具体的に成果につながるまでに時間を要するが、着実に成果を上げており、引き続き取組を強化していきたい。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業初期段階からの戦略的な支援(未開拓地域におけるトップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を後押しする事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。				
	所管府省名 事業番号 事業名 国土交通省 我々が国建設業の海外展開の推進						
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、官民インフラ会議のフォローアップとしてJICAの招聘事業等を活用する等、他の機関や部局の施策との連携を図る等により効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。					
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改一の内事 善部の容業	相手国側のニーズを的確に把握しながら、戦略的な事業遂行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 改 善 等	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の効果等を踏まえ、事業の対象地域・国、事業の実施体制等を見直すとともに、引き続き有識者委員会の意見を踏まえて事業を実施する。 事業の実施等に当たって、省内関係部局等と連携し、役割分担・協力事項について協議する。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	平成25年度	327
平成26年度	318	平成27年度	329	平成28年度	343		
平成29年度	国土交通省 (0332)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課		室長 須田 健介	室長 畠 栄作	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44 条、59条、60条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	219	216	243	271	232		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	219	216	243	271	232		
		執行額	217	212	219				
		執行率(%)	99%	98%	90%				
		当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	98%	90%				
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	情報処理業務庁費	269	231	情報処理業務庁費の減額は、昨年度企業情報検索システムのPF移行開発経費(H30年限り)を要求していたため。 電子計算機借料の減額は、平成31年度より企業情報検索システムが政府共通PFに移行することに伴い不要となるため。					
	職員旅費	1	1						
	電子計算機借料	0.5	-						
	計	271	232						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに請負契 約等に関する紛争等の相 談件数を40,000件に減少さ せる。	相談件数	成果実績	件	43,660	42,329	-	-	-
			目標値	件	-	42,800	42,100	-	40,000
			達成度	%	-	155	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)	活動実績	者	467,635	465,454	464,889	-	-
		当初見込み	者	459,660	453,416	452,232	465,620	467,878
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許業者数)	活動実績	者	123,307	123,416	123,782	-	-
		当初見込み	者	123,060	123,986	122,009	123,395	123,904
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)	活動実績	者	2,185	2,131	2,001	-	-
		当初見込み	者	2,204	2,155	2,078	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)	活動実績	者	3,815	3,896	4,065	-	-
		当初見込み	者	3,800	4,000	4,000	4,150	4,300
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		単位当たりコスト	円	364	356	367	455	
	執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	計算式	千円/者	217,000 /596,942	212,000 /594,897	218,000 /594,737	271,000 /595,165	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものである。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き平成32年度の目標達成に向けて取り組みを進める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成30年3月末現在の建設業者数は464,889者、平成29年3月末現在の宅地建物取引業者数は123,416者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>	
	改善の方向性		<p>最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、平成30年度中に政府共通プラットフォームへ移行する予定である。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

審査の厳格化、事務の効率化を図るとともに、より安全で効率的なシステムへの改善を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

今後システム改修を行う機会に、より効率的・効果的なシステムへ更新できるよう、引き続き検討して参る。

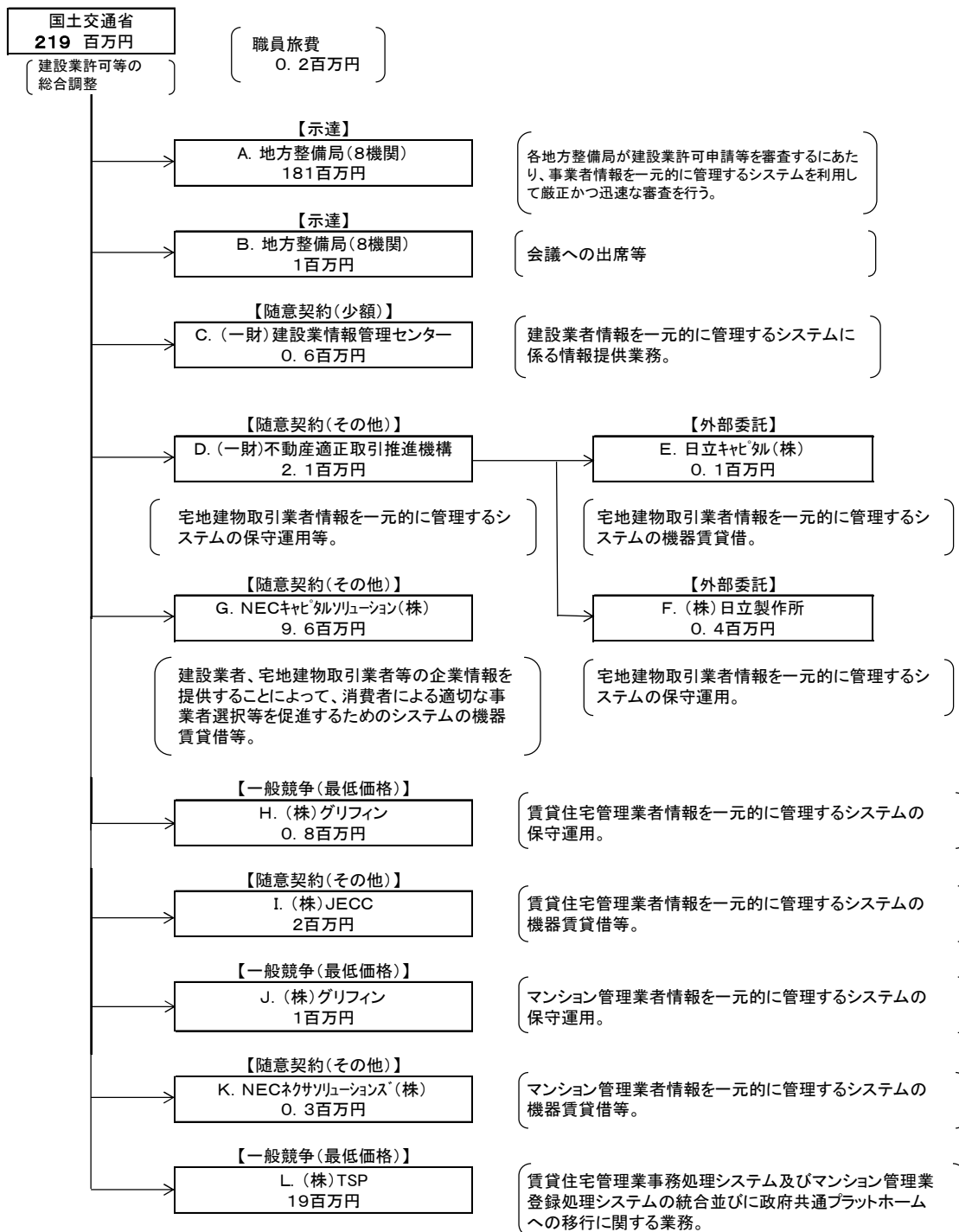
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	平成25年度	328
平成26年度	319	平成27年度	330	平成28年度	344		
平成29年度	国土交通省 (0333)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.地方整備局(関東地方整備局)			B.地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、非常勤職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	81	職員旅費	会議への出席等	0.3
計		81	計		0.3
C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1
計		0.6	計		2.1
E.日立キャピタル(株)			F.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		0.1	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.NECキャピタルソリューションズ(株)			H.(株)グリフィン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	9.6	雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.8
計		9.6	計		0.8
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	81	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	41	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	13	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸供	0.1	-	-	-	

I.(株)JECC			J.(株)グリフィン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	2	雑役務費	マンション管理業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用。	1
計		2	計		1
K.NECネクサソリューションズ(株)			L.(株)TSP		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業者情報を一元的に管理するシステムの機器賃貸借等。	0.3	事業費	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの統合並びに政府共通プラットフォームへの移行業務の人件費一般管理費。	19
計		0.3	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリフィン	4010001080243	マンション管理業務処理システム保守運用	1	一般競争契約 (最低価格)	5	42.3%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	マンション管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TSP	1010001136725	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの統合並びに政府共通プラットフォームへの移行に関する業務	19	一般競争契約 (最低価格)	5	57.2%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室			室長 大井 裕子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	14	12	60	11	11		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	12	60	11	11		
	執行額	8	8	20					
	執行率(%)	57%	67%	33%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	67%	33%					
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	電子計算機借料	6	6						
	情報処理業務庁費	5	5						
	計	11	11						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(平成29年度まで)登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。(平成21年度の業者が毎年提出する財務報告等の処理日数は63.89日)	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	%	30.2	31.1	30.6	-	-
			目標値	%	30	30	30	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	(平成30年度から)登録処理の所要日数について、平成29年度所要日数である45日以下を平成33年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	-	-	-	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	45
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績						
		当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度における事業の執行額/各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト					円	221
		計算式	円/件	7,873,600/35,577	7,510,150/36,030	7,185,304/34,331	7,185,304/34,331	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する					
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	現システムのハードウェアを暫定的に継続利用するため随意契約による1年分のリース契約を締結した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	運用保守については一般競争入札を行っており、機器賃貸借については適切な減価償却を見込んだものを随意契約し
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減のため、プログラムの改修を検討している。	

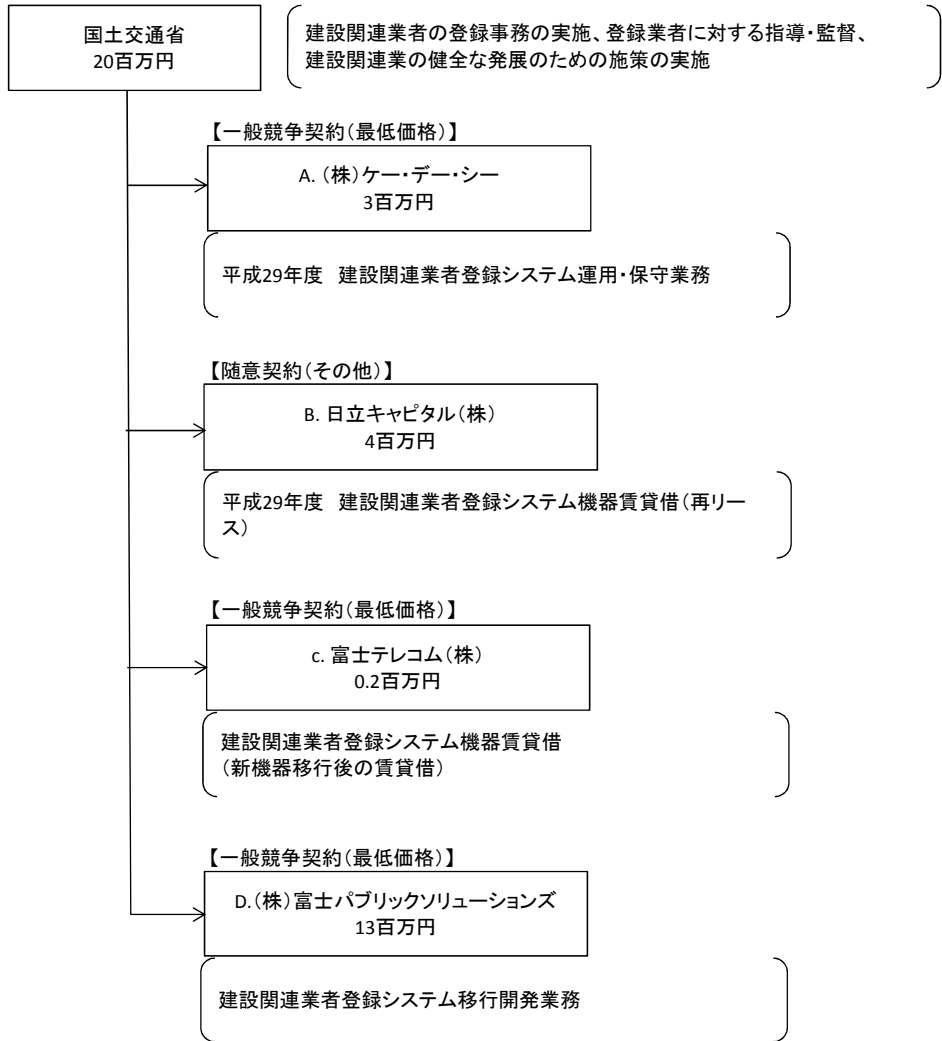
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	今年度においては暫定的な措置としてハードウェアのリース契約のみ随意契約としている。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなど、効率的な事業執行に留意している。	
	改善の方向性	平成29年度において、システムの新機器への移行を行った。平成30年度以降は、事業に係る契約事務は一般競争にて実施し、適正かつ安定的なシステム運用を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	平成29年度のシステム新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施すべき。また、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか検証を行うべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	平成29年度に移行を行った新機器の契約事務については一般競争で実施しており、今後の契約事務も一般競争で実施する。また、次回のシステム新機器移行時には、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか検証を行うこととする。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123	平成25年度	329
平成26年度	320	平成27年度	331	平成28年度	345		
平成29年度	国土交通省 (0334)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			B.日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3	物品購入費	サーバ等機器のリース料	2
その他	印刷費等	0.1	人件費	サーバ等機器の保守	2
計		3.1	計		4

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室			室長 須田 健介	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017+10」(平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	105	91	80	76	88		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	105	91	80	76	88		
	執行額	104	87	77					
	執行率(%)	99%	96%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	96%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		65	76	債権分野を中心とした民法改正法案が成立し、改正法の公布から3年後(平成32年4月)の施行が予定されているところ、建設業者の下請契約等に用いられる工事約款について、改正に対応した見直しの検討が必要であるため、増額。					
職員旅費		10	12						
諸謝金		0.2	0.2						
委員等旅費		0.1	0.1						
計		76	88						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を平成30年度までに8割に引き上げる。	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	59	61	62	-	-
			目標値	%	65	70	75	-	80
			達成度	%	91	87	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典:国土交通省「下請取引等実態調査の結果について」								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数	活動実績	件	815	851	796	-	-	
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	9,470	9,391	8,380	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	9,500	9,500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績	件	1,263	1,348	1,364	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1,300	1,300	
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト	円	1,167	1,167	1,273	1,217		

コスト		調査業務費 / 回収件数		計算式	円/件	14,000,000/12,000	14,000,000/12,000	14,000,000/11,000	14,000,000/11,500	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、平成29年度は62%という成果が出ている。									
	建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。							

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査に加え、社会保険未加入対策のための立入検査を約130件実施することにより、標準見積書等の活用の周知徹底等、対策の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実した。また、下請取引等実態調査については、従前からの、自社の社会保険等加入状況に関する項目に加え、協力会社の社会保険等加入状況の把握の有無に関する項目を追加するなど、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。					
	改善の方向性	予算執行にあっても、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。翌年度以降についても、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の改善内容	建設業取引の適正化を推進するため、社会保険未加入対策の強化等、建設業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえて、より効果的・効率的な事業に向けた改善を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	建設業取引の適正化を推進するため、これまでも建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組を実施してきたところではあるが、より効果的・効率的な事業に向け、引き続き、下請取引等実態調査の項目の見直しや建設業者への指導等の徹底に向けた検討を進める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	平成25年度	330
平成26年度	321	平成27年度	332	平成28年度	346		
平成29年度	国土交通省 (0335)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
77百万円

職員旅費等
3百万円

各事業の企画立案、進捗
管理、指導等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
16百万円

元請・下請問の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催

【一般競争契約(最低価格)】

B. 日本通信紙(株)
13百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。

【一般競争契約(総合評価)】

C. (公財)建設業適正取引推進機構
44百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【随意契約(少額)】

D. ニッセイエプロ(株)
0.8百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.日本通信紙(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	立入検査(旅費)、講習会等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	4	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費等	13
	計		4	計		13
	C.(公財)建設業取引適正化センター			D.ニッセイエプロ(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費等	弁護士・専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	44	事業費	人件費、印刷費等	0.8
	計		44	計		0.8

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着手した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	88	63	33	32	46		
	執行額	70	60	29					
	執行率(%)	80%	95%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	95%	88%					
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		22	24	「新しい日本のための優先課題推進枠」25					
統計調査費		8	20						
職員旅費		2	2						
諸謝金		0.1	0.1						
計		32	46						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成31年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	95	96	97	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	95	96	97	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	社会保険加入徹底等によって建設技能者の処遇改善を進めることにより、平成30年度までに高等学校卒業生の建設業への就職者数を2万人にする。	高等学校卒業後の建設業への就職者数(学校基本調査)	成果実績	人	17,862	16,618	17,000	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	89	83	85	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「学校基本調査」(文部科学省)								

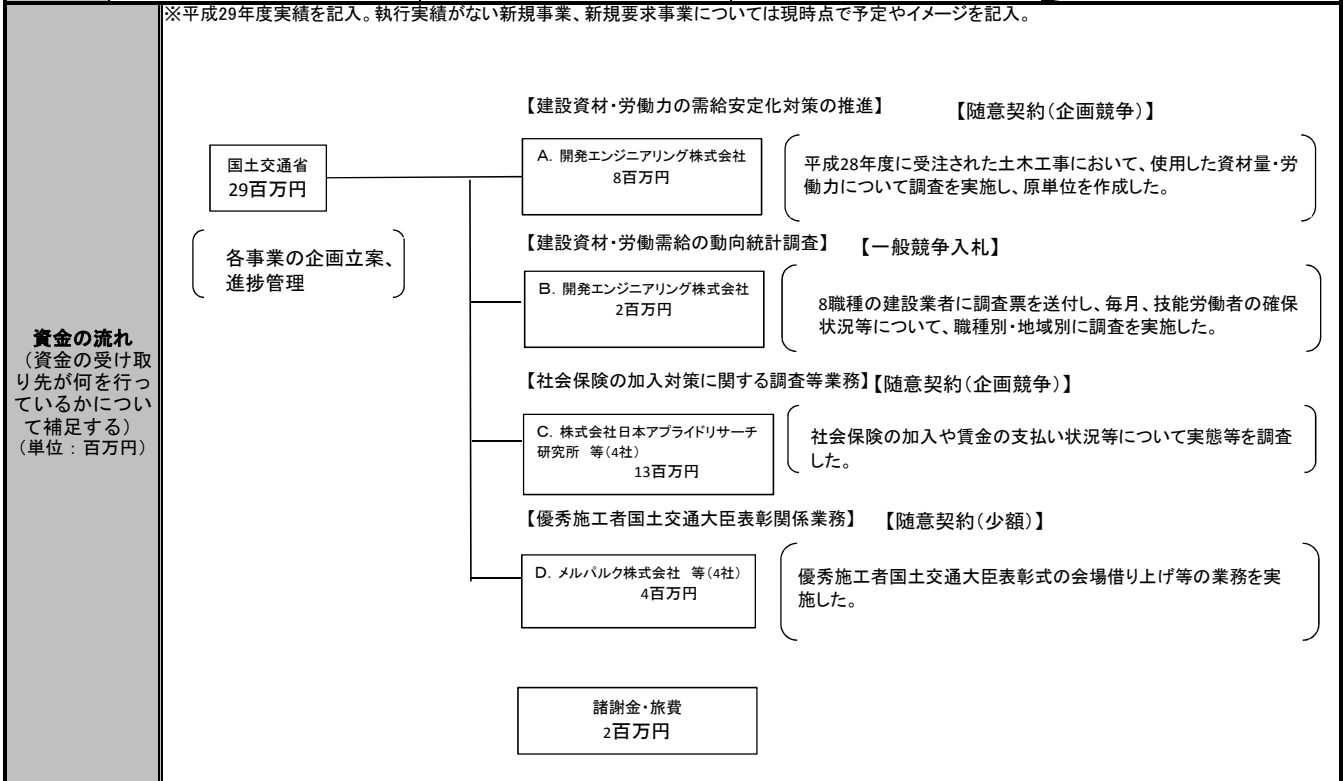
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数	活動実績		回	10	10	9	-
当初見込み			回	10	10	10	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数	活動実績		回	-	-	20	-
当初見込み			回	-	-	-	20	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	活動実績		回	-	9	-	-
当初見込み			回	-	9	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	説明会等に要した費用／社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数	単位当たりコスト		円	997,823	589,572	-	-
計算式			円/回	9,978,228/10	5,895,720/10	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用／当該調査結果を活用した協議会の回数	単位当たりコスト		円	-	-	500,000	-
計算式			円/回	-	-	10,000,000/20	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	検討会等に要した費用／就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	単位当たりコスト		円	-	3,332,400	-	-
計算式			円/回	-	29,991,600/9	-	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度
		建設業における社会保険加入率	実績値	%	95	96	97	-	97	
			目標値	%	-	-	100	-	100	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険加入対策を推進することが出来る。									
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 25年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
			建設業許可業者の社会保険への加入率	成果実績	%	90	97	-	-	-
目標値				%	-	100	-	-	100	
達成度		%	90	97	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
		登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数	成果実績	人	46,696	62,267	-	-	-	
			目標値	人	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
建設業における社会保険加入対策を推進してきた結果、改革工程表のKPIである社会保険加入率は着実に上昇(目標100%に対し、29年度は97%)。										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事のないよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成31年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要な事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	各種調査については、建設業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた政策立案に必要な調査項目を精査するとともに、より効率的・効果的な調査内容を検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改	社会保険未加入企業に対し建設業許可・更新を認めない仕組みとする建設業法の改正を見据え、下請まで社会保険加入を徹底し、着実に法定福利費を行き渡らせるための取組を実施する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	平成25年度	333
平成26年度	323	平成27年度	334	平成28年度	334		
平成29年度	国土交通省 (0336)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.開発エンジニアリング株式会社			B.開発エンジニアリング株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	8	事業費	雑役務費等	2
計		8	計		2
C.. 株式会社日本アプライドリサーチ研究所			D.メルパルク株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	雑役務費等	10	事業費	雑役務費等	1
計		10	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課			課長 出口 陽一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成28年5月23日改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(平成30年3月改定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要な拠点国と連携した第三国への展開支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	85	101	95	97	135		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	85	101	95	97	135		
	執行額	80	97	88					
	執行率(%)	94%	96%	93%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	96%	93%						
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	94	133	「新しい日本のための優先課題推進枠」135 我が国企業の更なる海外進出を進めるためには、これまでの施策に加えて、新市場・新分野への参入や国際人材の効果的活用等、新たなビジネスモデルを展開する必要があるため、増額。					
	職員旅費	1.7	1.8						
	委員等旅費	0.3	0.4						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	97	135						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	16,825	15,464	18,510	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	84	77	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までにアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。(平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	8,614	7,064	11,062	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	57	47	74	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、ミッション団派遣等を行った国数	活動実績		カ国	7	7	10	-	-	
	当初見込み		カ国	7	7	11	8	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たりコスト					千円	11,468	13,916
		計算式	千円/国数		80,273/7	97,411/7	88,223/10	135,000/8	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.7	1.5	1.9	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-		
	目標値		-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増減はあるものの、近年では1.5兆円を超える水準を維持しており成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深める等、成果が十分に活用されている。	
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0342		建設分野における国際展開の推進
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、定型的な業務は一般競争入札を継続するほか、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めることで予算執行の効率化に努めている。		
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		
外部有識者の所見				
活動としてのミッション派遣とアウトカム(海外受注高の増加)に厳密に因果関係があるのかの検証は必要。(ミッション派遣ではなく、ODA援助などの経済援助の方が、建設業者にとっては圧倒的に安心かつ効率的な効果を生むことも念頭に入れるべき。)なお、28年度の受注高が減少している要因の分析は済んでいるか疑問。また、1者応札多く、その原因分析も極めて重要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 改 善 内 容	受注高を伸ばすために、従前の手法・対象のみならず、新たな手法・市場へのアプローチ等についても検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッション派遣は、単独では海外進出のハードルが高い中堅・中小建設企業を対象にした支援であり、当該派遣を契機として現地進出を果たした企業もいる。また、中堅・中小建設企業のODA案件への参画についても、関連情報の提供や知見の共有等により、事業展開の拡大を促進している。 ・前年に大型案件やODA案件が多かった反動により平成28年度の受注高は減少しているものの、平成29年度においては、過去最高の受注高を獲得。 ・受注高を伸ばすためには、従前の手法・対象のみならず、新たな手法・市場へのアプローチ等についても検討していくことは重要である。このため、平成31年度概算要求においては、所見を踏まえ、我が国建設企業の新市場・新分野等における新たなビジネスモデルの推進について検討を進めていくこととする。 ・引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行うことで、適正な入札契約に努めることとする。 			

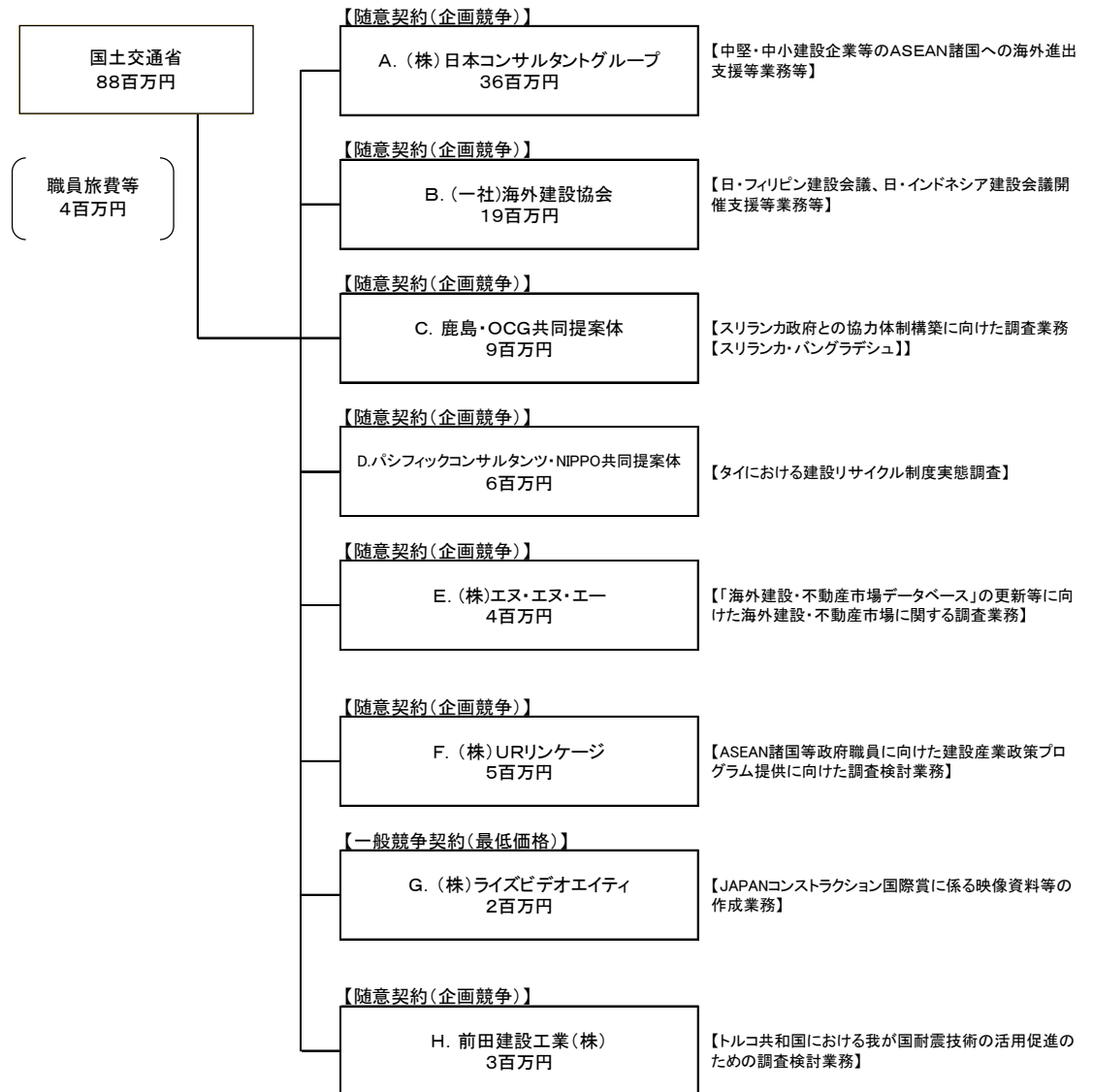
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1012	平成25年度	336
平成26年度	325	平成27年度	335	平成28年度	348		
平成29年度	国土交通省 (0337)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日本コンサルタントグループ			B. (一社)海外建設協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国内外旅費、会議出席謝金、会場借上料等	32	事務費	外国旅費、会議出席謝金、会場借上料等	15
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費	4
計		36	計		19
C. 鹿島・OCG共同提案体			D. パシフィックコンサルタンツ・NIPPO共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国旅費、会場借上料、印刷製本費等	8.5	事務費	外国旅費、会場借上料、車両借上料等	4
人件費	直接人件費	0.5	人件費	直接人件費	2
計		9	計		6
E. (株)エヌ・エヌ・エー			F. (株)URリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料、印刷製本費	3	事務費	外国旅費、会議出席謝金、会議通訳料等	4.5
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	0.5
計		4	計		5
G. (株)ライズビデオエイティ			H. 前田建設工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	デザイン構成、資料翻訳、印刷製本費等	2	事務費	外国旅費、会場借上料、印刷製本費等	0.5
			人件費	直接人件費	2.5
計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本コンサルタントグループ	3011101016328	中堅・中小建設企業等のASEAN諸国への海外進出支援等業務	30	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(株)日本コンサルタントグループ	3011101016328	中堅・中小建設企業等のベトナムへの進出支援業務	6	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外建設協会	8010005018896	日・フィリピン建設会議、日・インドネシア建設会議開催支援等業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(一社)海外建設協会	8010005018896	カンボジア王国における建設法案策定支援事業	3	随意契約 (企画競争)	1	97.5%	-
3	(一社)海外建設協会	8010005018896	我が国建設関連企業によるプロジェクトおよび中堅・中小建設企業への表彰に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(一社)海外建設協会	8010005018896	アフリカ等におけるトルコ企業との連携に向けた調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・OCG共同提案体	-	スリランカ政府との協力体制構築に向けた調査業務	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
2	鹿島・OCG共同提案体	-	バングラデシュ政府との協力体制構築に向けた調査業務	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方の入札契約改善推進事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 入札制度企画指導室			室長 岩下 泰善		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1)【H26.9.30閣議決定】 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4【H26.9.30閣議決定】					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式等の導入・活用に取り組む地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援(支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等)を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	102	71	70	96	98			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	102	71	70	96	98			
	執行額	78	71	66						
	執行率(%)	76%	100%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	100%	94%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
建設市場整備推進調査費		95	97	品確法の趣旨を現場レベルでより一層浸透させていくため、全ての地方公共団体に対する予定価格の事前・事後公表や一者応札等の状況についての調査等の実施や、個別の地方公共団体に対する専門家派遣等を通じた実務的な支援の内容を拡大など、事業を一部見直したため。						
職員旅費		1	1							
計		96	98							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度	
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成31年度までに100とする。	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	件	19	33	45	-	-	
			目標値	件	15	30	60	-	100	
			達成度	%	127	110	75	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調査による									
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	5	5	5	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	5		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	16	14	14	19			
		計算式	百万円/件	78/5	71/5	70/5	96/5			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の実情に即した入札契約による公共調達円滑化、適切な受発注者関係の構築にも資する多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数が平成29年度は45件に増加したことにより、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成が図られる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援することにより、地域における担い手の確保等の課題解決を図る必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行にあたり妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	多様な入札契約方式を導入・活用に向けた地方公共団体の公共工事の発注のみを対象とした支援を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の成果実績は前年度に比べて増加しているが、平成31年度の成果目標の達成に向けて引き続き取り組みを進める。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多様な入札契約方式の導入・活用により、契約方法に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注に向けた手続等が順次開始されているなど、十分に活用されている。						

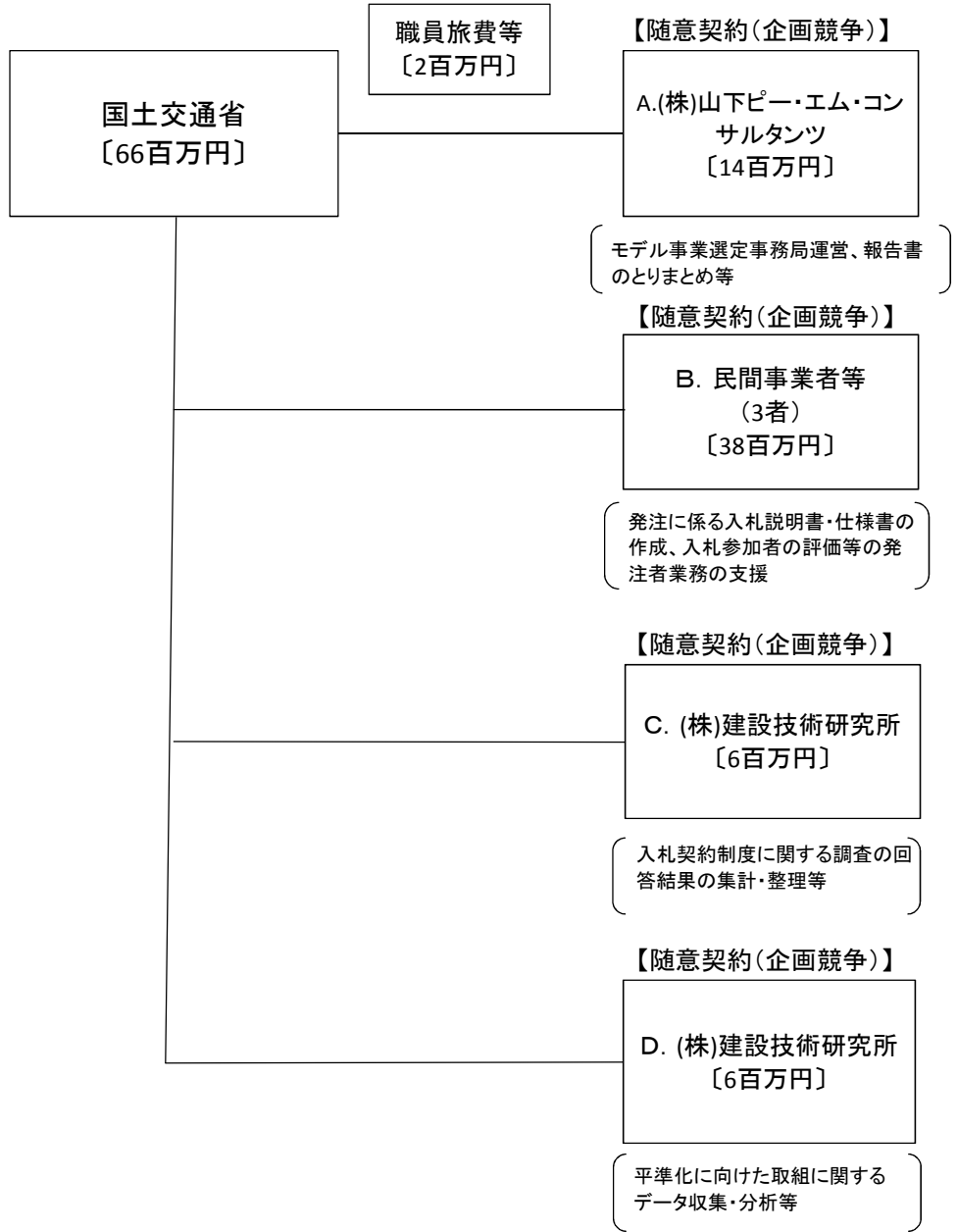
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を着実に推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるように取り組む。	
	改善の方向性	平成30年度に事業を一部見直し、「地方の入札契約改善推進事業」として、法の趣旨を現場レベルでより一層浸透させていくため、全ての地方公共団体に対して、予定価格の事前・事後公表や一者応札等の状況について調査等を実施し、取組を「見える化」して水平展開するとともに、個別の地方公共団体に対して、専門家派遣等を通じて実務的な支援を実施する。	
外部有識者の所見			
国の事業としての目的と内容は合理性はあると史料。但し、地方でなぜ入札制度改善に向けた取り組みが進まないのか、その根本原因を深く掘り下げない限り、改善が進むとは思えず、実際にモデル事業の実施は着実に進んでいるにも関わらず、成果目標が達成できていない点についてはその原因を把握することに努めるべき。特に発注者と民間事業者では未だに相当な認識の乖離があり、民間事業者からすれば入札に参加することの経済的・物理的負担は大きいことは認識すべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	事業の目的・内容については合理性があると考えますが、成果目標の達成に向け、具体的な取り組み内容についてさらに精査すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	地方の入札契約の改善に向け、事業を一部見直し、地方公共団体に対して、入札契約等の状況について実態を把握するため調査等を実施しているが、効果的な支援を検討するため、入札制度の改善に向けた取組が進まない原因についても調査を実施し把握することに努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0053	平成27年度	339	平成28年度	351		
平成29年度	国土交通省 (0338)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)山下ピー・エム・コンサルタンツ			B.日建設計コンストラクション・マネジメント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	9	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	10
人件費	モデル事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ等	5	人件費	モデル事業(新庁舎建設・庁舎改修・改築事業)に係る発注者支援等	5
計		14	計		15
C.(株)建設技術研究所			D.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	3	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	4
人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	3	人件費	平準化に向けた取組に関するデータ収集・分析等	2
計		6	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室			室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係閣僚会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられた。当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」の体制整備、管理システムの構築を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	100	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	179	76	80	81	240			
	執行額	158	73	77						
	執行率(%)	88%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	200%	96%	96%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
建設市場整備推進調査費		80	239	「新しい日本のための優先課題推進枠」240 外国人建設就労者受入事業による就労者は年々増加しており、外国人受入れの更なる円滑化及び適正化を実現することが必要なため、増額。						
職員旅費		1	1							
計		81	240							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度まで外国人建設就労者に関する労働災害発生者割合0.1%以下を維持する。	労働災害発生者割合(労災発生者数/外国人建設就労者数)	成果実績	%	0.2	0.2	0.1	-	-	
			目標値	%	0.3	0.2	0.1	-	0.1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人建設就労者数(外国人建設就労者受入事業に関する告示(以下、告示)に基づき受入建設企業が作成する外国人建設就労者受入報告書から集計) 労働災害発生者数(建設業労働災害防止協会が作成する建設業における労働災害発生状況、厚生労働省作成資料及び告示に基づき特定監理団体が作成する監査報告書から集計)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度まで雇用契約との乖離に関する相談件数0件を維持する。	外国人建設就労者に関する母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談のうち、雇用契約との乖離に関する相談件数	成果実績	件数	0	0	0	-	-	
			目標値	件数	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人建設就労者母国語相談報告書(告示に基づき制度推進事業実施機関が作成)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数	活動実績		回	280	682	950	-
当初見込み			回	1,850	950	950	950	2,950

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	巡回指導に係る経費／巡回指導回数	単位当たりコスト		円	232,143	67,449	50,526	52,632
計算式			円/回	65,000,000/280	46,000,000/682	48,000,000/950	50,000,000/950	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人建設就労者の受入事業について、より適切な体制を構築することが出来る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

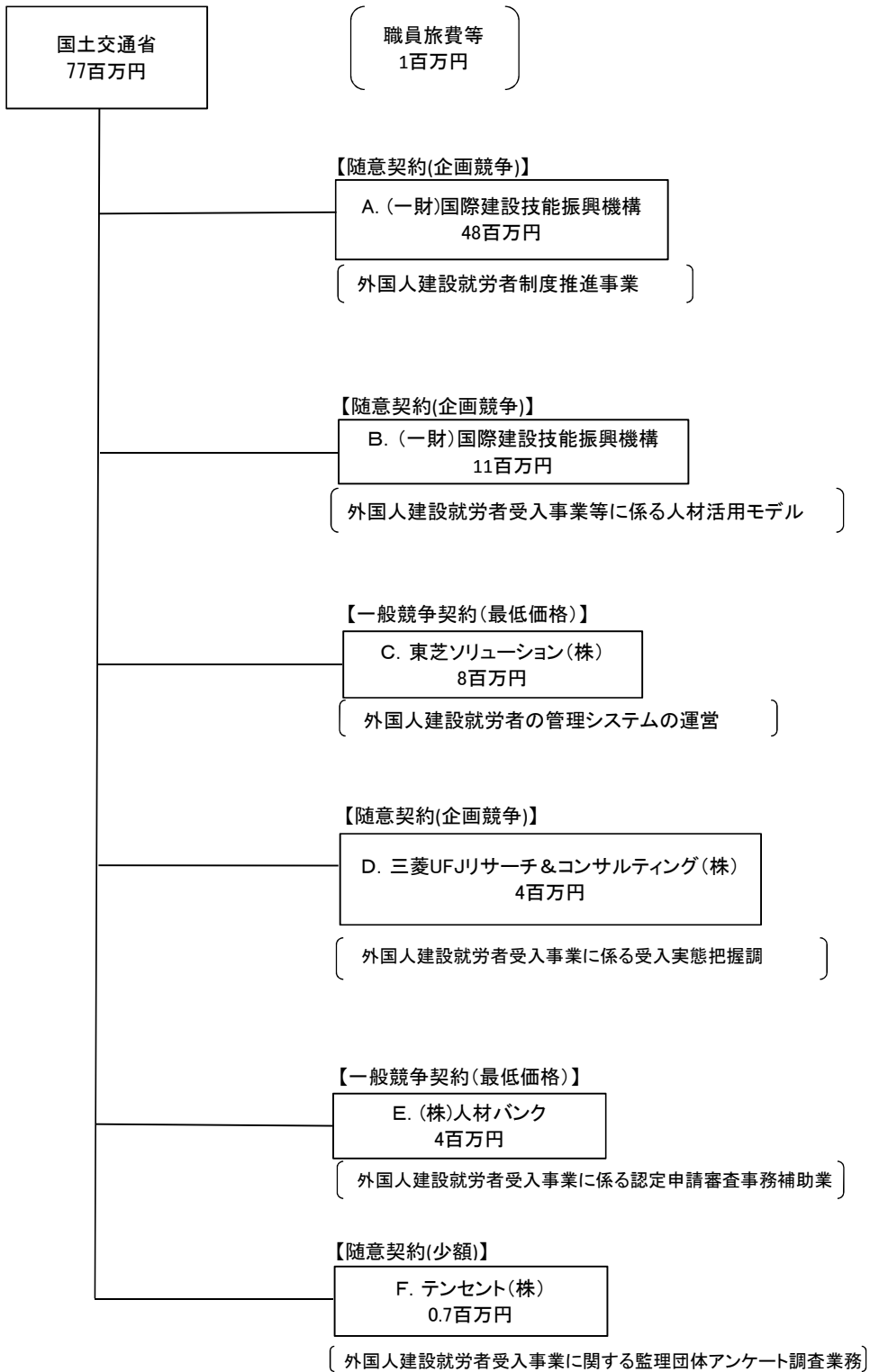
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は上がっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	代替案としては、外国人材の受入れを行う企業等が巡回指導を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特定管理団体等に対する巡回指導数は当初見込み件数を達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。					
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	新たな外国人材の受け入れの検討に合わせ、本事業についても抜本的な見直しを検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	新たな外国人材の受入れに係る政府の検討状況を踏まえつつ、年々増加する外国人就労者について、引き続き適正かつ円滑な監理を実施する必要がある。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-054	平成27年度	340	平成28年度	352		
平成29年度	国土交通省 (0339)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)国際建設技能振興機構			B.(一財)国際建設技能振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導費、母国語相談スタッフ賃金	39	人件費	モデル事業の選定、現地調査	4
運営費	協議会の運営、業務経費、地方業務経費	8	直接経費	調査費、旅費	3
その他	一般管理費等	1	その他	一般管理費等	4
計		48	計		11
C.東芝ソリューション(株)			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システムの構築・運用	6	人件費	調査員、技師	4
その他	一般管理費等	2			
計		8	計		4
E.(株)人材バンク			F. テントセント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	審査補助業務	4	人件費	調査員、技師	0.7
計		4	計		0.7

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性活躍の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者				
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成31年度	担当課室	建設市場整備課		課長 小笠原 憲一				
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同策定)						
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、中長期的な観点から担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業における女性活躍については、官民で策定した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(平成26年8月)を受け、建設業界における女性の継続的な受入体制の醸成のための支援や、女性の入職・定着促進のための情報発信等を行う。また、技能・経験にふさわしい処遇を実現し担い手の確保・育成につなげていくため、建設技能者の能力評価制度の策定に向けた検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	50	55	50	33	35				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		50	55	50	33	35				
	執行額		50	55	47						
	執行率 (%)		100%	100%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		100%	100%	94%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		33	34	「新しい日本のための優先課題推進枠」35						
	職員旅費		0.4	0.4							
	諸謝金		-	0.6							
	委員等旅費		-	0.1							
	計		33	35							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増(10万人→20万人)		女性技術者・技能者数	成果実績	万人	10	10	11	-	-	
				目標値	万人	-	-	-	20		
				達成度	%	50	50	55	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
労働力調査(総務省)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数			活動実績	回	-	8	12	-	-	
			当初見込み	回	-	8	12	30	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理			活動実績	件	-	-	20	-	-	
			当初見込み	件	-	-	10	10	10		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等にテーマとした業界団体に対する講習会の開催回数			活動実績	回	-	-	-	-	-	
			当初見込み	回	-	-	-	10	5		

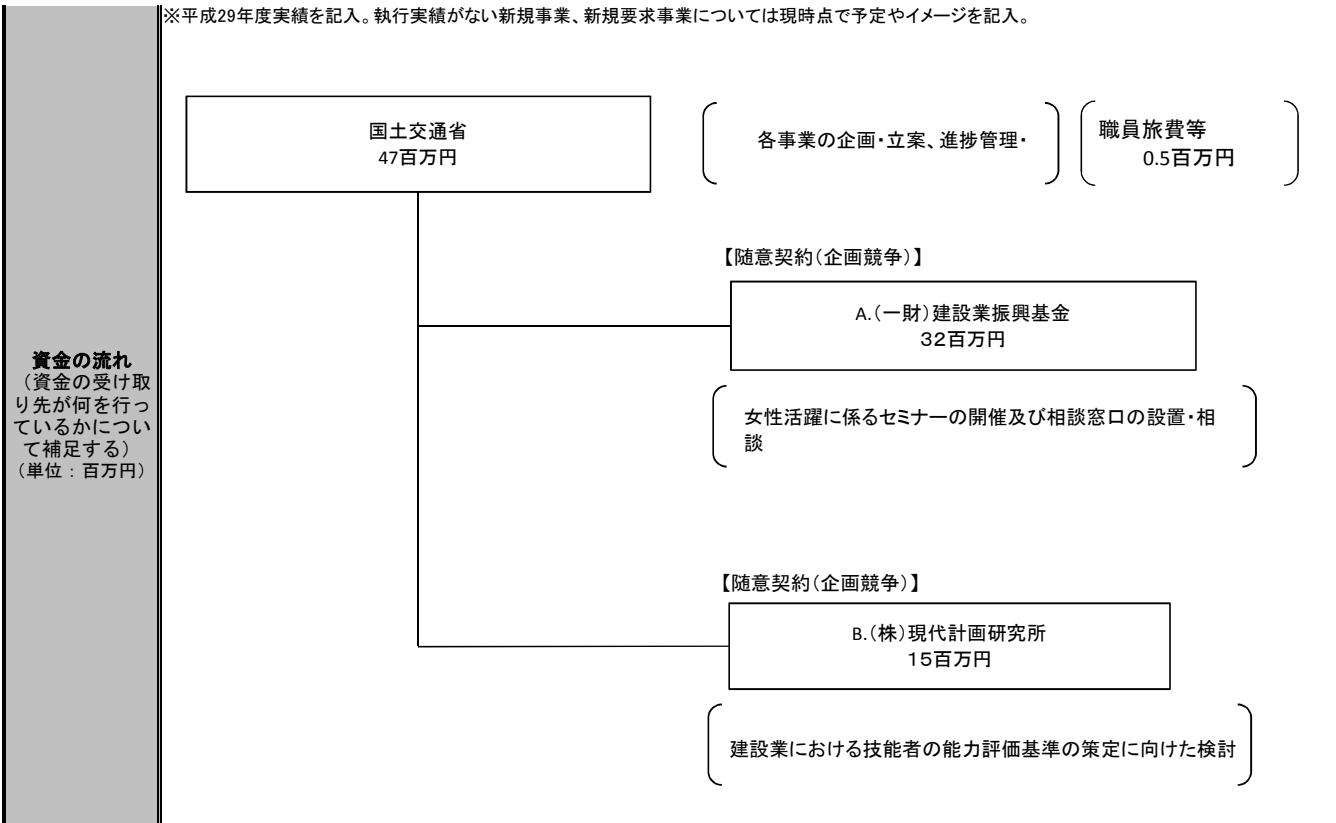
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設技能者の能力評価に関する検討会の回数	活動実績		回	-	-	5	-
当初見込み			回	-	-	5	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費 ／開催回数	単位当たりコスト	千円	-	1,375	1,392	598	
計算式		千円/回	-	11,000/8	16,700/12	17,928/30		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談に対する典型的な事例の創出に係る経費／事例数	単位当たりコスト	千円	-	-	230	230	
計算式		千円/件	-	-	4,600/20	2,300/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	業界団体に対する講習会実施経費／開催回数	単位当たりコスト	千円	-	-	-	340	
計算式		千円/回	-	-	-	3,400/10		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	説明会等に要した費用／建設技能者の能力評価に関する検討会の回数	単位当たりコスト	千円	-	-	2,990	-	
計算式		千円/回	-	-	14,952/5	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保・育成策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性技術者・技能者数の倍増に向けた取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。								
	改革項目	分野:	社会資本整備等						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	成果実績	万人	-	11.3	-	-	-	-	
	目標値	万人	10	-	-	-	-	20	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
本事業の成果目標及び成果実績は、上記経済・財政アクションプログラムにおけるKPIと同一。									

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、中長期的な観点から女性を含めた担い手の確保・育成が必要。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民で、全国に建設業における女性活躍の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍は掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は6者に企画提案説明書を配布し、2者から提案書の提出を受けたもの。事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	建設業従事者全体では減少傾向にあるが、女性技術者・技能者数は増加している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	女性活躍を推進するためには、現場で働く女性技術者・技能者の声を直接発信していくことが適当である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	セミナー等の議事録をホームページで公開するなど情報発信を行った。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年8月に国交省と建設業5団体が共同で作成した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」に基づき平成27年度より女性活躍のための必要な施策を実施しているところ。平成29年度では、現場で働く女性技術者・技能者の声を発信するセミナー等の開催や建設企業等へのコンサルティング支援を実施し、その内容についてインターネット等で広く周知することができた。					
	改善の方向性	官民連携で進めてきた女性活躍への取組の機運を持続・加速化するため、建設業で活躍する女性の数を確実に増やすことが必要。そのために、平成30年度では、女性になじみやすい業種を中心に、女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等に取り組む企業・団体に対して、専門家によるコンサルティングや講習会等を通じた課題解決のための支援を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	これまでの事業内容およびその効果を踏まえて、より計画的・効果的な事業を展開していくべき。また、一者応札・応募は改善するよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	概算要求において、建設業界が自律的・継続的に女性活躍に取り組める環境を整備する。具体的には、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の総括や新計画策定に向けた検討、女性活躍を推し進める団体の連携をサポートする。また、企画競争内容説明会の開催等により、複数者からの応札・応募となるよう改善できた。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	新27-052	平成28年度	381		
平成29年度	国土交通省 (0340)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一財)建設業振興基金			B.(株)現代計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	旅費交通費、会場賃借料、謝金、印刷製本費等	16	事業費	技術料、諸経費	11
人件費	直接人件費	9	人件費	直接人件費	4
その他	間接経費	7			
計		32	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	女性活躍に係るセミナーの開催及び相談窓口の設置・相談	33	随意契約(企画競争)	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)現代計画研究所	9011601002061	建設業における技能者の能力評価基準の策定に向けた検討	15	随意契約(企画競争)	2	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

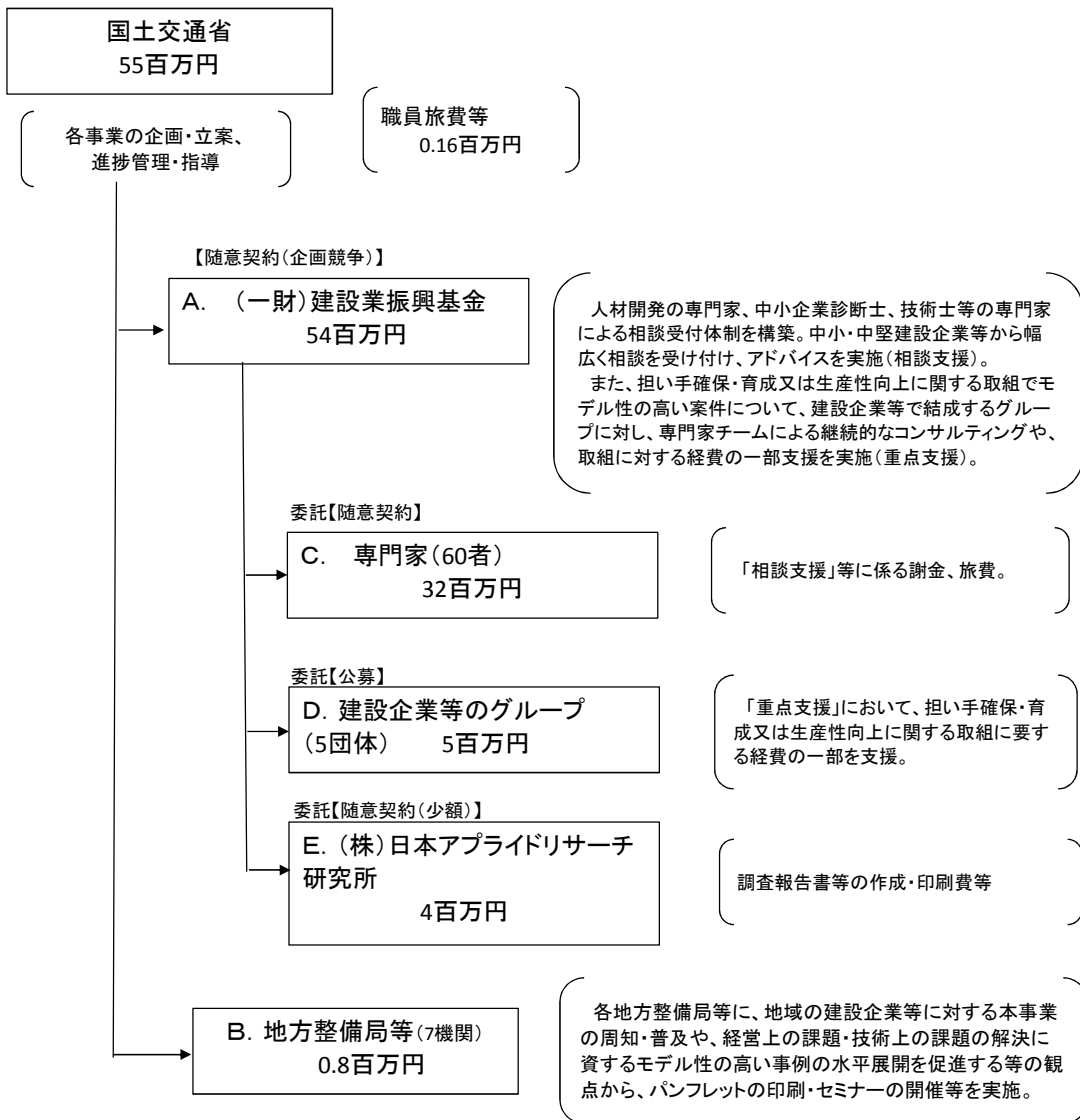
事業名	建設産業生産性向上支援事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	建設市場整備課			課長 小笠原 憲一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業を支える大半は中小・中堅建設企業であり、加速化する技術革新への対応、メンテナンス時代への対応、マルチスキル時代への対応、働き方改革への対応等様々な課題に直面している。これらの課題を克服し将来にわたる社会資本の着実な整備と地域の発展を実現するためには供給力の維持が求められることから、生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開する事で、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業による生産性向上に向けた取組に伴う課題をはじめ様々な課題に対して、人材開発の専門家や中小企業診断士等から構成される建設業に精通した専門家が幅広いアドバイスを行う「相談支援」と、生産性向上に関するモデル性の高い取組について経費の一部を支援する「重点支援」を実施。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	当初予算	190	168	56	-	-				
	補正予算	-	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-	-				
	計	190	168	56	0	0				
	執行額	187	166	55	-	-				
	執行率(%)	98%	99%	98%	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	99%	98%	-	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度		
	平成30年度までに専門工事業者の売上高営業利益率を3%を目指す	専門工事業者の売上高営業利益率(平成29年度値はH31年3月31日公表予定)	成果実績	%	4.4	4.7	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
			達成度	%	100	100	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										
法人企業統計調査(財務省作成)										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	相談支援の受付件数	活動実績	件	877	716	437	-	-		
		当初見込み	件	1,000	1,000	500	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	重点支援件数	活動実績	件	39	35	5	-	-		
		当初見込み	件	40	35	7	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			
	事業モデル等の普及(セミナー参加者数)	活動実績	人	938	944	968	-	-		
		当初見込み	人	300	300	300	-	-		
活動指標及び	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込			

活動実績 (アウトプット)	事業モデル等の普及(オンライン講座受講者数)	活動実績	人	-	4,444	-	-	-		
		当初見込み	人	-	3,000	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	事業モデル等の普及(ケースブック配布数)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績	件	3,120	2,668	-	-	-		
		当初見込み	件	3,000	2,500	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト	千円	59	65	103	-			
		相談支援に係るコスト/相談支援件数	計算式	千円/件	52,000/877	46,500/716	45,000/437	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト	千円	1,590	1,636	1,400	-			
		重点支援に係るコスト/重点支援件数	計算式	千円/件	62,000/39	57,250/35	7,000/5	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト	千円	41	42	40	-			
		セミナー開催に係るコスト/セミナー開催件数	計算式	千円/件	697/17	707/17	1,000/25	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト	千円	-	4	-	-			
		オンライン講座実施に係るコスト/オンライン講座受講者数	計算式	千円/人	-	18,866/4,444	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たり コスト	千円	4	5	-	-			
		ケースブック作成に係るコスト/ケースブック配布数	計算式	千円/冊	14,000/3,120	13,874/2,668	-	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
		測定 指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			実績値	%	4.4	4.7	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	3	
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施により、中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上および担い手確保・育成に向け、それらに対する積極的取組を促すことが、継続的に利益を確保する経営体質構築につながり、上位施策の測定指標である「専門工事業者の売上高営業利益率」の向上に資する。								
		改革 項目	分野:	-						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
目標値	-			-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
(第二 KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことのないよう留意した。企画競争による支出は一社応募となったが、企画提案内容が十分なものと判断し、支出先を選定した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各地域に専門家を配置することで、相談企業へ専門家を派遣する際の旅費を削減。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	生産性向上に関する取組事例の水平展開、建設企業への経営上、技術上のアドバイスともに建設企業の経営体質強化に資するものであり、成果目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの支援を実施。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	オンライン講座の実施や重点支援の結果をケースブックに取りまとめ、冊子配布およびポータルサイト掲載により水平展開。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小建設企業等の生産性向上は必須の課題。建設産業の構造改善を図るためには、本事業により育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、中小・中堅建設企業の経営者のマインドを生産性向上に向けさせ、積極的に取り組ませる必要があることから、水平展開のさらなる強化が望まれる。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業の成果を活かして、引き続き、中小・中堅建設企業の実産性向上に向けた取り組みを進めることが必要。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了通	当該事業は終了するが、本事業により得られた知見を他の事業にも活用する事で、さらなる生産性向上と技能者の処遇改善につなげて参る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0045	平成28年度	339		
平成29年度	国土交通省 (0341)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(一財)建設業振興基金			B.北陸地方整備局、九州地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	37	事業費	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.2
その他	間接経費等	0.6			
人件費	業務担当者人件費	12			
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等印刷費	4			
計		53.6	計		0.2

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	C. 専門家(A専門家)			D. 建設企業等のグループ(Aグループ)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	専門家謝金・旅費	3	事業費	重点支援にかかる支援金	1
	計		3	計		1
	E.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興 基金	2010405010376	相談支援、重点支援の実 施	54	随意契約 (企画競争)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.2	-	-	-	-
2	九州地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.2	-	-	-	-
3	四国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.2	-	-	-	-
4	北海道開発局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.1	-	-	-	-
5	東北地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.1	-	-	-	-
6	中国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平 展開の実施	0.1	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課		課長 高橋 謙司		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	12	-	-		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	16	12	0	0		
		執行額	-	16	12	-	-		
		執行率 (%)	-	100%	100%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!	100%	100%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(1級・2級)の受検者数を平成27年度時点から約5%増加させる。	技術検定(1級・2級)の受検者数	成果実績	人	197,496	202,058	212,798	-	212,798
			目標値	人	-	-	207,000	-	207,000
			達成度	%	-	98	100	-	100
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(2級)の受検者数を平成27年度時点から約1割増加させる。	技術検定(2級)の受検者数	成果実績	人	93,364	99,426	111,227	-	111,227
			目標値	人	-	-	103,000	-	103,000
			達成度	%	-	97	108	-	108
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	有識者を含めた検討会の開催回数	活動実績	回	-	6	3	-	-	
		当初見込み	回	-	6	3	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	現行制度の検証及び改善等のために有識者を含めた検討会を実施しており、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。	単位当たり コスト	-	-	-	-	-	-	
	計算式	/	-	-	-	-	-		

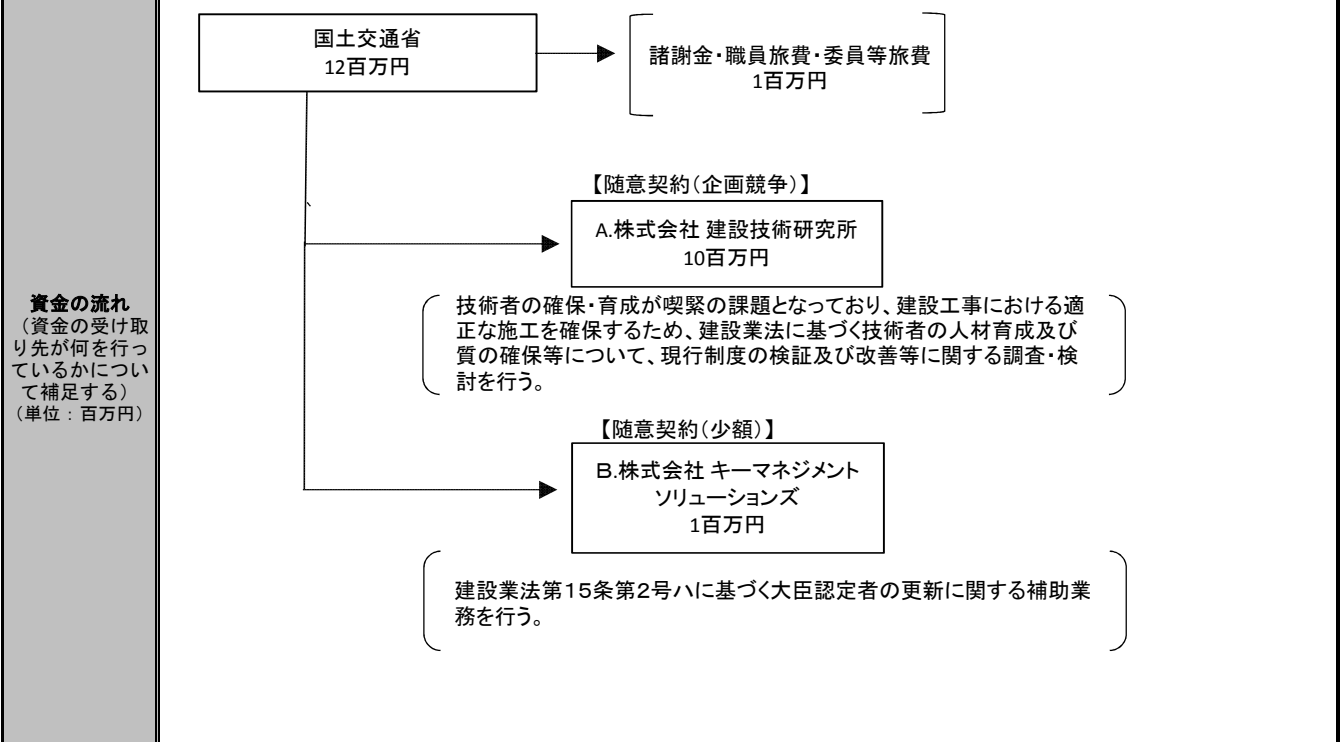
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策		32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	技術検定試験の受検者及び合格者を増加させることで、建設業における技術者の人材育成及び質の確保を行い、建設工事の適正な施工確保による建設市場の整備を推進する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による人材確保・育成は建設工事の適正な施工確保の為に不可欠であり、社会のニーズに沿ったものとする。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国土交通大臣が実施する技術検定や建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建設業における若手技術者の減少や高齢化が進んでいる現状などに対する必要な施策等の検討を行うものであり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	建設業における担い手確保に関する調査・検討の委託業務に必要な委託業務に限定したものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、企画提案方式を採用するなど効果的な事業執行に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、建設業法における技術者制度や技術検定制度の改正に用いるなど事業目的に沿って活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっているため、建設技術者の人材育成及び質の確保等に関する調査検討を実施し、施策を講じた結果、技術検定の受検者数が増加し、成果目標を達成することができた。		
	改善の方向性	平成29年度事業終了		
外部有識者の所見				
・外部有識者による企画競争有識者委員会を設置しているものの、企画競争の応募者数が1であり、対策を講じることを求める。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予	本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に建設業における人材の確保・育成を進めていくことが必要。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
り予 終了通	<input type="checkbox"/> 企画競争参加資格要件が過度な要件となっていないか見直しの検討を実施する。 <input type="checkbox"/> また、所見を踏まえ、本事業の成果を活用し、引き続き、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等に向けた現行制度の改善に努めて参りたい。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	新28-0029		
平成29年度	国土交通省 (0342)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A.株式会社建設技術研究所		金額 (百万円)	費目	B.株式会社キーマネジメントソリューションズ		金額 (百万円)
	用途				用途		
建設市場整備推進調査費	技術者の確保・育成及び建設工事の適正な施工の確保等に関する調査・検討		10	建設市場整備推進調査費	建設業法15条第2号ハに基づく大臣認定者の更新に関する補助業務		1
計			10	計			1

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	建設リサイクル体系における生産性向上等に向けた調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課			課長 高橋 謙司	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第7条)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016【平成26年6月2日閣議決定】 建設リサイクル推進計画2014【平成26年9月1日策定】				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度成長期に建設された建築物が更新時期を迎え、解体工事の増加が見込まれる中、解体現場での公衆災害の多発や技術者の高齢化等の課題に対応できず、加えて、中長期的な再利用材の需給ギャップや、大規模災害時の膨大な解体工事への対応などの将来的な課題の検討も必要となっている。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高度成長期に建設された建築物の更新・解体への対応や、解体工事に関する安全性の向上、担い手の確保に向けて、新技術を活用した建設リサイクル体系の生産性向上や、中長期的に持続可能な建設リサイクル体系の構築に向けた調査・検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	12	0	0		
	執行額	-	-	12	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-	-			
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに「登録解体工事施工技士」試験受験者数を平成28年度時点から約1割増加させる	「登録解体工事施工技士」試験受験者数	成果実績	人	-	3,087	2,278	-	2,278
			目標値	人	-	-	3,400	-	3,400
			達成度	%	-	-	67	-	67
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第7条の4の規定により国土交通大臣の登録を受けた「登録解体工事試験」の受験者数(試験実施機関の報告による)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設リサイクルにおける安全性・生産性の向上に係るガイドライン等の作成数	活動実績	本	-	-	1	-	-
	当初見込み	本	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/ガイドライン等の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12	-	
計算式		百万円/件	-	-	12/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高度成長期に建設された建築物の更新・解体への対応や、解体工事に関する安全性の向上、担い手の確保に向けて、新技術を活用した建設リサイクル体系の生産性向上や、中長期的に持続可能な建設リサイクル体系の構築に向けた調査・検討を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」につながる調査・検討であり、社会のニーズに沿ったものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設リサイクル法において、国の責務として「建築物等の解体工事に関し必要な情報の収集、整理及び活用、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に資する研究開発の推進及びその成果の普及等必要な措置」と「建設資材廃棄物の再資源化等を促進するために必要な資金確保その他の措置」が明記されており、本調査・検討については、当該責務の一環として国が実施するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後増加が見込まれる解体工事における従事者の高齢化の進行や担い手不足への対策が喫緊の課題であること、また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」に関する調査・検討であり、優先度は高いと考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	建設リサイクル体系における生産性向上等に向けた調査・検討業務に必要となる委託業務に限定したものである。				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、企画提案方式を採用するなど効果的な事業執行に努めている。				
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標を達成しえなかつたものの、解体工事に関する安全性の向上及び担い手の確保に向けた取組を実施していく。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりである。					
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本調査・検討は、建設リサイクル法において明記されている国の責務の一環として実施したものであり、建設生産システムの生産性向上に資するものとして、十分な活用が見込まれる。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	今後増加が見込まれる解体工事における従事者の高齢化の進行や担い手不足への対策が喫緊の課題であり、本調査・検討は、建設リサイクル法において明記されている国の責務の一環として実施するものである。また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」に関する調査・検討であり、社会のニーズに沿ったもので優先度は高いと考える。					
	改善の方向性	平成29年度事業終了					
外部有識者の所見							
解体工事の安全性向上等の目的で活動指標としてガイドラインの作成をあげることは理解できるが、担い手確保にかかる活動指標がない点は検討が必要。またガイドラインの策定という活動と試験の受験者数を増加させるという成果目標はただちに結びつかず、見直し・検討を要するのではないかと。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業の成果を活かし、引き続き、解体工事をはじめとする建設業の担い手確保等の施策を推進されたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定通り終了	所見を踏まえ、引き続き、働き方改革関連の施策と一体的に推進していくこととする。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		

平成29年度

国土交通省 (新29 - 0030)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室			室長 小田原 雄一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改定版)(平成30年6月7日経協インフラ戦略会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○道路技術の国際標準化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日系企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	125	140	140	140	140	170	
	執行額	100	124	139					
	執行率(%)	80%	89%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	89%	99%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	140	170	「新しい日本のための優先課題推進枠」70					
	計	140	170						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年度までの道路分野における海外受注累計件数400件(2013年度起算)	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	150	196	269	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	400
		達成度	%	37.5	49	67.3	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績		件	8	4	4	-	-		
	当初見込み		件	8	4	4	4	4		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額／活動実績件数	単位当たり コスト					百万円	12.5	31	34.8
		計算式	執行額(百万円)/活動実績件数		100百万円/8件	124百万円/4件	139百万円/4件	140百万円/4件		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32. 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.7	1.5	1.9	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	2	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

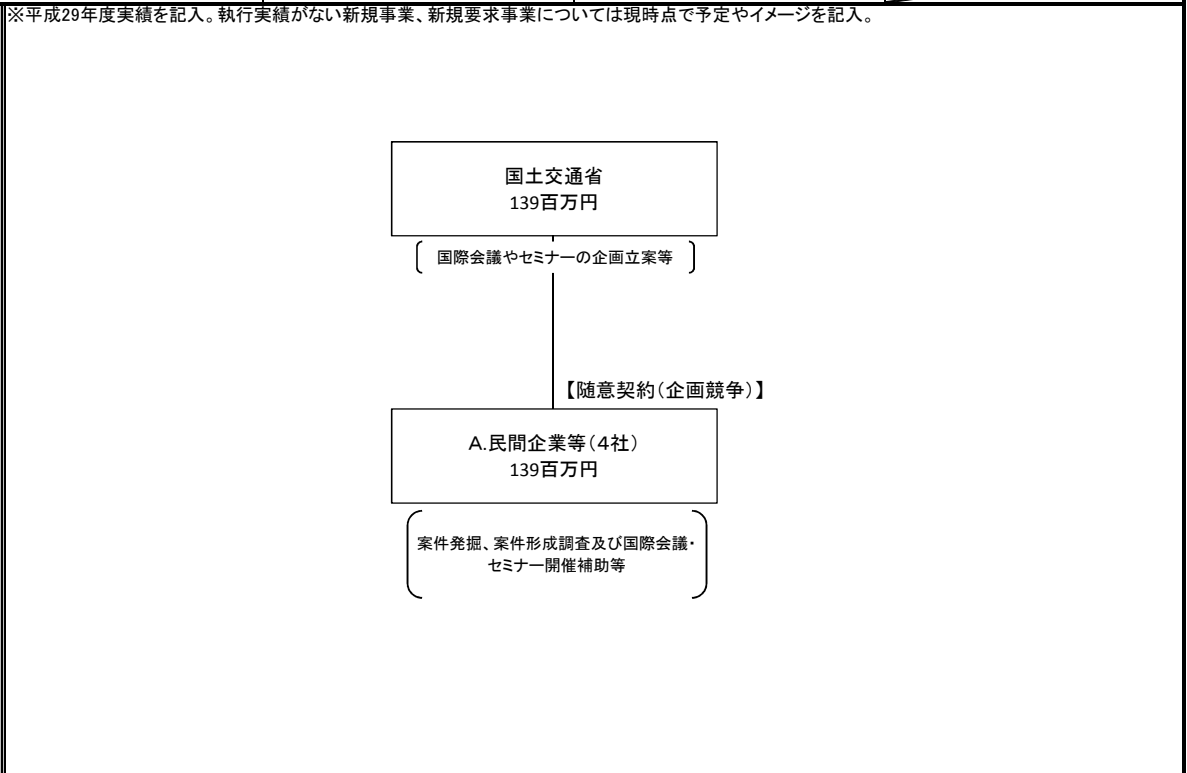
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていことから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	「未来投資戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。	
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。	
外部有識者の所見			
案件形成調査及び国際会議・セミナー開催が「道路分野における海外受注累計件数」の獲得にどう寄与しているのか、取り組み自体の評価が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	海外インフラ展開法の制定も踏まえ、海外における道路プロジェクトの更なる案件発掘・形成に資するよう、案件発掘調査による受注の成果の把握に努めつつ、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	案件形成調査について、対象事業がODA事業の準備調査や相手国の事業化に向けた調査に繋がる等、実際の事業化に向けて着実に進展してきている。また、二国間会議やセミナーでは相手国の具体的事業を想定して、関連する我が国の先進的技術を紹介することを行い、実際の事業化や日本企業の事業受注に至った実績もある。指摘を踏まえて、案件の動向把握を行いつつ、引き続き案件受注に向けた取組を実施する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2046	平成25年度	新25-49
平成26年度	328	平成27年度	341	平成28年度	355		
平成29年度	国土交通省 (0343)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日ASEAN交通連携プロジェクト 推進支援業務共同提案体			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	日ASEAN交通連携プロジェクト推進支援	41			
計		41	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査			担当部局庁	道路局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課	課長 内田 欽也		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の検討や活用が重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各道路管理者におけるPPP/PFI手法の活用や検討を促し、道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入を促進するため、前年度整理した各道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討や活用に係る課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たっての実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行う。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	12	13	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	12	13	0	0	
	執行額	0	12	13				
	執行率(%)	-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	「PPP/PFI推進アクションプランに掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円	成果実績	兆円	9.1	11.5	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	21
		達成度	%	43.3	54.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績		件	-	1	2	-	-		
		当初見込み		件	-	1	2	-	-		
単位当たり コスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		単位当たりコスト=上記(事例集及び報告書)の策定に向けた支出額(X)/上記(事例集及び報告書)の策定件数(Y)						百万円	-	12	6.5
		計算式		X(百万円)/Y(件)	-	12/1	13/2	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策		9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策		32.建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標		目標年度	
								-	-	-	-
		実績値		-	-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	改革項目	分野:	-		-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度
			-	-		-			-	-	
成果実績			-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標		目標最終年度	
			-		-			-	-	-	
	成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-				
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)において、「多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野においても多様なPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組み際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	『「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議』(平成29年5月25日財政制度等審議会)において、「インフラの更新需要が増大する中で必要なインフラを維持していくためにも、空港や下水道以外の分野においてもコンセッション等の民間活用とその高度化を推進し、維持管理・更新のコストを可能な限り縮減すべきである。」とされており、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会に図り審議し決定している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事前に複数社からの見積もりを参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	企画競争に際して、企画提案書の審査を実施し、事業目的に即した調査内容となっているか精査する。また、事業目的に沿って予算を執行するため、その執行状況等を適切に把握・確認。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	類似業務等の重複を排除することにより、コスト削減や効率化に取り組む。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は、PPP/PFI事業の実施に当たり、参考とされている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
				-
				-
				-
				-

点検・改善結果	点検結果	『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)において、「多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」されており、道路分野においても官民の課題を適切に把握し、課題解決を図りつつ、多様なPPP/PFI手法の活用を推進することが求められている。このため、本調査は、各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を整理するとともに、円滑な導入に向けた普及啓発資料を作成することとしており、多様なPPP/PFIを推進する上で有用な調査であるが、最新状況の反映や前年度調査で課題として抽出された事項について、より実務的な内容の充実等を図ることで各道路管理者における検討や導入をより一層促進できるものと考ええる。
	改善の方向性	平成28年度においては、各道路管理者において取り組んでいる又は取り組もうとしているPPP/PFI手法による事業を調査し、収集した事例をもとに各道路管理者がPPP/PFI手法の円滑な導入にあたって参考となる事項を整理した普及啓発資料を作成するとともに、道路管理者のPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題について調査を実施した。平成29年度においては、平成28年度に整理した道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たっての実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行った。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行った。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		平成29年度をもって事業終了。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
予定通り		
備考		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中小建設企業における人材育成の推進			担当部局	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	建設市場整備課		課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個々の中小建設企業は人材育成への余力が不足している中、中小建設企業の「生産性革命」を進めるため、高度な技能やマネジメント力を習得する環境を整備することにより、建設業従事者一人一人の生産性を高める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特別講習の実施による新規入職人材の効率的な育成と、入職後一定期間を経過した中堅人材に対する一流の建設職人の技能の映像化やICTの活用による学び直し・継続訓練(建設リカレント教育)、労務管理等に関する実態調査及び緊急啓発セミナーを行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	299	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	169	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲169	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計	0	0	130	169	0	-			
	執行額	0	0	129	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	43%	-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年度までに建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額を平成29年製造業男性生産労働者と同額以上を目指す	建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額(平成29年は4,450千円)	成果実績	千円	-	-	-	-	-	
			目標値	千円	-	-	-	-	4,703	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事務所) ※ 年間賃金総支給額 = きまって支給する現金給与額 × 12 + 年間賞与其他特別給与額									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数をH30年度末に15万件にする	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	150,000	
達成度	%	-	-	-	-	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HPアクセス件数 (http://kensetsu-shokunin.jp/)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	モデル事業の実施件数	活動実績	件	-	-	7	-	-		
		当初見込み	件	-	-	10	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	若年技能者を対象とした特別講習の講習回数(会場で)	活動実績	回	-	-	3	-	-		

	の講習以外にEラーニングによる講習も実施)	当初見込み	回	-	-	3	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設職人の技能が映像化された教材の対象となる職種数	活動実績	職種	-	-	-	29	-
		当初見込み	職種	-	-	-	29	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設技術者を対象とした特別講習の講習回数(会場での講習以外にEラーニングによる講習も実施)	活動実績	回	-	-	9	-	-
		当初見込み	回	-	-	10	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業者における労務管理等に係る実態調査・分析業務(普及・啓発のためのセミナーも実施)	活動実績	発出件数	-	-	-	50,000	-
		当初見込み	発出件数	-	-	-	50,000	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	モデル事業に係るコスト/モデル事業の実施件数	単位当たりコスト	万円	-	-	257	-	
		計算式	万円/件	-	-	1,800/7	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	報告書作成に係るコスト/報告書冊数	単位当たりコスト	万円	-	-	5	-	
		計算式	万円/冊	-	-	94/20	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/申込者数(若年技能者を対象とした特別講習)	単位当たりコスト	万円	-	-	2	-	
		計算式	万円/人数	-	-	9,970/4,731	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	建設職人の技能が映像化された教材作成に係るコスト/対象となる職種数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	310	
		計算式	万円/職種	-	-	-	9000/29	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/受講申込者数(建設技術者を対象とした特別講習)	単位当たりコスト	万円	-	-	-	1	
		計算式	万円/人数	-	-	-	5,000/5,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
		達成度	%	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中小建設企業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、技能水準等の向上により一人一人の生産性を高める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後も必要な供給力を維持するためには生産性を高める事が必要で、新規入職人材の効果的な育成・中堅人材に対するリカレント教育が必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことのないよう留意した。企画競争による支出は一社応募となったが、企画提案内容が十分なものと判断し、支出先を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査内容や好事例の水平展開を実施。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	中小建設企業における人材育成の推進のため、一流職人の技能の映像化を通じリカレント教育や教育訓練機関への支援等により、高度な技能を習得する環境をの整備が進められた。		
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的に取組を継続していく。		
外部有識者の所見				
中小建設企業の人材を育成し一人ひとりの生産性を上げることが国の事業に適しているか(成果目標を売上高営業利益率の向上と設定していること)については見直しをして欲しい。日本国において建設業に従事する人材が減少していることは確かとしても、あくまでも自由競争原理の下で民間でやるべきことではないのか。全て随意契約であり、また建設業振興基金において1億円の使途が真に成果に結びついているのかの検証をどのようにしているのか、見直しが必要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	建設業の役割を考えると、中小建設企業の実産性向上、人材育成の支援等を国の事業として進めることについては、合理性があると考えられるところ、本事業の成果を活かし、現場のニーズも把握しながら、引き続き、効果的・効率的な施策を推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	成果目標を、技能者の生産性向上に関連する建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額の上昇に改めた。契約については公正を期すため国の契約手続に基づき、全て公募による企画競争入札にて受注者の特定を行った。今後、同様な事業を実施する場合は、事業の成果が把握できるよう契約内容を工夫したい。引き続き、本事業の成果であるWEBで公開中の建設職人の技能が映像化された教材の普及等に努め、これにより技能者の生産性向上や人材育成の支援等の施策を効果的・効率的に推進したい。			

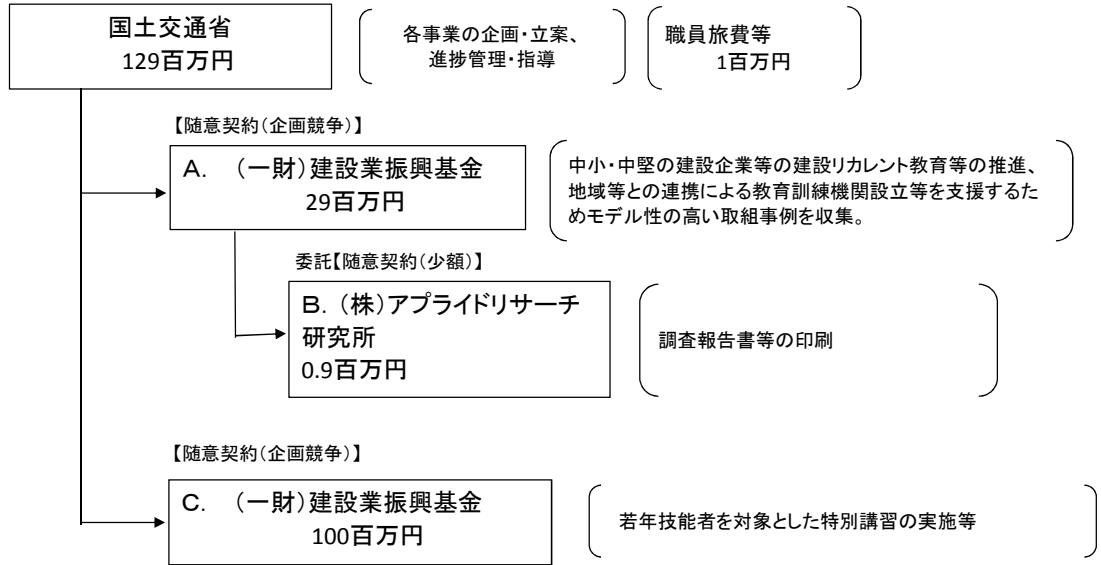
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における国際展開の推進			担当部局庁	総合政策局			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際政策課			官房参事官 大澤一夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	未来投資戦略(平成29年6月9日) インフラシステム輸出戦略(平成29年5月29日改訂)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	発展途上国等の建設市場ではインフラ需要が極めて旺盛であり、我が国政府においても、インフラシステム海外展開を「未来投資戦略」の重要政策として位置づけていて、平成28年5月には、総理が「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表し、アフリカを含む全世界における「質の高いインフラ投資」を日本が支援する方針を掲げたところ。このような状況を踏まえ、「質の高いインフラ投資」や我が国の建設分野における優れた技術・ノウハウに対する理解促進を図ることにより、我が国のインフラシステム海外展開の推進や建設関連産業の国際競争力の強化を図ることを目的としている。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	官民連携により、トップセールスや相手国政府との官民会議を実施するほか、具体的な案件受注を目的とした調査、国際機関や在京大使館等と連携した情報発信などを通じて、建設分野における優れた技術・ノウハウを活かした「質の高いインフラ投資」を推進するための取組みを行っている。 具体的には、アフリカ各国(ガーナ、マダガスカル、ウガンダ、セネガル等)において官民インフラ会議を実施するとともに、TICAD VIIにあわせて日・アフリカ官民インフラ会議を開催し、アフリカにおいて「質の高いインフラ投資」を推進することについて、アフリカ各国閣僚と合意している。また、我が国企業のアフリカ進出を支援するため、平成28年9月にアフリカ・インフラ協議会(会員企業約170社。平成30年8月時点)を発足し、在京大使等との意見交換等を実施している。さらに、上記会議のフォローアップとして定期的な政策対話を実施することについて、各国と合意している。中央アジアにおいては、平成27年の総理訪問を踏まえ、各国(ウズベキスタン、キルギス等)において官民インフラ会議や具体的な案件形成に向けたテーマ別セミナーを開催している。キューバにおいては、平成28年9月の首脳会談を踏まえ、官民インフラ会議を開催している。さらに、より効果的な情報発信のために、世界銀行等の国際機関と連携した国際会議や各国在京大使館等を対象に我が国の「質の高いインフラ」や関連技術等を紹介する取組等を実施している。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	32	27	25	22					
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		32	27	25	22	45				
	執行額		28	26	24						
	執行率(%)		88%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		88%	96%	96%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	建設市場整備推進調査費		22	45	「新しい日本のための優先課題推進枠」25						
	計		22	45							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成26年度～30年度の受注実績累計12件		会議開催国における我が国主要建設企業(海外建設協会会員企業)による海外建設工事受注件数の合計		成果実績	件	0	4	9	-	-
					目標値	件	-	-	-	-	12
					達成度	%	0	33.3	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 海外建設協会による集計を元に算出。また、事業成果や成果実績をモニタリングする参考指標として、「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数」や「我が国主要建設企業による海外建設工事受注件数・高に占める日系案件(現地日系現地企業・現地日系本邦企業による発注案件、ODA案件)以外の受注件数・高」も活用。(いずれも海外建設協会による集計を元に算出)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	平成26年度～30年度の国際会議の相手国参加者累計2500人		国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議への参加者数		成果実績	人	274	759	1,555	-	-
					目標値	人	-	-	-	-	2,500
					達成度	%	11	30.4	62.2	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典) 国土交通省が主催する「質の高いインフラ投資」に係る国際会議の参加者記録より算出。											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の開催件数				活動実績	回	4	3	6	-	-
					当初見込み	回	4	3	6	5	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	建設分野における国際展開を推進するために行った会議の参加企業数	活動実績 当初見込み								
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額／契約件数	単位当たりコスト	百万円/件	7	4.3	8	-			
		計算式	百万円/件	28/4	26/6	24/3	-			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	億円	16,825	15,464	18,510	-		
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目 経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値				-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設分野における国際展開の推進は、未来投資戦略等に基づく政府の最重要課題の一つである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	トップセールスを始めとする政府間の取組は、自治体・民間企業で実施することは不可能である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	トップセールスや官民インフラ会議、国際機関との連携は、未来投資戦略等にも位置づけられている重要施策である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定にあたっては、企画競争による手続きを行っている。企画提案の特定にあたっては、匿名評価方式による書類評価を実施するとともに、外部の学識経験者からなる企画競争有識者委員会による審査を行っており、透明性・公平性の確保を図っているため、支出先の選定は妥当である。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	契約締結段階で真に必要な費目のみを計上しているため妥当である。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公示前に真に必要な費目・内容を精査する等、コストの削減、効率化に取り組み、契約を行っているため妥当である。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	トップセールス等を通じてプロジェクトの川上から建設企業の支援を行っており、具体的に成果につながるまでに時間を要するが、着実に成果を上げており、引き続き取組を強化していきたい。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	トップセールスと企業進出支援のための官民インフラ会議を組み合わせる等、施策相互の連携を高める等により、効果的な実施に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	計画的な執行計画の下で取り組んでいる。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	過去の成果物や昨今のニーズを踏まえ、対象地域・国やセミナーの内容等を決定する等、工夫して取り組んでいる。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	事業初期段階からの戦略的な支援(未開拓地域におけるトップセールス等)については総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を後押しする事業(契約管理、情報提供等)については土地・建設産業局が行うこととしている。				
	所管府省名	事業番号		事業名			
	国土交通省		我が国建設業の海外展開の推進				
点検・改善結果	点検結果	事業の実施において、官民インフラ会議のフォローアップとしてJICAの招聘事業等を活用する等、他の機関や部局の施策との連携を図る等により効果的な事業の実施に努めた。また、施策の対象地域・国の選定にあたっては、これまでの事業の効果、民間のニーズ等を考慮し、重点国を絞り込んだ。					
	改善の方向性	引き続き、施策の対象地域・国の絞り込みを行うとともに、相手側のニーズや日本の優位性を踏まえたテーマ選定、国際機関等との連携の強化などにより、より戦略的かつ効果的なトップセールス・情報発信に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
改一の内 善部の 内容業	相手国側のニーズを的確に把握しながら、戦略的な事業遂行に努められたい。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等	<ul style="list-style-type: none"> これまでの事業の効果等を踏まえ、事業の対象地域・国、事業の実施体制等を見直すとともに、引き続き有識者委員会の意見を踏まえて事業を実施する。 事業の実施等に当たって、省内関係部局等と連携し、役割分担・協力事項について協議する。 						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	61	平成23年度	27	平成24年度	31	平成25年度	327
平成26年度	318	平成27年度	329	平成28年度	343		
平成29年度	国土交通省 (0332)						

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)										
事業名	建設業許可処理システム等の整備の推進			担当部局	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	昭和62年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 不動産業課		室長 須田 健介	室長 畠 栄作		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第3条、第27条の23 宅地建物取引業法第3条 マンションの管理の適正化の推進に関する法律第44 条、59条、60条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が同一の審査システムを活用することにより、厳正な審査を迅速に行うとともに、国土交通省ホームページにおいて事業者情報を提供して消費者取引の安全を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業許可、宅地建物取引業免許、マンション管理業登録の申請等に係る審査において、各行政庁が保有する事業者情報を一元的に管理するシステムを利用して、営業所等において専任を要する人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るとともに、建設業者、宅地建物取引業者等の企業情報(許可等の取得情報等)について、インターネットによる公開を行い、消費者による適切な事業者選択等を促進する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	219	216	243	271	232			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	219	216	243	271	232				
	執行額	217	212	219						
	執行率(%)	99%	98%	90%						
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)	99%	98%	90%						
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	269	231	情報処理業務庁費の減額は、昨年度企業情報検索システムのPF移行開発経費(H30年限り)を要求していたため。						
	職員旅費	1	1	電子計算機借料の減額は、平成31年度より企業情報検索システムが政府共通PFに移行することに伴い不要となるため。						
	電子計算機借料	0.5	-							
	計	271	232							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度までに請負契 約等に関する紛争等の相 談件数を40,000件に減少さ せる。	相談件数	成果実績	件	43,660	42,329	-	-	-	
			目標値	件	-	42,800	42,100	-	40,000	
			達成度	%	-	155	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	相談機関(建設業取引適正化センター等)が受けた相談件数の合計									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設業許可業者数(建設業法に基づく許可業者数)	活動実績	者	467,635	465,454	464,889	-	-
		当初見込み	者	459,660	453,416	452,232	465,620	467,878
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	宅地建物取引業者数(宅地建物取引業法に基づく免許業者数)	活動実績	者	123,307	123,416	123,782	-	-
		当初見込み	者	123,060	123,986	122,009	123,395	123,904
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	マンション管理業者数(マンションの管理の適正化の推進に関する法律に基づく登録業者数)	活動実績	者	2,185	2,131	2,001	-	-
		当初見込み	者	2,204	2,155	2,078	2,000	2,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	賃貸住宅管理業者数(国土交通省告示に基づく登録業者数)	活動実績	者	3,815	3,896	4,065	-	-
		当初見込み	者	3,800	4,000	4,000	4,150	4,300
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
		単位当たりコスト	円	364	356	367	455	
	執行額/業者数合計(建設業、宅建業、マン管、賃管)	計算式	千円/者	217,000 /596,942	212,000 /594,897	218,000 /594,737	271,000 /595,165	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	取引の安全性を確保する観点から、資力確保や有資格者の配置等一定基準を設け、それに満たない事業者が参入できないよう、許可制度等が設けられているところ、本事業は人的配置の重複排除等審査の厳正化・迅速化を図るものである。建設企業の健全な経営環境を整備する上で、不適格業者を排除する許可制度等が十分機能することは極めて重要であり、本事業により環境整備をより一層促進させることができる。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、審査の厳正化・迅速化、消費者取引の安全性の確保を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業許可等の申請に係る審査は、許認可権限を有する国土交通省及び都道府県においてのみ行われており、事業者情報も許認可権限に基づき把握した情報をもとにしていることから、民間等に委ねることはできない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	審査の厳正化・迅速化及び消費者取引の安全確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度も高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	建設業許可等の申請に係る審査においては各行政庁が同一の審査システムを活用することにより厳正な審査等を迅速に行う必要があることから、全ての行政庁が同一の相手方と契約する必要があるため随意契約を採用しているものもあるが、その他のシステム等については一般競争入札を採用し、競争性を確保している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムの利用方法や効率化等について、各行政庁が協議する場等において検討を行っており、必要に応じて機能改善を実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は年々目標に近づきつつあり、引き続き平成32年度の目標達成に向けて取り組みを進める。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	審査の厳正化・迅速化を図る上では、審査システムを活用し、各行政庁が同一のものを利用することが、他の手段と比較しても実効性の高い手段である。また、消費者取引の安全性を図る上では、インターネットで事業者情報を公開することが他の手段と比較しても実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	法令等の適切な執行、消費者取引の安全性確保に資するものとして、十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果		<p>本事業は、建設業許可等の厳正かつ迅速な審査や事業者の指導監督を行うために実施するものである。建設業許可等においては、各事業者に技術者等が置かれていることが重要な要件となっているため、許認可等の申請や指導監督にあたっては、技術者等の名義貸しが行われていないことの確認が極めて重要となる。</p> <p>建設業許可等には複数の行政庁が関わっていることから、許認可の厳正かつ迅速な審査及び指導監督は、審査や指導監督に携わる全ての行政庁が同一のシステムを利用し、技術者等の情報を一体的に管理してはじめて可能となる。平成30年3月末現在の建設業者数は464,889者、平成29年3月末現在の宅地建物取引業者数は123,416者等であり、今後も引き続き、各行政庁が保有している技術者等の情報を一体的に管理していく必要があるため、全ての行政庁が同一の相手方と契約しなければ、事業の目的が達成できない。</p> <p>よって、本事業は現行の契約方法により実施する必要があると考えているが、今後とも本事業の事業効果の向上に資するシステムの在り方等について検討を行っていくこととする。</p>	
	改善の方向性		<p>最近の改善状況としては、平成23年度にシステム検討委員会を開催し、各都道府県担当者出席のもと、システムの機能の改善点の洗い出し等を行い、それを踏まえ、平成24年度にはシステムの改修を行い、平成25年度より建設業許可事務等の機能改修したシステムを稼働している。また、平成26年度、平成27年度にも同委員会を開催し、システム機能の改善点等について検討を行い、そこでの議論を踏まえ、平成28年度にシステムの改修を行った。さらに、平成29年度においても制度改正等に対応したシステム改修を行った。今後についても、必要に応じてシステム検討委員会等において様々な検討を行っていくこととする。</p> <p>国土交通省ホームページ上の建設業者・宅建業者等企業情報検索システムについては、システムの運用経費を軽減等する観点から、平成30年度中に政府共通プラットフォームへ移行する予定である。</p>	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の
改善
事業
内容

審査の厳格化、事務の効率化を図るとともに、より安全で効率的なシステムへの改善を検討すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

今後システム改修を行う機会に、より効率的・効果的なシステムへ更新できるよう、引き続き検討して参る。

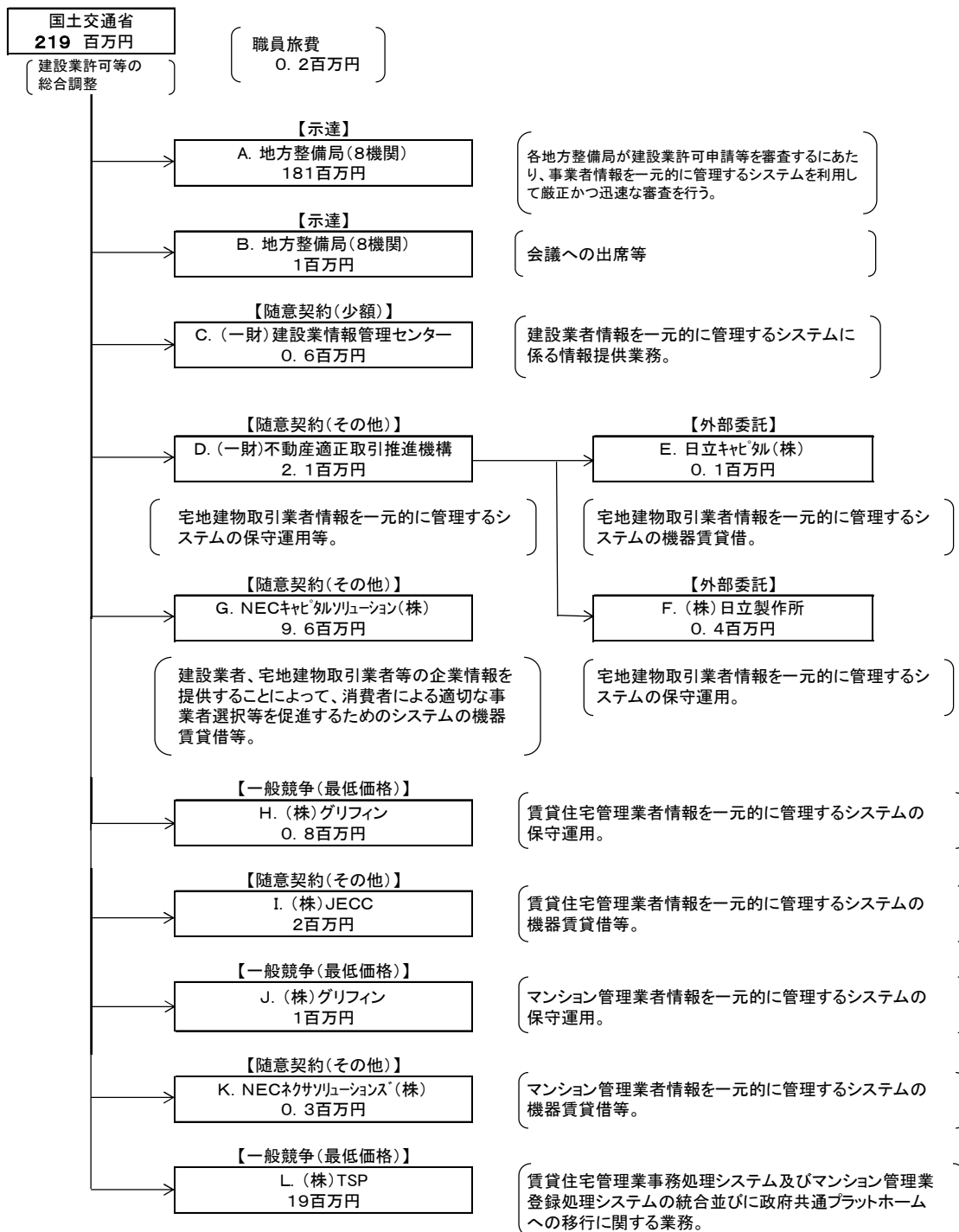
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	62	平成23年度	102	平成24年度	122	平成25年度	328
平成26年度	319	平成27年度	330	平成28年度	344		
平成29年度	国土交通省 (0333)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.地方整備局(関東地方整備局)			B.地方整備局(九州地方整備局)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	建設業許可等の審査に係るシステム使用料、非常勤職員人件費、データ入力業務委託経費、諸経費等	81	職員旅費	会議への出席等	0.3
計		81	計		0.3
C.(一財)建設業情報管理センター			D.(一財)不動産適正取引推進機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1
計		0.6	計		2.1
E.日立キャピタル(株)			F.(株)日立製作所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用に伴う借料	0.1	雑役務費	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用	0.4
計		0.1	計		0.4

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.NECキャピタルソリューションズ(株)			H.(株)グリフィン		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	建設業者・宅建業者等企業情報検索システム保守運用に伴う借料	9.6	雑役務費	賃貸住宅管理業事務処理システム保守運用	0.8
計		9.6	計		0.8

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	81	-	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	41	-	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	14	-	-	-	
4	九州地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	13	-	-	-	
5	東北地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	10	-	-	-	
6	北陸地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	8	-	-	-	
8	四国地方整備局	2000012100001	建設業許可等の審査等	6	-	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	九州地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
2	四国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.3	-	-	-	
3	東北地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.2	-	-	-	
5	中部地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
6	近畿地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
7	中国地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0.1	-	-	-	
8	関東地方整備局	2000012100001	会議への出席等	0	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業情報管理センター	5010005017785	建設業情報管理システムに係る情報提供業務	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)不動産適正取引推進機構	5010405000762	宅地建物取引業免許事務処理システム保守運用等	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日立キャピタル(株)	6010401024970	宅地建物取引業免許事務処理システムに係る機器賃貸供	0.1	-	-	-	

I.(株)JECC			J.(株)グリフィン		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
借料及び損料	賃貸住宅管理業務処理システム保守運用に伴う借料	2	雑役務費	マンション管理業者情報を一元的に管理するシステムの保守運用。	1
計		2	計		1
K.NECネクサソリューションズ(株)			L.(株)TSP		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	マンション管理業者情報を一元的に管理するシステムの機器賃貸借等。	0.3	事業費	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの統合並びに政府共通プラットフォームへの移行業務の人件費一般管理費。	19
計		0.3	計		19

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JECC	2010001033475	賃貸住宅管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	2	随意契約 (その他)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)グリフィン	4010001080243	マンション管理業務処理システム保守運用	1	一般競争契約 (最低価格)	5	42.3%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	マンション管理業務処理システムに係る機器賃貸借等	0.3	随意契約 (その他)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)TSP	1010001136725	賃貸住宅管理業務処理システム及びマンション管理業登録処理システムの統合並びに政府共通プラットフォームへの移行に関する業務	19	一般競争契約 (最低価格)	5	57.2%	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設関連業の新たな役割と一層の活用の推進			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室			室長 大井 裕子	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図り、もって建設関連業の健全な発展に資することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各地方整備局等で実施している建設関連業者の登録・審査事務の効率化と時間短縮、申請者と発注者の利便性向上、セキュリティ確保等を図るため、建設関連業者登録システムの更新・保守等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	14	12	60	11	11		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	14	12	60	11	11		
	執行額	8	8	20					
	執行率(%)	57%	67%	33%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	67%	33%					
平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	電子計算機借料	6	6						
	情報処理業務庁費	5	5						
	計	11	11						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	(平成29年度まで)登録処理の所要日数について、平成21年度比3割減を平成29年度まで維持する。(平成21年度の業者が毎年提出する財務報告等の処理日数は63.89日)	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要日数の低減率	成果実績	%	30.2	31.1	30.6	-	-
			目標値	%	30	30	30	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	(平成30年度から)登録処理の所要日数について、平成29年度所要日数である45日以下を平成33年度まで毎年度維持する。	建設関連業登録制度に係る申請から登録処理までの所要平均日数	成果実績	日	-	-	-	-	-
			目標値	日	-	-	-	-	45
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	登録処理の所要日数(建設関連業者登録システムより出力)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	申請処理件数(新規・更新等)	活動実績						
		当初見込み	件	39,000	39,000	39,000	39,000	39,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	各年度における事業の執行額/各年度において処理した申請の件数	単位当たりコスト					円	221
		計算式	円/件	7,873,600/35,577	7,510,150/36,030	7,185,304/34,331	7,185,304/34,331	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
		施策	32 建設市場の整備を推進する					
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	建設関連業(測量業、建設コンサルタント、地質調査業)における建設関連業者登録システムの更新・保守を行い、登録事務の効率化や登録制度を活用する発注者の利便性の向上を図っている。							
	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	登録を行うのは国土交通大臣である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	登録事務を円滑に進めるためシステムが必要である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	現システムのハードウェアを暫定的に継続利用するため随意契約による1年分のリース契約を締結した。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	運用保守については一般競争入札を行っており、機器賃貸借については適切な減価償却を見込んだものを随意契約し
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、一般競争入札による入札差金である
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	システムに使用するライセンス費用低減のため、プログラムの改修を検討している。	

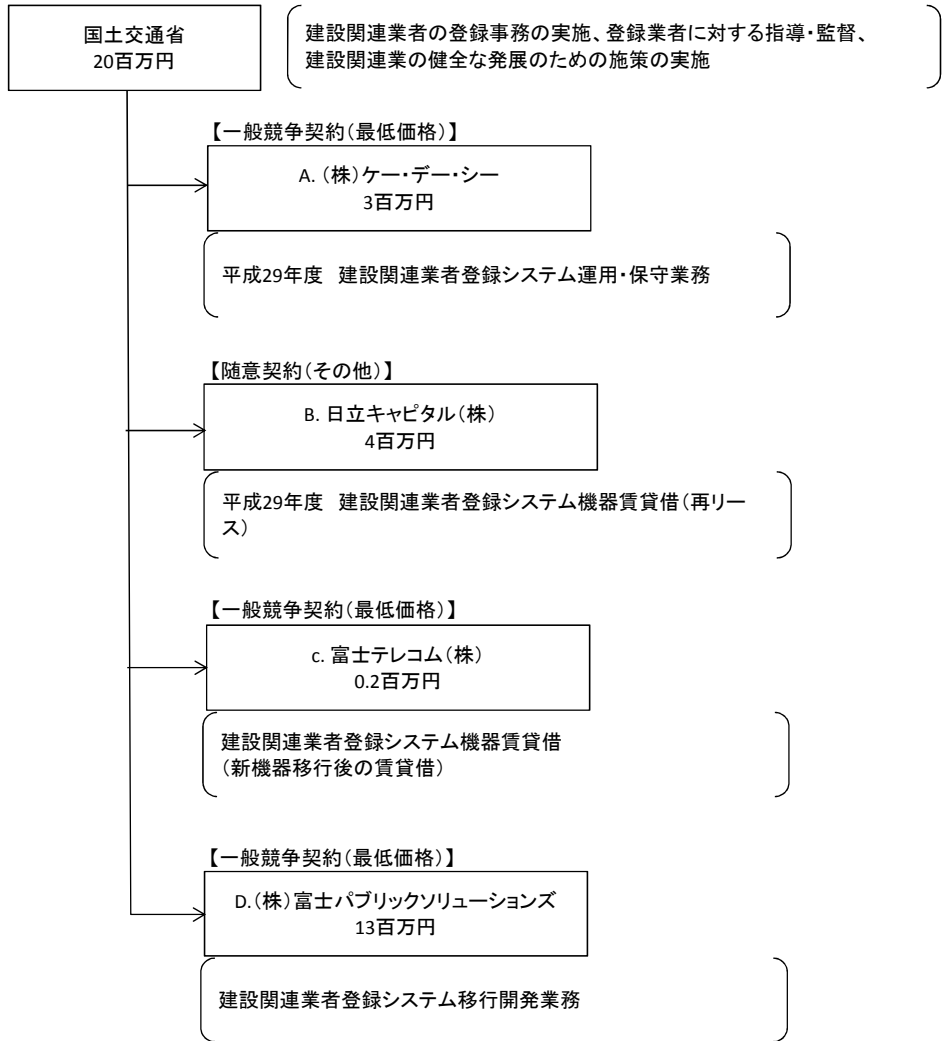
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	システムの更新・保守に必要な事業内容のみを実施している。効率化の指標として、申請処理日数を設定している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績と活動見込みはほぼ一致している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	発注者が登録制度を入札制度に活用している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	今年度においては暫定的な措置としてハードウェアのリース契約のみ随意契約としている。また、本事業における成果目標の達成状況をフォローするなど、効率的な事業執行に留意している。		
	改善の方向性	平成29年度において、システムの新機器への移行を行った。平成30年度以降は、事業に係る契約事務は一般競争にて実施し、適正かつ安定的なシステム運用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	平成29年度のシステム新機器移行後においては、事業に係る契約事務は一般競争にて実施すべき。また、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか検証を行うべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	平成29年度に移行を行った新機器の契約事務については一般競争で実施しており、今後の契約事務も一般競争で実施する。また、次のシステム新機器移行時には、より効率的・効果的なシステムへの更新ができないか検証を行うこととする。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	55	平成23年度	104	平成24年度	123	平成25年度	329
平成26年度	320	平成27年度	331	平成28年度	345		
平成29年度	国土交通省 (0334)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ケー・デー・シー			B.日立キャピタル(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	3	物品購入費	サーバ等機器のリース料	2
その他	印刷費等	0.1	人件費	サーバ等機器の保守	2
計		3.1	計		4

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における法令遵守の徹底			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 建設業適正取引推進指導室			室長 須田 健介	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	建設業法第31条、第41条			関係する計画、通知等	「建設産業政策2017+10」(平成29年6月30日建設産業政策会議とりまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業において、技術と経営に優れた企業が生き残り、成長することを促す競争を実現するため、都道府県と連携し、法令の遵守指導等の徹底に加えて建設業における取引の適正化を図り、もって公正な競争基盤を確立することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業における取引の適正化を図るため、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通じて建設業者に対する指導の徹底を図るとともに、建設工事の契約上のトラブルに関する相談窓口を設けて、請負契約の適正化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	105	91	80	76	88		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	105	91	80	76	88		
	執行額	104	87	77					
	執行率(%)	99%	96%	96%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	96%	96%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		65	76	債権分野を中心とした民法改正法案が成立し、改正法の公布から3年後(平成32年4月)の施行が予定されているところ、建設業者の下請契約等に用いられる工事約款について、改正に対応した見直しの検討が必要であるため、増額。					
職員旅費		10	12						
諸謝金		0.2	0.2						
委員等旅費		0.1	0.1						
計		76	88						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合を平成30年度までに8割に引き上げる。	請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合	成果実績	%	59	61	62	-	-
			目標値	%	65	70	75	-	80
			達成度	%	91	87	83	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	出典:国土交通省「下請取引等実態調査の結果について」								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業法令遵守推進本部による建設業者の営業所等への立入検査数	活動実績	件	815	851	796	-	-	
		当初見込み	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	下請取引等実態調査の結果に基づく指導等件数	活動実績	件	9,470	9,391	8,380	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	9,500	9,500	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業取引適正化センターに寄せられた相談件数	活動実績	件	1,263	1,348	1,364	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	1,300	1,300	
単位当たり	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト	円	1,167	1,167	1,273	1,217		

コスト		調査業務費 / 回収件数		計算式	円/件	14,000,000/12,000	14,000,000/12,000	14,000,000/11,000	14,000,000/11,500	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
	施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業は建設業における取引の適正化に向けて、下請取引等実態調査や立入検査等の実施を通して、公正な競争基盤の確立を図るものであり、請負契約の書面による締結を行っている建設業者の割合として、平成29年度は62%という成果が出ている。									
	建設業者の健全な経営環境の整備をする上で、建設業者に関する下請取引の実態を調査し、法令遵守の徹底を図ることは、建設業下請取引の適正化を推進するために極めて重要であり、本事業により、環境整備をより一層促進させることができる。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績		-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、建設業における適正取引の確保により、発注者の保護を図るものであり、国民や社会のニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設業の法令遵守は、包括的な調査・相談・指導等が実施可能な国が積極的に推進すべき事業である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設業における適正取引の確保の観点から、必要かつ適切な事業であり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札・企画競争などによる競争性を確保した契約を行っている。一者応募となった案件についても、公告時及び特定時に設けている有識者による第三者委員会により競争性を確認している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の適切な遂行にあたり、必要な経費に限定されている。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	下請取引等実態調査の効率化等によりコスト削減に努めている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建設業における取引の適正化、法令遵守の実現に見合った目標となっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みどおりである。							

性	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	建設業取引適正化センターへ寄せられた法令違反疑義情報や下請取引等実態調査の結果等を端緒情報として、立入検査を実施している。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	平成29年度は、下請取引等実態調査等の結果に基づき行っている立入検査に加え、社会保険未加入対策のための立入検査を約130件実施することにより、標準見積書等の活用の周知徹底等、対策の更なる推進を行うことができ、建設業者への指導も充実した。また、下請取引等実態調査については、従前からの、自社の社会保険等加入状況に関する項目に加え、協力会社の社会保険等加入状況の把握の有無に関する項目を追加するなど、調査の一層の効率化を図り、より実効性の高い調査へ改善することができた。					
	改善の方向性	予算執行にあたっては、下請取引等実態調査の項目を見直すなどし、一層の効率化を図る。翌年度以降についても、建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組の充実を図るとともに、建設業者への指導等の徹底に向け、効果的・効率的な事業の推進に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一 部 の 改 善 内 容	建設業取引の適正化を推進するため、社会保険未加入対策の強化等、建設業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえて、より効果的・効率的な事業に向けた改善を検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執 行 等 改	建設業取引の適正化を推進するため、これまでも建設業を取り巻く社会情勢を勘案しつつ、建設業法令遵守の取組を実施してきたところではあるが、より効果的・効率的な事業に向け、引き続き、下請取引等実態調査の項目の見直しや建設業者への指導等の徹底に向けた検討を進める。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	56	平成23年度	105	平成24年度	124	平成25年度	330
平成26年度	321	平成27年度	332	平成28年度	346		
平成29年度	国土交通省 (0335)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
77百万円

職員旅費等
3百万円

各事業の企画立案、進捗
管理、指導等

【示達】

A. 地方整備局(8機関)
16百万円

元請・下請問の適正化を図るため、立入検査の実施や都道府県と連携した建設業法令遵守に関する講習会等の開催

【一般競争契約(最低価格)】

B. 日本通信紙(株)
13百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する下請取引等実態調査において、調査票の作成や発送、結果の収集、法令違反者の抽出、指導票の発送等を行う。

【一般競争契約(総合評価)】

C. (公財)建設業適正取引推進機構
44百万円

建設業の取引におけるトラブルの迅速な解決を図るため、弁護士等による適切なアドバイス等を行う「建設業取引適正化センター」を設置する。

【随意契約(少額)】

D. ニッセイエプロ(株)
0.8百万円

建設業における下請取引等の適正化を図るために実施する建設業取引適正化推進月間において、この取組を広く一般に周知するためのポスター作成等を行う。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.九州地方整備局			B.日本通信紙(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	立入検査(旅費)、講習会等開催経費(謝金、委員等旅費、会場借上費等)等	4	調査費	人件費、印刷製本費、郵送費等	13
	計		4	計		13
		C.(公財)建設業取引適正化センター			D.ニッセイエプロ(株)	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費等	弁護士・専門相談員謝金、窓口対応職員人件費、相談室賃借料、諸経費等	44	事業費	人件費、印刷費等	0.8	
計		44	計		0.8	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における労働・資材対策の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	昭和54年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室		室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	建設産業の再生と発展のための方策2011(平成23年6月23日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ) 建設産業の再生と発展のための方策2012(平成24年7月10日国土交通省建設産業戦略会議取りまとめ)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業では、技能労働者の高齢化と若年入職者の減少が進行していることから、社会保険加入等の労働環境改善や中核的な技能労働者の評価・活用促進により、人材確保、生産性の向上、企業間の健全な競争環境等を構築する必要がある。また、工事費あたりに必要な資材量や建設労働需給動向を予測・把握することにより、建設業者等が建設資材の調達、人材確保を計画的に実行できるよう労働資材の需給安定化対策や良質な労働力の確保を推進し、建設工事の円滑な施工を図る必要がある。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	建設業の持続的な発展のため、適切な賃金水準の確保・社会保険加入対策の推進、建設業の担い手確保・育成に関する調査等を行う。建設資材・労働需給安定化等の対策を推進するため、前年度に着工した建築又は土木工事の施工金額、使用資材量、労働者数等を集計し、請負金額あたりの資材量、就業者数(金額原単位)の算出を行う。また、建設労働需給を把握するため、型わく工、左官、とび工、鉄筋工、電工、配管工を雇用している建設業者へ調査票を送付し、毎月、技能労働者の確保状況等について職種別・地域別に調査を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	88	63	33	32	46		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	88	63	33	32	46		
	執行額	70	60	29					
	執行率(%)	80%	95%	88%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	95%	88%					
	平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
建設市場整備推進調査費		22	24	「新しい日本のための優先課題推進枠」25					
統計調査費		8	20						
職員旅費		2	2						
諸謝金		0.1	0.1						
計		32	46						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	平成31年度までに建設業許可業者の社会保険加入率を100%にする。	公共工事に従事する建設企業の社会保険加入率(公共事業労務費調査における調査結果)	成果実績	%	95	96	97	-	-
			目標値	%	-	-	100	-	100
			達成度	%	95	96	97	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「公共事業労務費調査」(国土交通省)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
	社会保険加入徹底等によって建設技能者の処遇改善を進めることにより、平成30年度までに高等学校卒業生の建設業への就職者数を2万人にする。	高等学校卒業後の建設業への就職者数(学校基本調査)	成果実績	人	17,862	16,618	17,000	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	89	83	85	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「学校基本調査」(文部科学省)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数	活動実績		回	10	10	9	-
当初見込み			回	10	10	10	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査結果を活用した協議会の回数	活動実績		回	-	-	20	-
当初見込み			回	-	-	-	20	20
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	活動実績		回	-	9	-	-
当初見込み			回	-	9	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	説明会等に要した費用／社会保険加入対策の推進に関する説明会の回数	単位当たりコスト		円	997,823	589,572	-	-
計算式			円/回	9,978,228/10	5,895,720/10	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	社会保険の加入及び賃金の状況等に関する調査に要した費用／当該調査結果を活用した協議会の回数	単位当たりコスト		円	-	-	500,000	-
計算式			円/回	-	-	10,000,000/20	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	検討会等に要した費用／就労履歴管理システムの構築に向けた検討会の回数	単位当たりコスト		円	-	3,332,400	-	-
計算式			円/回	-	29,991,600/9	-	-	

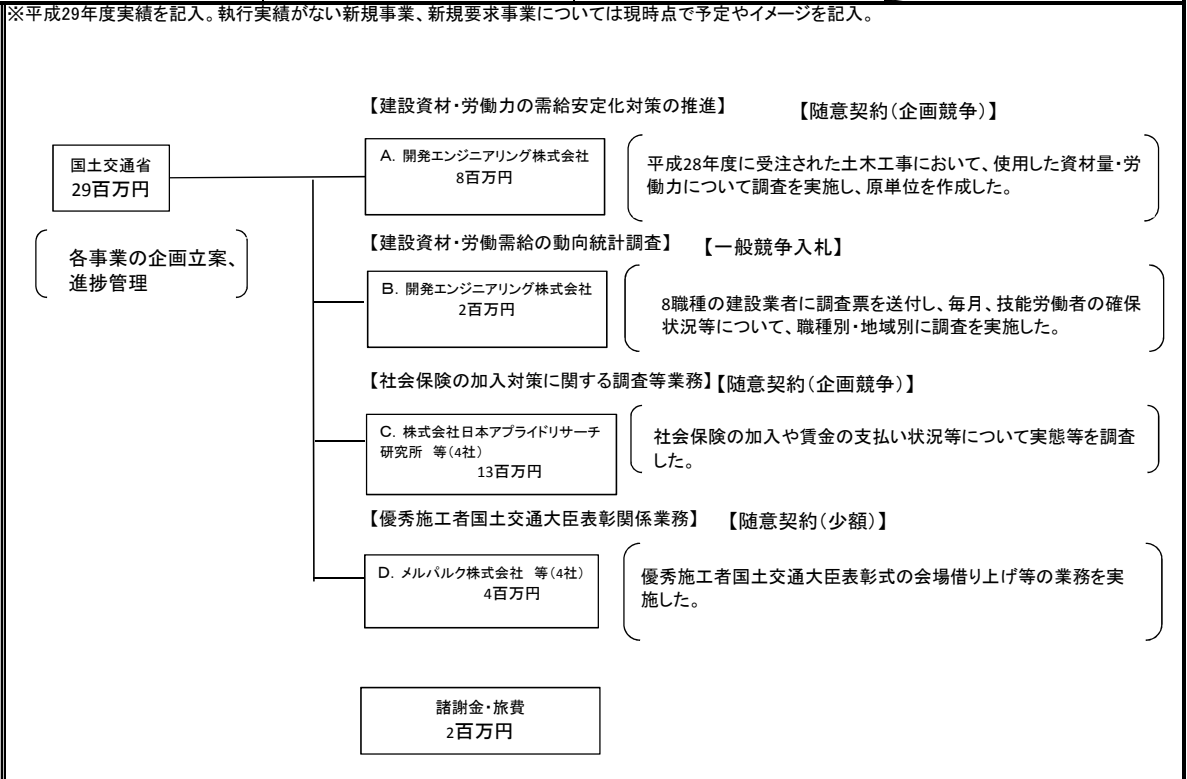
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護									
		施策	32 建設市場の整備を推進する								
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 31年度	
		建設業における社会保険加入率	実績値	%	95	96	97	-	97		
			目標値	%	-	-	100	-	100		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業の成果目標と上位施策・測定指標の内容は同様であり、本事業の成果の達成により、より社会保険加入対策を推進することが出来る。										
	経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 25年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度
			建設業許可業者の社会保険への加入率	成果実績	%	90	97	-	-	-	
目標値				%	-	100	-	-	100		
達成度		%		90	97	-	-	-			
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 26年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度	
		登録基幹技能者制度に基づく登録基幹技能者の数	成果実績	人	46,696	62,267	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
建設業における社会保険加入対策を推進してきた結果、改革工程表のKPIである社会保険加入率は着実に上昇(目標100%に対し、29年度は97%)。											

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており、国民や社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業規模が全国に渡り、全国統一的に事業実施する必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建設産業における担い手の確保・育成等については重要課題となっており優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札条件の見直しや公示期間の確保により、競争性の確保に留意している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	請負業務の発注に当たっては、一般競争及び企画競争入札により契約の相手方を選定しており妥当なコスト水準は確保されている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札等により、妥当なコスト水準は保たれている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一般競争及び企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績が年々目標に近づきつつあり、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	正確な調査等を実施するために必要な手順・方法をとっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果を主要建設資材年間需要見通し、月間需要予測に用いるなど、効果的な活用が行われている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 発注先の選定にあたっては、定型的な業務については一般競争入札及び企画競争入札を継続する事で予算執行の効率化に努めた。 業務の実施にあたっては、特定の者しか参加できるような事のないよう業務を分割化することで、複数者及び新規企業も入札に参加できるように留意した。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保をするとともに、事業のコストを十分に精査し、効率的な予算執行を図る。 また、平成31年度の予算要求については、建設産業の担い手の確保・育成を更に推進するため、緊急性の高い施策に必要な事業コストや建設業界のニーズ等を踏まえ要求を行う。 		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の改善内容	各種調査については、建設業を取り巻く社会情勢の変化を踏まえた政策立案に必要な調査項目を精査するとともに、より効率的・効果的な調査内容を検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	社会保険未加入企業に対し建設業許可・更新を認めない仕組みとする建設業法の改正を見据え、下請まで社会保険加入を徹底し、着実に法定福利費を行き渡らせるための取組を実施する。			
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				

平成22年度	57	平成23年度	106	平成24年度	127	平成25年度	333
平成26年度	323	平成27年度	334	平成28年度	334		
平成29年度	国土交通省 (0336)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.開発エンジニアリング株式会社			B.開発エンジニアリング株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	雑役務費等	8	事業費	雑役務費等	2
計		8	計		2
C.. 株式会社日本アプライドリサーチ研究所			D.メルパルク株式会社		
費目	使途	金額(百万円)	費目	使途	金額(百万円)
事業費	雑役務費等	10	事業費	雑役務費等	1
計		10	計		1

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	我が国建設業等の海外展開の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		課長 出口 陽一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	未来投資戦略2017(平成29年6月2日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成28年5月23日改訂) 国土交通省インフラシステム海外展開行動計画(平成30年3月改定)等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	急速な都市化と経済成長に伴い、新興国を中心として今後も膨大なインフラ需要の増加が見込まれるなか、こうした海外建設市場における需要を積極的に取り込むことにより我が国の経済成長につなげるべく、インフラ海外展開プロジェクトの計画・設計、建設等のインフラ整備の横断的な実施主体となる我が国建設業等の海外展開を促進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国建設業等の更なる海外展開を促進するため、「ビジネス環境整備」として政府間会議等を活用した我が国企業の技術・ノウハウの積極的な売り込みや新興国における建設関連制度の整備・普及による我が国企業が参入しやすい環境づくりを実施するとともに、「ビジネス機会創出」として相手国政府と連携したPPPプロジェクトの組成支援やミッション団の派遣等による我が国中堅・中小建設企業の海外進出支援、地政学的に重要な拠点国と連携した第三国への展開支援を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	85	101	95	97	135		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	85	101	95	97	135		
	執行額	80	97	88	-	-			
	執行率(%)	94%	96%	93%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	94%	96%	93%	-	-				
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	94	133	「新しい日本のための優先課題推進枠」135 我が国企業の更なる海外進出を進めるためには、これまでの施策に加えて、新市場・新分野への参入や国際人材の効果的活用等、新たなビジネスモデルを展開する必要があるため、増額。					
	職員旅費	1.7	1.8						
	委員等旅費	0.3	0.4						
	諸謝金	0.1	0.1						
	計	97	135						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までに建設業の新規年間受注高を2兆円にする。(平成22年:約1兆円)	我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	16,825	15,464	18,510	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	20,000
			達成度	%	84	77	93	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	平成32年度までにアジアにおける建設業の新規年間受注高を1.5兆円にする。(平成22年:約7千億円)	アジアにおける我が国建設企業の新規年間海外受注高	成果実績	億円	8,614	7,064	11,062	-	-
			目標値	億円	-	-	-	-	15,000
			達成度	%	57	47	74	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(一社)海外建設協会の調べによる「海外受注実績の動向」をもとに「Global Construction 2020」の建設投資見通しより試算 (当該目標値は平成25年5月17日決定のインフラシステム輸出戦略 別紙「インフラシステム輸出の主要分野における日本企業の海外受注額推計」に記載)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
我が国建設業の海外展開の推進のために会議開催、 ミッション団派遣等を行った国数	活動実績	カ国	カ国	7	7	10	-	-	
	当初見込み	カ国	カ国	7	7	11	8	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行(予定)額/活動実績(当初見込み)件数から算出	単位当たり コスト					千円	11,468	13,916
		計算式	千円/国数		80,273/7	97,411/7	88,223/10	135,000/8	
政策評価、経済・財政再生 アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定 指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高 (建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.7	1.5	1.9	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本支援事業を評価するために最も有効な指標として当該指標を導入している。								
	改革 項目	分野:	-						
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-		
(第二 KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国 必 要 性 の 投 入	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府の「未来投資戦略」「インフラ輸出戦略」等に掲げられており、国として実施すべき優先度の高い事業である。	
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争、一般競争入札により事業者を選定しており、競争性は確保されており、支出先の選定は妥当である。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保しつつ、経費の効率化に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	業界のニーズを踏まえて優先度の高い事業を行うこととしている。	
事 業 の 有 効 性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	年度により増減はあるものの、近年では1.5兆円を超える水準を維持しており成果目標に見合ったものとなっている。	
事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	業界及び相手国のニーズを踏まえて、必要性と実現可能性を十分考慮して事業を計画しており、活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	会議やセミナー等の出席企業が、相手国政府・企業と連携を深める等、成果が十分に活用されている。		
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	インフラシステム輸出の全般に係る企画立案は総合政策局が、我が国建設企業の海外展開を促進する事業については土地・建設産業局が行う。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	国土交通省	0342		建設分野における国際展開の推進
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	事業の対象国について、これまでの経緯や相手国のニーズを踏まえて戦略的に選定している。また、事業の実施にあたっては、定型的な業務は一般競争入札を継続するほか、特定の者しか参加できない事のないよう適正な入札契約に努めることで予算執行の効率化に努めている。		
	改善の方向性	相手国に出向くだけでなく相手国政府職員を我が国に呼び込む形にする等、予算執行の更なる効率化を図ることとしている。また、引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行い、適正な入札契約に努める。		
外部有識者の所見				
活動としてのミッション派遣とアウトカム(海外受注高の増加)に厳密に因果関係があるのかの検証は必要。(ミッション派遣ではなく、ODA援助などの経済援助の方が、建設業者にとっては圧倒的に安心かつ効率的な効果を生むことも念頭に入れるべき。)なお、28年度の受注高が減少している敗因の分析は済んでいるか疑問。また、1者応札多く、その原因分析も極めて重要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一 部 改 善 の 内 容	受注高を伸ばすために、従前の手法・対象のみならず、新たな手法・市場へのアプローチ等についても検討すべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執 行 等 改 善	<ul style="list-style-type: none"> ・ミッション派遣は、単独では海外進出のハードルが高い中堅・中小建設企業を対象にした支援であり、当該派遣を契機として現地進出を果たした企業もいる。また、中堅・中小建設企業のODA案件への参画についても、関連情報の提供や知見の共有等により、事業展開の拡大を促進している。 ・前年に大型案件やODA案件が多かった反動により平成28年度の受注高は減少しているものの、平成29年度においては、過去最高の受注高を獲得。 ・受注高を伸ばすためには、従前の手法・対象のみならず、新たな手法・市場へのアプローチ等についても検討していくことは重要である。このため、平成31年度概算要求においては、所見を踏まえ、我が国建設企業の新市場・新分野等における新たなビジネスモデルの推進について検討を進めていくこととする。 ・引き続き、入札契約の透明性、競争性の確保を行うことで、適正な入札契約に努めることとする。 			

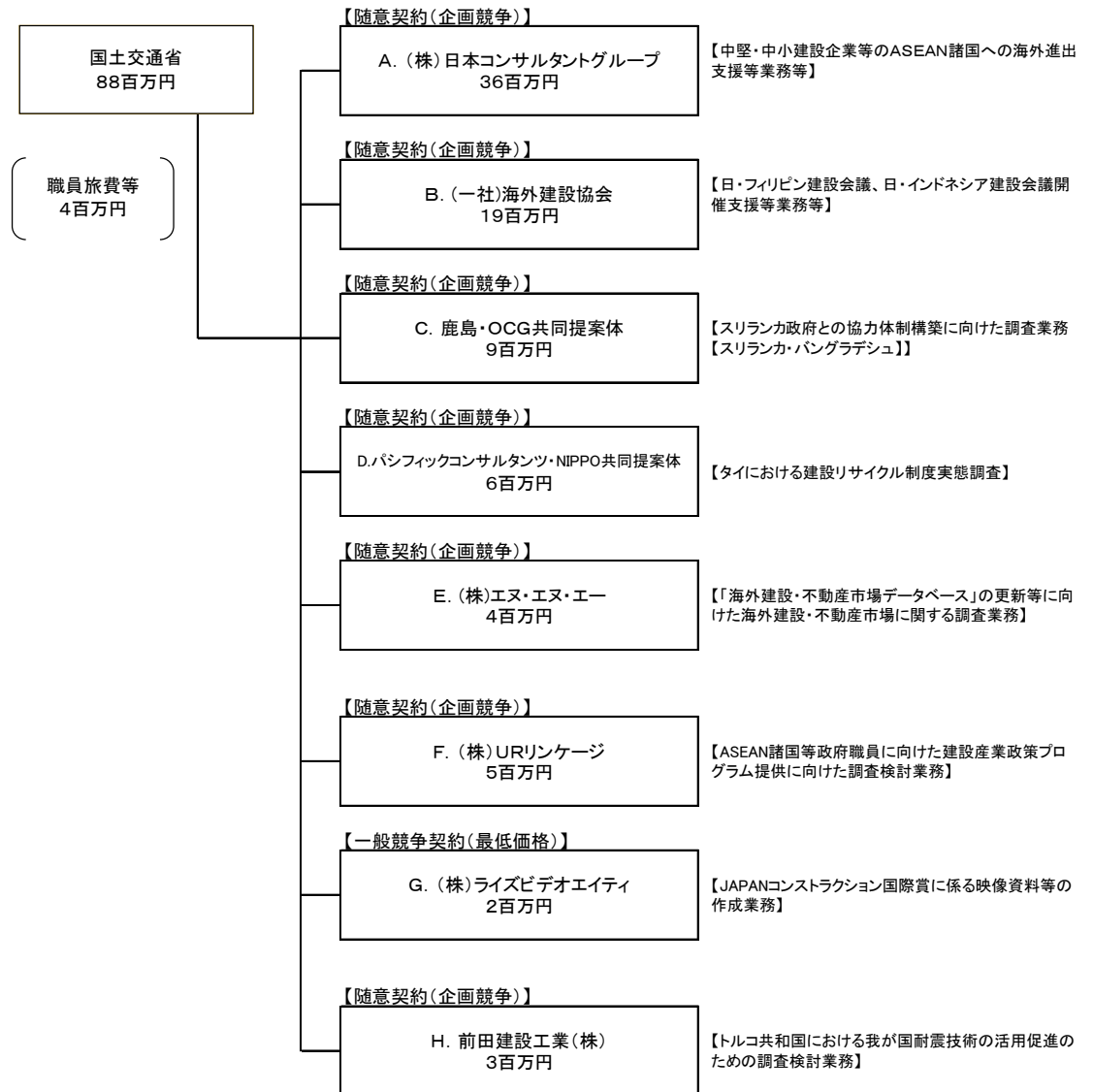
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	1012	平成25年度	336
平成26年度	325	平成27年度	335	平成28年度	348		
平成29年度	国土交通省 (0337)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A. (株)日本コンサルタントグループ			B. (一社)海外建設協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	国内外旅費、会議出席謝金、会場借上料等	32	事務費	外国旅費、会議出席謝金、会場借上料等	15
人件費	直接人件費	4	人件費	直接人件費	4
計		36	計		19
C. 鹿島・OCG共同提案体			D. パシフィックコンサルタンツ・NIPPO共同提案体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国旅費、会場借上料、印刷製本費等	8.5	事務費	外国旅費、会場借上料、車両借上料等	4
人件費	直接人件費	0.5	人件費	直接人件費	2
計		9	計		6
E. (株)エヌ・エヌ・エー			F. (株)URリンケージ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	外国旅費、資料翻訳料、印刷製本費	3	事務費	外国旅費、会議出席謝金、会議通訳料等	4.5
人件費	直接人件費	1	人件費	直接人件費	0.5
計		4	計		5
G. (株)ライズビデオエイティ			H. 前田建設工業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務費	デザイン構成、資料翻訳、印刷製本費等	2	事務費	外国旅費、会場借上料、印刷製本費等	0.5
			人件費	直接人件費	2.5
計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本コンサルタントグループ	3011101016328	中堅・中小建設企業等のASEAN諸国への海外進出支援等業務	30	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	(株)日本コンサルタントグループ	3011101016328	中堅・中小建設企業等のベトナムへの進出支援業務	6	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)海外建設協会	8010005018896	日・フィリピン建設会議、日・インドネシア建設会議開催支援等業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
2	(一社)海外建設協会	8010005018896	カンボジア王国における建設法案策定支援事業	3	随意契約 (企画競争)	1	97.5%	-
3	(一社)海外建設協会	8010005018896	我が国建設関連企業によるプロジェクトおよび中堅・中小建設企業への表彰に関する検討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	-
4	(一社)海外建設協会	8010005018896	アフリカ等におけるトルコ企業との連携に向けた調査検討業務	5	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿島・OCG共同提案体	-	スリランカ政府との協力体制構築に向けた調査業務	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.5%	-
2	鹿島・OCG共同提案体	-	バングラデシュ政府との協力体制構築に向けた調査業務	4.5	随意契約 (企画競争)	1	99.2%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	地方の入札契約改善推進事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建設業課 入札制度企画指導室			室長 岩下 泰善		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第18条 公共工事の品質確保の促進に関する法律第14条			関係する 計画、通知等	公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針第2.2(1)【H26.9.30閣議決定】 公共工事の品質確保の促進に関する施策を総合的に推進するための基本的な方針第2.4【H26.9.30閣議決定】					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中長期的な担い手の確保、行き過ぎた価格競争の是正、地域のインフラメンテナンス、発注者のマンパワー不足等の課題に対応するため、新たな入札契約方式等の導入・活用に取り組み地方公共団体に対する支援等を行い、地方公共団体における入札契約の改善に向けた取組を推進する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	入札契約制度への取組が遅れている地方公共団体における入札契約方式等の改善等の取組を促進するため、発注者である地方公共団体に対して、専門家等を派遣し手続き等の支援(支援対象事業等の性格や地域の実情等に関する課題の整理、入札契約方式等の検討、必要となる諸手続等)を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算の 状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	102	71	70	96	98			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	102	71	70	96	98			
	執行額	78	71	66						
	執行率(%)	76%	100%	94%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	76%	100%	94%						
	平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
建設市場整備推進調査費		95	97	品確法の趣旨を現場レベルでより一層浸透させていくため、全ての地方公共団体に対する予定価格の事前・事後公表や一者応札等の状況についての調査等の実施や、個別の地方公共団体に対する専門家派遣等を通じた実務的な支援の内容を拡大など、事業を一部見直したため。						
職員旅費		1	1							
計		96	98							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	入札契約方式を多様化した地方公共団体数を平成31年度までに100とする。	入札契約方式を多様化した地方公共団体数	成果実績	件	19	33	45	-	-	
			目標値	件	15	30	60	-	100	
			達成度	%	127	110	75	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省土地・建設産業局調査による									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	地方公共団体におけるモデル事業の実施数	活動実績	件	5	5	5	-	-		
		当初見込み	件	5	5	5	5	5		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額/モデル事業数	単位当たりコスト	百万円	16	14	14	19			
計算式		百万円/件	78/5	71/5	70/5	96/5				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の実情に即した入札契約による公共調達円滑化、適切な受発注者関係の構築にも資する多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数が平成29年度は45件に増加したことにより、建設企業の健全な経営環境の整備や技能労働者の確保・育成が図られる。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
事業所管部局による点検・改善									
	項目	評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	予算や人員の制約がある地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が主体となり、地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用に向けた取組を支援することにより、地域における担い手の確保等の課題解決を図る必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般公募による企画競争入札等を実施しており、競争性は確保されている。						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実勢価格を適切に反映しており、事業執行にあたり妥当な水準である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	多様な入札契約方式を導入・活用に向けた地方公共団体の公共工事の発注のみを対象とした支援を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	企画競争手続きにより、最適な提案を行った者を選定している。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	平成29年度の成果実績は前年度に比べて増加しているが、平成31年度の成果目標の達成に向けて引き続き取り組みを進める。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	多様な入札契約方式の導入・活用により、契約方法に工夫が図られるなど、効果的な手法となっている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初見込み以上の実績を達成している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援した地方公共団体では成果を踏まえて、発注に向けた手続等が順次開始されているなど、十分に活用されている。						

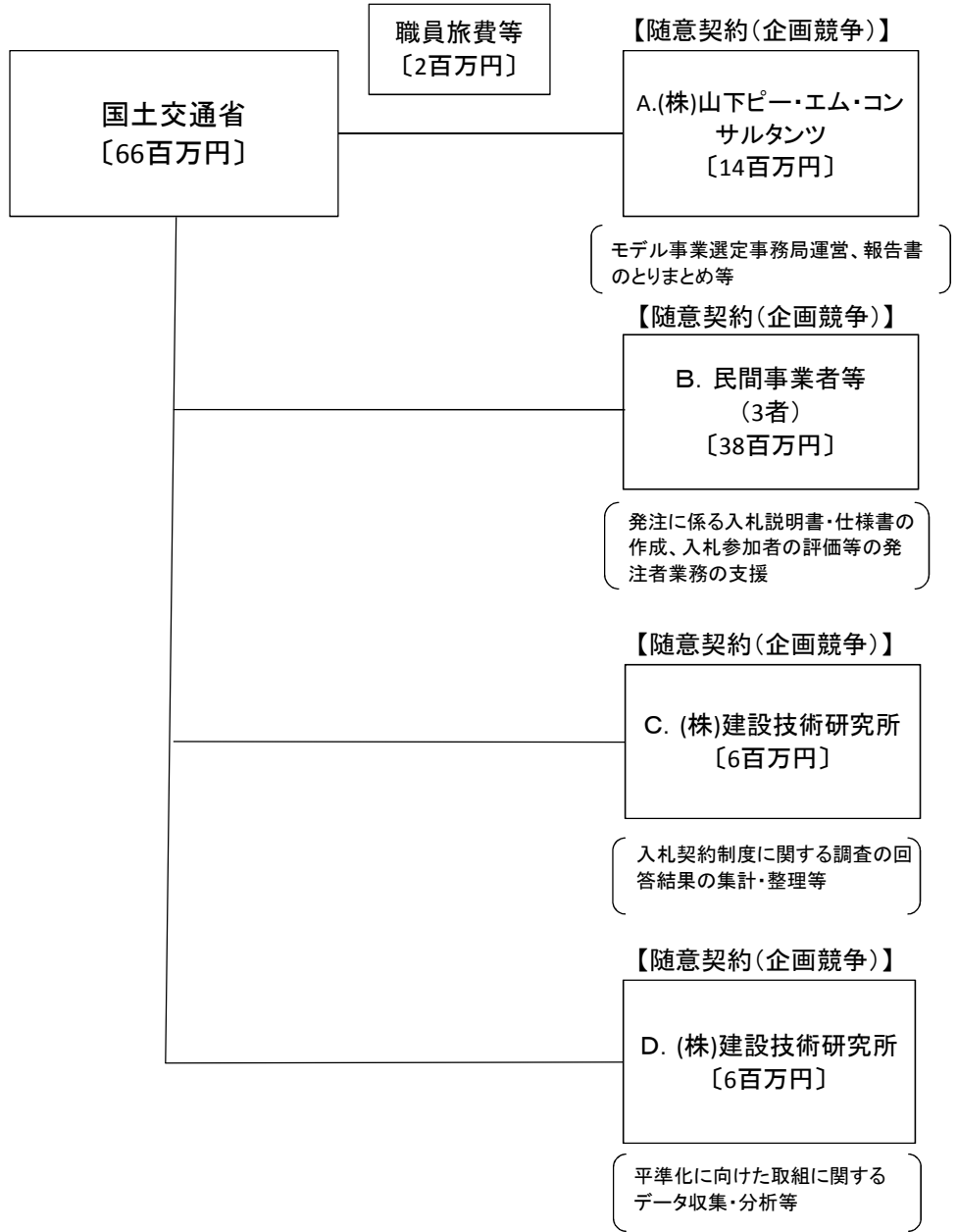
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	多様な入札契約方式を導入した地方公共団体数は着実に増加しており、引き続き増加に向けて事業を着実に推進するとともに、事業の成果がより効果的なものとなるよう取り組む。	
	改善の方向性	平成30年度に事業を一部見直し、「地方の入札契約改善推進事業」として、法の趣旨を現場レベルでより一層浸透させていくため、全ての地方公共団体に対して、予定価格の事前・事後公表や一者応札等の状況について調査等を実施し、取組を「見える化」して水平展開するとともに、個別の地方公共団体に対して、専門家派遣等を通じて実務的な支援を実施する。	
外部有識者の所見			
国の事業としての目的と内容は合理性はあると史料。但し、地方でなぜ入札制度改善に向けた取り組みが進まないのか、その根本原因を深く掘り下げない限り、改善が進むとは思えず、実際にモデル事業の実施は着実に進んでいるにも関わらず、成果目標が達成できていない点についてはその原因を把握することに努めるべき。特に発注者と民間事業者では未だに相当な認識の乖離があり、民間事業者からすれば入札に参加することの経済的・物理的負担は大きいことは認識すべき。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
事業内容の一部改善	事業の目的・内容については合理性があると考えますが、成果目標の達成に向け、具体的な取り組み内容についてさらに精査すべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	地方の入札契約の改善に向け、事業を一部見直し、地方公共団体に対して、入札契約等の状況について実態を把握するため調査等を実施しているが、効果的な支援を検討するため、入札制度の改善に向けた取組が進まない原因についても調査を実施し把握することに努める。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新26-0053	平成27年度	339	平成28年度	351		
平成29年度	国土交通省 (0338)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(株)山下ピー・エム・コンサルタンツ			B.日建設計コンストラクション・マネジメント(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	9	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	10
人件費	モデル事業選定事務局運営、報告書のとりまとめ等	5	人件費	モデル事業(新庁舎建設・庁舎改修・改築事業)に係る発注者支援等	5
計		14	計		15
C.(株)建設技術研究所			D.(株)建設技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	3	雑役務費	一般管理費、旅費交通費等	4
人件費	入札契約制度に関する調査の回答結果の集計・整理等	3	人件費	平準化に向けた取組に関するデータ収集・分析等	2
計		6	計		6

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設分野における外国人受入れの円滑化及び適正化			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	建設市場整備課 労働資材対策室			室長 藤條 聡		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外国人建設就労者受入事業に関する告示(平成26年国土交通省告示第822号)				関係する計画、通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2014(平成26年6月24日閣議決定)				
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本施策の実施により、外国人建設就労者の就労環境の適正化を図り、もって建設特定活動の円滑な実施を促進することで、復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の成功に万全を期すことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	復興事業の更なる加速を図りつつ、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するため、平成26年4月4日の関係閣僚会議において「建設分野における外国人材の活用に係る緊急措置」が取りまとめられた。当該緊急措置では、現行の技能実習制度を上回る監理体制を構築することとしており、監理団体及び受入企業に対して巡回指導等を実施する「制度推進事業実施機関」の体制整備、管理システムの構築を行うことにより、建設分野における外国人材の活用の適正化を図る。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	100	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	179	76	80	81	240			
	執行額	158	73	77						
	執行率(%)	88%	96%	96%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	200%	96%	96%						
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
建設市場整備推進調査費		80	239	「新しい日本のための優先課題推進枠」240 外国人建設就労者受入事業による就労者は年々増加しており、外国人受入れの更なる円滑化及び適正化を実現することが必要なため、増額。						
職員旅費		1	1							
計		81	240							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度まで外国人建設就労者に関する労働災害発生者割合0.1%以下を維持する。	労働災害発生者割合(労災発生者数/外国人建設就労者数)	成果実績	%	0.2	0.2	0.1	-	-	
			目標値	%	0.3	0.2	0.1	-	0.1	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人建設就労者数(外国人建設就労者受入事業に関する告示(以下、告示)に基づき受入建設企業が作成する外国人建設就労者受入報告書から集計) 労働災害発生者数(建設業労働災害防止協会が作成する建設業における労働災害発生状況、厚生労働省作成資料及び告示に基づき特定監理団体が作成する監査報告書から集計)									
	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	平成32年度まで雇用契約との乖離に関する相談件数0件を維持する。	外国人建設就労者に関する母国語電話相談ホットラインに寄せられる相談のうち、雇用契約との乖離に関する相談件数	成果実績	件数	0	0	0	-	-	
			目標値	件数	0	0	0	-	0	
達成度			%	100	100	100	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	外国人建設就労者母国語相談報告書(告示に基づき制度推進事業実施機関が作成)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	特定監理団体・受入企業に対する巡回指導数	活動実績		回	280	682	950	-
当初見込み			回	1,850	950	950	950	2,950
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	巡回指導に係る経費／巡回指導回数	単位当たりコスト	円	232,143	67,449	50,526	52,632	
		計算式	円/回		65,000,000/280	46,000,000/682	48,000,000/950	50,000,000/950

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値		-	-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	監理団体及び受入企業に対する巡回指導を進めることで、外国人建設就労者の受入事業について、より適切な体制を構築することが出来る。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績		-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績		-	-	-	-	-	-	
	目標値		-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

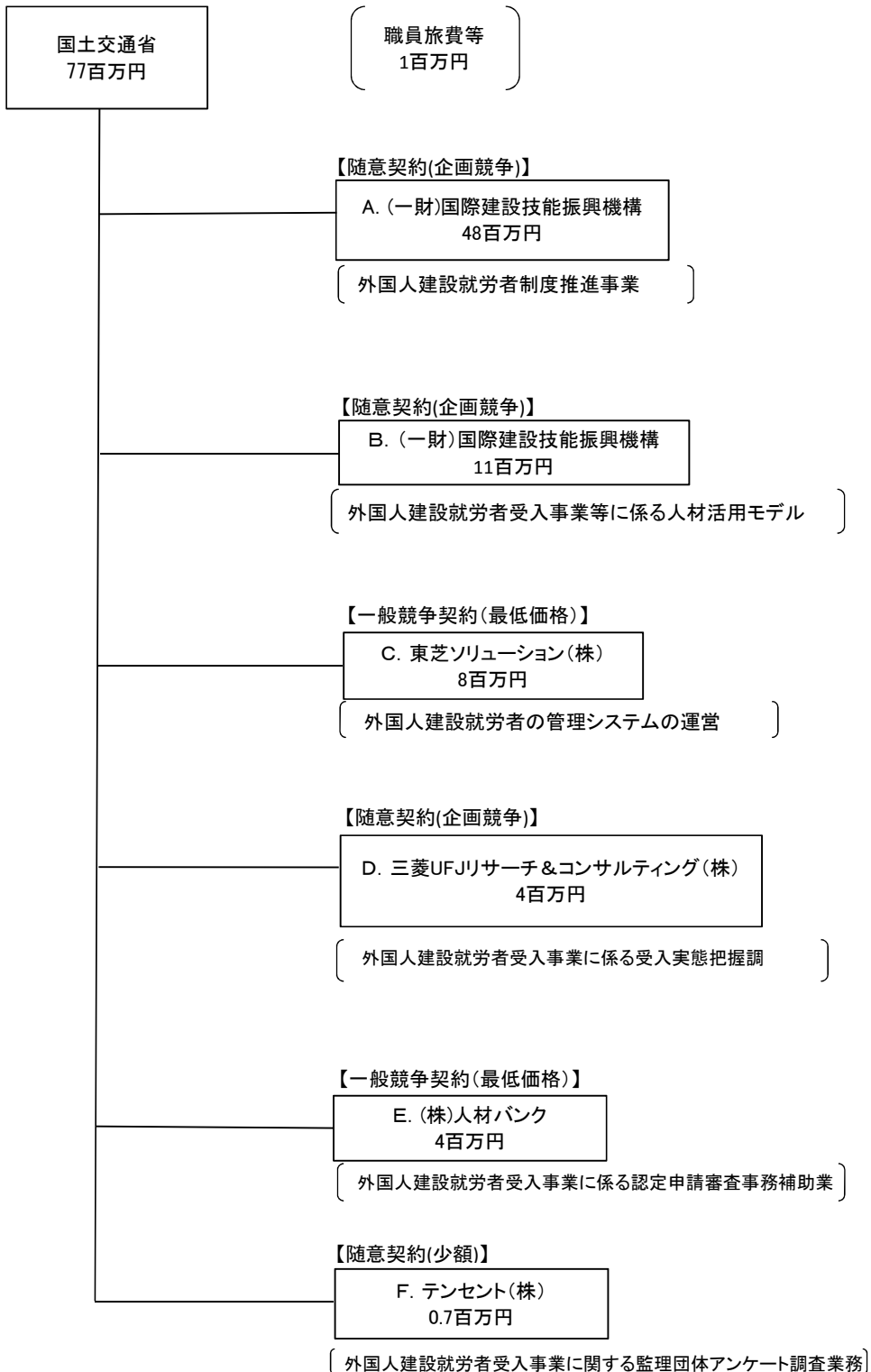
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	復興事業の更なる加速、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の関連施設整備等による当面の一時的な建設需要の増大に対応するための施策であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	外国人建設就労者受入事業の認定を実施するのは、国土交通大臣である。また、外国人材の適正な監理にあたっては、公共性・公益性を確保する必要があるため、国の関与が必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」改訂2014において「改訂戦略における鍵となる施策」に位置付けられており、優先度が高い事業である。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	適正な雇用管理を図ることや、母国語電話相談ホットライン等、業務内容が専門的であるが、入札の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことがないよう留意した。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	企画競争入札を採用し、競争性の確保に努めている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	実績は上がっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	代替案としては、外国人材の受入れを行う企業等が巡回指導を行う団体を設立し当該団体に国が補助を行う事が考えられるが、団体の独立性や国等の関与の点から、適正な管理を行うことに対する信頼性が確保できない恐れがあることから、本施策が効率的である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	特定管理団体等に対する巡回指導数は当初見込み件数を達成した。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	外国人建設就労者について、不法就労や人権問題などを懸念する声もあることから、既存の技能実習制度と同等の監理に加え、これを上回る適正な監理体制を国土交通省が関係省庁、関係機関等と調整して構築・運用する。					
	改善の方向性	引き続き確実な監理体制を構築・運用し、効果的な事業の執行に努める。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	新たな外国人材の受け入れの検討に合わせ、本事業についても抜本的な見直しを検討すべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	新たな外国人材の受入れに係る政府の検討状況を踏まえつつ、年々増加する外国人就労者について、引き続き適正かつ円滑な監理を実施する必要がある。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	新27-054	平成27年度	340	平成28年度	352		
平成29年度	国土交通省 (0339)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)国際建設技能振興機構			B.(一財)国際建設技能振興機構		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	巡回指導費、母国語相談スタッフ賃金	39	人件費	モデル事業の選定、現地調査	4
運営費	協議会の運営、業務経費、地方業務経費	8	直接経費	調査費、旅費	3
その他	一般管理費等	1	その他	一般管理費等	4
計		48	計		11
C.東芝ソリューション(株)			D.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	システムの構築・運用	6	人件費	調査員、技師	4
その他	一般管理費等	2			
計		8	計		4
E.(株)人材バンク			F. テントセント(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	審査補助業務	4	人件費	調査員、技師	0.7
計		4	計		0.7

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設業における女性活躍の推進			担当部局	土地・建設産業局	作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	建設市場整備課	課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	もっと女性が活躍できる建設業行動計画 (平成26年8月22日、国土交通省及び建設業5団体が共同策定)				
主要政策・施策	男女共同参画、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、中長期的な観点から担い手の確保・育成が喫緊の課題となっており、女性や若者の入職・定着を促進する必要がある。こうした状況下、建設業での女性の活躍は、業界に新たな活力や刺激をもたらすほか、性別を問わずあらゆる世代に対して業界の魅力を高め、担い手確保・育成に向けた原動力となるような好循環を生み出す。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	建設業における女性活躍については、官民で策定した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」(平成26年8月)を受け、建設業界における女性の継続的な受入体制の醸成のための支援や、女性の入職・定着促進のための情報発信等を行う。また、技能・経験にふさわしい処遇を実現し担い手の確保・育成につなげていくため、建設技能者の能力評価制度の策定に向けた検討を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	50	55	50	33	35		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	50	55	50	33	35			
	執行額	50	55	47	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	94%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	94%	-	-			
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進調査費	33	34	「新しい日本のための優先課題推進枠」35					
	職員旅費	0.4	0.4						
	諸謝金	-	0.6						
	委員等旅費	-	0.1						
	計	33	35						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度
	平成26年より5年間で、女性技術者・技能者数を倍増(10万人→20万人)	女性技術者・技能者数	成果実績	万人	10	10	11	-	-
			目標値	万人	-	-	-	-	20
			達成度	%	50	50	55	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	労働力調査(総務省)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の開催回数	活動実績	回	-	8	12	-	-	
		当初見込み	回	-	8	12	30	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談を踏まえた典型的な事例の整理	活動実績	件	-	-	20	-	-	
		当初見込み	件	-	-	10	10	10	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等にテーマとした業界団体に対する講習会の開催回数	活動実績	回	-	-	-	-	-	
		当初見込み	回	-	-	-	10	5	

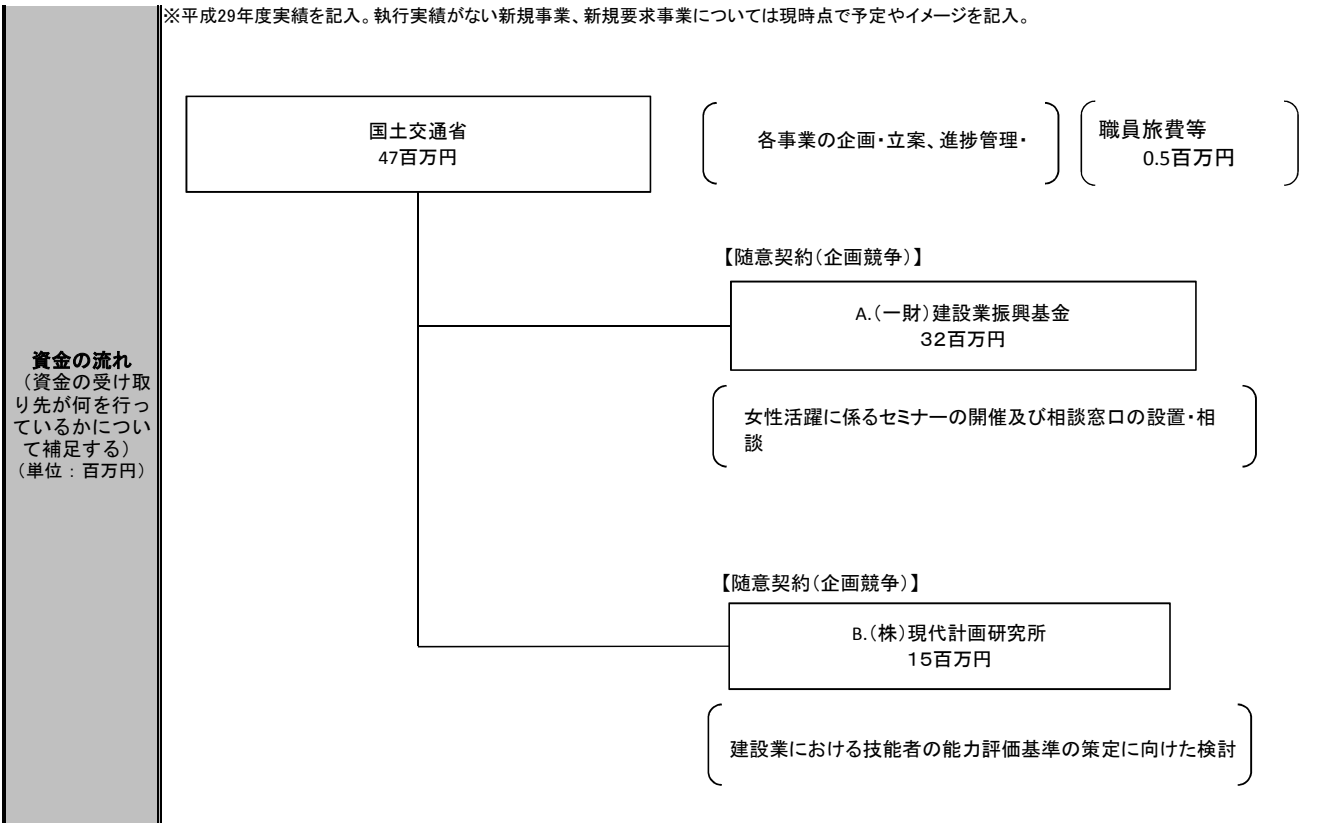
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	活動実績	当初見込み						
建設技能者の能力評価に関する検討会の回数	活動実績	回	回	-	-	5	-	-
	当初見込み	回	回	-	-	5	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	経営者や女性技術者・技能者向けセミナー等の実施経費 ／開催回数	算出式						千円/回
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	女性技術者・技能者の入職・定着に取り組む企業等からの相談に対する典型的な事例の創出に係る経費／事例数	算出式	千円/件	-	-	4,600/20	2,300/10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	業界団体に対する講習会実施経費／開催回数	算出式	千円/回	-	-	-	3,400/10	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	説明会等に要した費用／建設技能者の能力評価に関する検討会の回数	算出式	千円/回	-	-	14,952/5	-	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護						
	施策	32 建設市場の整備を推進する						
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	建設業における女性の更なる活躍の推進は、中・長期的な担い手の確保・育成策の一つとして建設市場の整備を推進する施策に位置付けられる。本事業により女性技術者・技能者数の倍増に向けた取組を実施していくことにより、建設市場の整備を一層推進していくことができる。							
	改革項目	分野:	社会資本整備等					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 31 年度	
	成果実績	万人	-	11.3	-	-	-	
	目標値	万人	10	-	-	-	20	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
本事業の成果目標及び成果実績は、上記経済・財政アクションプログラムにおけるKPIと同一。								

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建設業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、中長期的な観点から女性を含めた担い手の確保・育成が必要。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	官民で、全国に建設業における女性活躍の機運を高めるための施策であるため、国として直接取り組む必要がある。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	男女共同参画、地方創生の国の施策においても、女性の活躍は掲げられており、建設業においても取り組む必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は6者に企画提案説明書を配布し、2者から提案書の提出を受けたもの。事業の内容については広く様々な主体からの提案が可能であるよう配慮して作成を行った。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費用・使途が事業の執行に必要なものに限定されている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	建設業従事者全体では減少傾向にあるが、女性技術者・技能者数は増加している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	女性活躍を推進するためには、現場で働く女性技術者・技能者の声を直接発信していくことが適当である。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	セミナー等の議事録をホームページで公開するなど情報発信を行った。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	平成26年8月に国交省と建設業5団体が共同で作成した「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」に基づき平成27年度より女性活躍のための必要な施策を実施しているところ。平成29年度では、現場で働く女性技術者・技能者の声を発信するセミナー等の開催や建設企業等へのコンサルティング支援を実施し、その内容についてインターネット等で広く周知することができた。					
	改善の方向性	官民連携で進めてきた女性活躍への取組の機運を持続・加速化するため、建設業で活躍する女性の数を確実に増やすことが必要。そのために、平成30年度では、女性になじみやすい業種を中心に、女性の入職・定着、育休後に復職しやすい職場環境への改善等に取り組む企業・団体に対して、専門家によるコンサルティングや講習会等を通じた課題解決のための支援を実施する。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
一部の事業内容改善	これまでの事業内容およびその効果を踏まえて、より計画的・効果的な事業を展開していくべき。また、一者応札・応募は改善するよう努めるべき。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	概算要求において、建設業界が自律的・継続的に女性活躍に取り組める環境を整備する。具体的には、「もっと女性が活躍できる建設業行動計画」の総括や新計画策定に向けた検討、女性活躍を推し進める団体の連携をサポートする。また、企画競争内容説明会の開催等により、複数者からの応札・応募となるよう改善できた。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-052	平成28年度	381		
平成29年度	国土交通省 (0340)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.(一財)建設業振興基金			B.(株)現代計画研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
直接事業費	旅費交通費、会場賃借料、謝金、印刷製本費等	16	事業費	技術料、諸経費	11
人件費	直接人件費	9	人件費	直接人件費	4
その他	間接経費	7			
計		32	計		15

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	女性活躍に係るセミナーの開催及び相談窓口の設置・相談	33	随意契約(企画競争)	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)現代計画研究所	9011601002061	建設業における技能者の能力評価基準の策定に向けた検討	15	随意契約(企画競争)	2	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

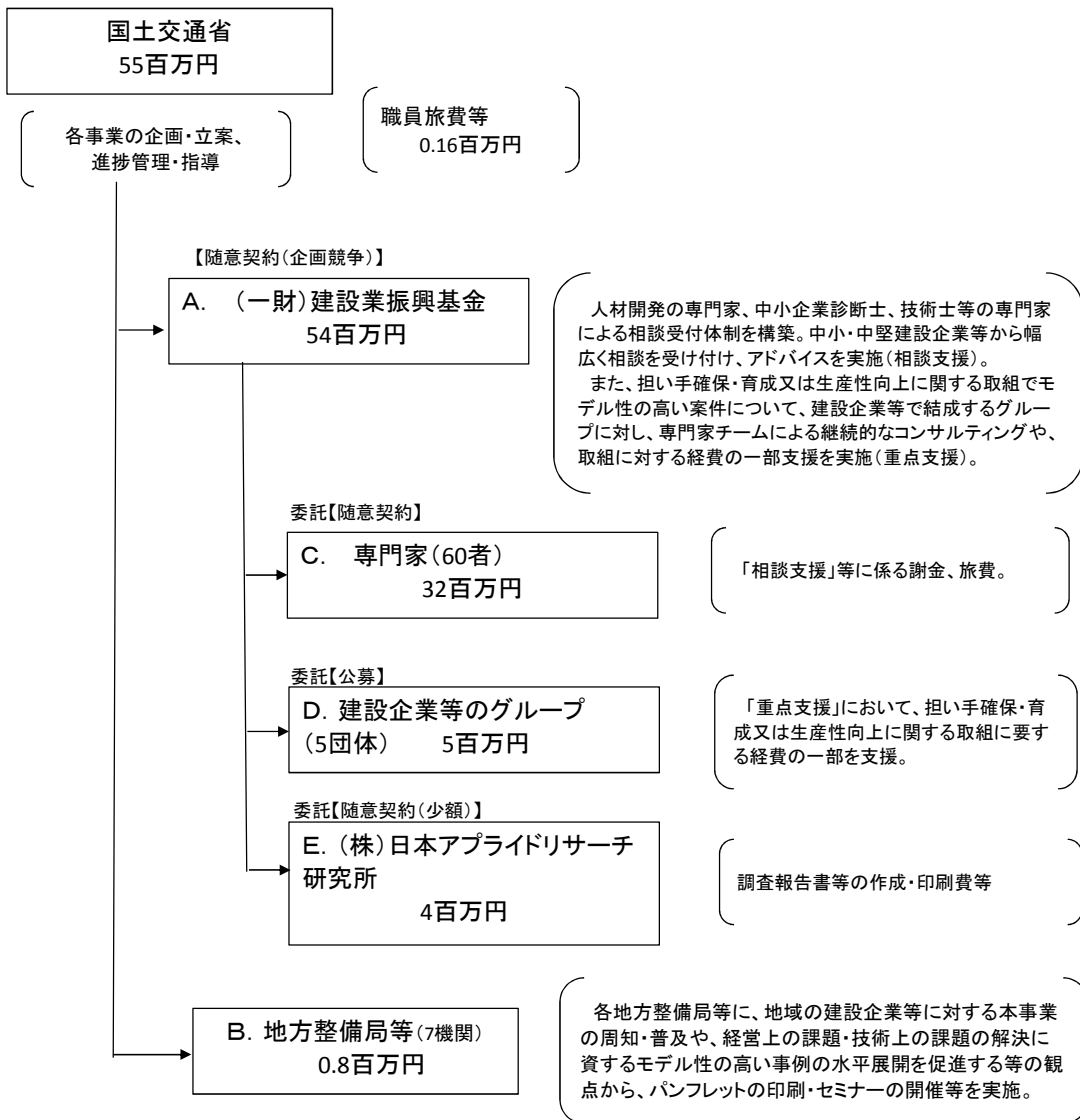
事業名	建設産業生産性向上支援事業			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定)年度	平成29年度	担当課室	建設市場整備課			課長 小笠原 憲一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設産業を支える大半は中小・中堅建設企業であり、加速化する技術革新への対応、メンテナンス時代への対応、マルチスキル時代への対応、働き方改革への対応等様々な課題に直面している。これらの課題を克服し将来にわたる社会資本の着実な整備と地域の発展を実現するためには供給力の維持が求められることから、生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開する事で、建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた生産性向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中小・中堅建設企業による生産性向上に向けた取組に伴う課題をはじめ様々な課題に対して、人材開発の専門家や中小企業診断士等から構成される建設業に精通した専門家が幅広いアドバイスを行う「相談支援」と、生産性向上に関するモデル性の高い取組について経費の一部を支援する「重点支援」を実施。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	当初予算	190	168	56	-	-			
	補正予算	-	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-	-			
	計	190	168	56	0	0			
	執行額	187	166	55	-	-			
	執行率(%)	98%	99%	98%	-	-			
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	98%	99%	98%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	-	-	-	-					
	計	-	-	-					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	平成30年度までに専門工 事業者の売上高営業利益 率を3%を目指す	専門工事業者の売上高営業利益率(平成29年度値はH31年3月31日公表予定)	成果実績	%	4.4	4.7	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	3
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	法人企業統計調査(財務省作成)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	相談支援の受付件数	活動実績	件	877	716	437	-	-	
		当初見込み	件	1,000	1,000	500	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	重点支援件数	活動実績	件	39	35	5	-	-	
		当初見込み	件	40	35	7	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	事業モデル等の普及(セミナー参加者数)	活動実績	人	938	944	968	-	-	
		当初見込み	人	300	300	300	-	-	
活動指標及び	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		

活動実績 (アウトプット)	事業モデル等の普及(オンライン講座受講者数)	活動実績	人	-	4,444	-	-	-		
		当初見込み	人	-	3,000	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	事業モデル等の普及(ケースブック配布数)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
		活動実績	件	3,120	2,668	-	-	-		
		当初見込み	件	3,000	2,500	-	-	-		
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		相談支援に係るコスト/相談支援件数	単位当たり コスト	千円	59	65	103	-		
		計算式	千円/件	52,000/877	46,500/716	45,000/437	-			
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		重点支援に係るコスト/重点支援件数	単位当たり コスト	千円	1,590	1,636	1,400	-		
		計算式	千円/件	62,000/39	57,250/35	7,000/5	-			
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		セミナー開催に係るコスト/セミナー開催件数	単位当たり コスト	千円	41	42	40	-		
		計算式	千円/件	697/17	707/17	1,000/25	-			
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		オンライン講座実施に係るコスト/オンライン講座受講者数	単位当たり コスト	千円	-	4	-	-		
		計算式	千円/人	-	18,866/4,444	-	-			
単位当たり コスト	算出根拠	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
		ケースブック作成に係るコスト/ケースブック配布数	単位当たり コスト	千円	4	5	-	-		
		計算式	千円/冊	14,000/3,120	13,874/2,668	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラム との関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
		測定 指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度	
			専門工事業者の売上高営業利益率を平成30年度までに3%とする【32-121】 ※平成29年度実績値はH31年3月31日公表予定。	実績値	%	4.4	4.7	-	-	-
				目標値	%	-	-	-	-	3
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		本事業の実施により、中小・中堅建設企業等の経営者のマインドを生産性向上および担い手確保・育成に向け、それらに対する積極的取組を促すことが、継続的に利益を確保する経営体質構築につながり、上位施策の測定指標である「専門工事業者の売上高営業利益率」の向上に資する。								
		改革項目	分野:	-						
		(第一 KPI)	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				成果実績	-	-	-	-	-	
目標値	-			-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二 KPI)	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
		成果実績	-	-	-	-	-			
		目標値	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善							
	項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	地域の中小・中堅建設企業等の体質強化は、地域社会を維持するために必要な施策。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことのないよう留意した。企画競争による支出は一社応募となったが、企画提案内容が十分なものと判断し、支出先を選定した。			
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有				
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	妥当なコスト水準は確保されている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	目的以外の支出は行われていない。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	各地域に専門家を配置することで、相談企業へ専門家を派遣する際の旅費を削減。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	生産性向上に関する取組事例の水平展開、建設企業への経営上、技術上のアドバイスともに建設企業の経営体質強化に資するものであり、成果目標に見合ったものである。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	ほぼ見込みどおりの支援を実施。			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	オンライン講座の実施や重点支援の結果をケースブックに取りまとめ、冊子配布およびポータルサイト掲載により水平展開。			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	建設生産システムの省力化・効率化・高度化を通じた中小建設企業等の生産性向上は必須の課題。建設産業の構造改善を図るためには、本事業により育成や生産性向上に資するモデル的な事業スキームを構築し水平展開することで、中小・中堅建設企業の経営者のマインドを生産性向上に向けさせ、積極的に取り組ませる必要があることから、水平展開のさらなる強化が望まれる。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	本事業の成果を活かして、引き続き、中小・中堅建設企業の実産性向上に向けた取り組みを進めることが必要。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終了通	当該事業は終了するが、本事業により得られた知見を他の事業にも活用する事で、さらなる生産性向上と技能者の処遇改善につなげて参る。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	新27-0045	平成28年度	339		
平成29年度	国土交通省 (0341)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



A.(一財)建設業振興基金			B.北陸地方整備局、九州地方整備局		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	専門家謝金・旅費、セミナー開催費等	37	事業費	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.2
その他	間接経費等	0.6			
人件費	業務担当者人件費	12			
印刷製本費	パンフレット、調査報告書等印刷費	4			
計		53.6	計		0.2

費目・使途 〔「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載〕	C. 専門家(A専門家)			D. 建設企業等のグループ(Aグループ)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	事業費	専門家謝金・旅費	3	事業費	重点支援にかかる支援金	1
	計		3	計		1
	E.(株)日本アプライドリサーチ研究所			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	パンフレット、調査報告書等の作成・印刷費等	4			
	計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建設業振興基金	2010405010376	相談支援、重点支援の実施	54	随意契約 (企画競争)	1	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	北陸地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.2	-	-	-	-
2	九州地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.2	-	-	-	-
3	四国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.2	-	-	-	-
4	北海道開発局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-	-	-
5	東北地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-	-	-
6	中国地方整備局	-	本事業の周知・普及、水平展開の実施	0.1	-	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	技術者の人材確保・育成に関する調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課		課長 高橋 謙司			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建設業法第26条			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の建設投資の減少や競争の激化等により、就労環境の悪化等による建設業の現場の管理を行う技術者の若手の減少及び高齢化が進んでいる。今後、豊富な経験を有する中高年の技術者が引退する局面となることから、中長期的な技術者の確保・育成を推進することが必要である。さらに、今後増加する社会資本の維持管理・更新に関する工事の適正な施工の確保を徹底する必要性が高まっている。これらの課題に対応し、建設業全体の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっており、建設工事における適正な施工を確保するため、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等について、現行制度の検証及び改善等に関する調査・検討を行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	16	12	-	-			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計		0	16	12	0	0			
	執行額		-	16	12	-	-			
	執行率 (%)		-	100%	100%	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		#DIV/0!	100%	100%	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-		-	-						
	計		-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(1級・2級)の受検者数を平成27年度時点から約5%増加させる。		技術検定(1級・2級)の受検者数	成果実績	人	197,496	202,058	212,798	-	212,798
				目標値	人	-	-	207,000	-	207,000
				達成度	%	-	98	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度までに技術検定(2級)の受検者数を平成27年度時点から約1割増加させる。		技術検定(2級)の受検者数	成果実績	人	93,364	99,426	111,227	-	111,227
				目標値	人	-	-	103,000	-	103,000
				達成度	%	-	97	108	-	108
根拠として用いた統計・データ名 (出典)										
建設業法施行規則第17条の26の規定に基づく指定試験機関の試験事務の実施結果の報告による										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	有識者を含めた検討会の開催回数			活動実績	回	-	6	3	-	-
				当初見込み	回	-	6	3	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	現行制度の検証及び改善等のために有識者を含めた検討会を実施しており、単位あたりのコストは指標として不適切であるため示すことができない。			単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
				計算式	/	-	-	-	-	

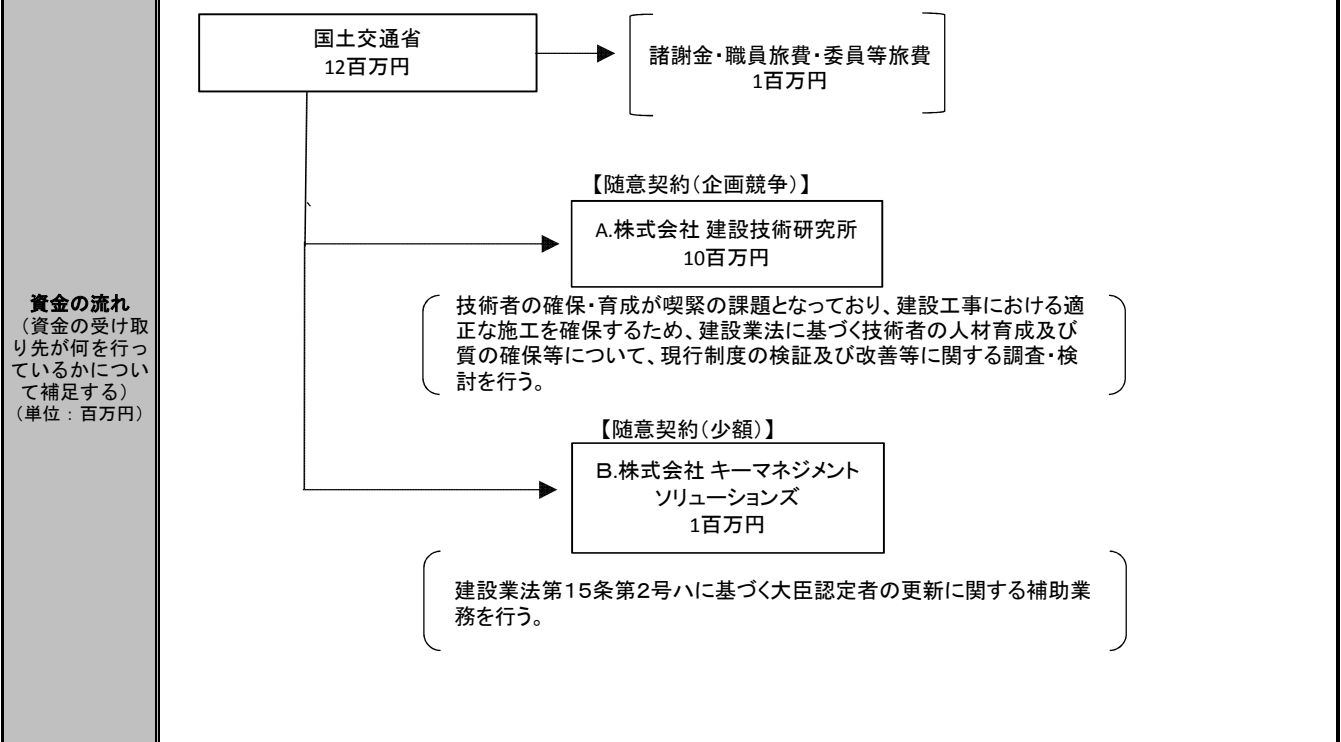
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策 9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護										
	施策 32 建設市場の整備を推進する										
	測定指標	定量的指標				単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	技術検定試験の受検者及び合格者を増加させることで、建設業における技術者の人材育成及び質の確保を行い、建設工事の適正な施工確保による建設市場の整備を推進する。										
	改革項目	分野:	-								
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	-	-	
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業による人材確保・育成は建設工事の適正な施工確保の為に不可欠であり、社会のニーズに沿ったものとする。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国土交通大臣が実施する技術検定や建設業法における技術者制度に関する施策に関わるものであるため、国が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、建設業における若手技術者の減少や高齢化が進んでいる現状などに対する必要な施策等の検討を行うものであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	建設業における担い手確保に関する調査・検討の委託業務に必要な委託業務に限定したものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、企画提案方式を採用するなど効果的な事業執行に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を達成した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、建設業法における技術者制度や技術検定制度の改正に用いるなど事業目的に沿って活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	技術者の確保・育成が喫緊の課題となっているため、建設技術者の人材育成及び質の確保等に関する調査検討を実施し、施策を講じた結果、技術検定の受検者数が増加し、成果目標を達成することができた。	
	改善の方向性	平成29年度事業終了	
外部有識者の所見			
・外部有識者による企画競争有識者委員会を設置しているものの、企画競争の応募者数が1であり、対策を講じることを求める。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
終了予	本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に建設業における人材の確保・育成を進めていくことが必要。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
り予 終了通	<input type="checkbox"/> 企画競争参加資格要件が過度な要件となっていないか見直しの検討を実施する。 <input type="checkbox"/> また、所見を踏まえ、本事業の成果を活用し、引き続き、建設業法に基づく技術者の人材育成及び質の確保等に向けた現行制度の改善に努めて参りたい。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度-	平成23年度-	平成24年度-	平成25年度-
平成26年度-	平成27年度-	平成28年度 新28-0029	
平成29年度	国土交通省 (0342)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.株式会社建設技術研究所			B.株式会社キーマネジメントソリューションズ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
建設市場整備 推進調査費	技術者の確保・育成及び建設工事の適正 な施工の確保等に関する調査・検討	10	建設市場整備 推進調査費	建設業法15条第2号ハに基づく大臣認定 者の更新に関する補助業務	1
計		10	計		1

費目・使途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と使途
の双方で実情が
分かるように記
載)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	建設リサイクル体系における生産性向上等に向けた調査・検討			担当部局庁	土地・建設産業局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	建設業課			課長 高橋 謙司			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(第7条)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2016【平成26年6月2日閣議決定】 建設リサイクル推進計画2014【平成26年9月1日策定】						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高度成長期に建設された建築物が更新時期を迎え、解体工事の増加が見込まれる中、解体現場での公衆災害の多発や技術者の高齢化等の課題に対応できず、加えて、中長期的な再利用材の需給ギャップや、大規模災害時の膨大な解体工事への対応策などの将来的な課題の検討も必要となっている。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	高度成長期に建設された建築物の更新・解体への対応や、解体工事に関する安全性の向上、担い手の確保に向けて、新技術を活用した建設リサイクル体系の生産性向上や、中長期的に持続可能な建設リサイクル体系の構築に向けた調査・検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	12	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	0	12	0	0				
	執行額		-	-	12	-					
	執行率(%)		-	-	100%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		#DIV/0!	#DIV/0!	100%	-					
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-		-	-	-						
	計		-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度までに「登録解体工事施工技士」試験受験者数を平成28年度時点から約1割増加させる		「登録解体工事施工技士」試験受験者数		成果実績	人	-	3,087	2,278	-	2,278
					目標値	人	-	-	3,400	-	3,400
					達成度	%	-	-	67	-	67
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	建設業法施行規則第7条の4の規定により国土交通大臣の登録を受けた「登録解体工事試験」の受験者数(試験実施機関の報告による)										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	建設リサイクルにおける安全性・生産性の向上に係るガイドライン等の作成数	活動実績	本	-	-	1	-	-
	当初見込み	本	-	-	1	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額/ガイドライン等の数	単位当たりコスト	百万円	-	-	12	-	
計算式		百万円/件	-	-	12/1	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
	施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	高度成長期に建設された建築物の更新・解体への対応や、解体工事に関する安全性の向上、担い手の確保に向けて、新技術を活用した建設リサイクル体系の生産性向上や、中長期的に持続可能な建設リサイクル体系の構築に向けた調査・検討を行う。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」につながる調査・検討であり、社会のニーズに沿ったものである。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建設リサイクル法において、国の責務として「建築物等の解体工事に関し必要な情報の収集、整理及び活用、分別解体等及び建設資材廃棄物の再資源化等の促進に資する研究開発の推進及びその成果の普及等必要な措置」と「建設資材廃棄物の再資源化等を促進するために必要な資金確保その他の措置」が明記されており、本調査・検討については、当該責務の一環として国が実施するものである。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後増加が見込まれる解体工事における従事者の高齢化の進行や担い手不足への対策が喫緊の課題であること、また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」に関する調査・検討であり、優先度は高いと考える。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。																	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有																		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無																		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-																	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の適切な遂行にあたり、妥当な水準である。																	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-																	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	建設リサイクル体系における生産性向上等に向けた調査・検討業務に必要となる委託業務に限定したものである。																	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-																	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	業務発注にあたっては、企画提案方式を採用するなど効果的な事業執行に努めている。																	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	成果実績は成果目標を達成しえなかったものの、解体工事に関する安全性の向上及び担い手の確保に向けた取組を実施していく。																	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-																	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みどおりである。																	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本調査・検討は、建設リサイクル法において明記されている国の責務の一環として実施したものであり、建設生産システムの生産性向上に資するものとして、十分な活用が見込まれる。																	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> <tr><td> </td><td> </td><td> </td></tr> </tbody> </table>	所管府省名	事業番号	事業名																-
所管府省名	事業番号	事業名																		
点検・改善結果	点検結果	今後増加が見込まれる解体工事における従事者の高齢化の進行や担い手不足への対策が喫緊の課題であり、本調査・検討は、建設リサイクル法において明記されている国の責務の一環として実施するものである。また、「経済財政運営と改革の基本方針2016」に明記された「建設生産システムの生産性向上」、「現場の担い手確保」に関する調査・検討であり、社会のニーズに沿ったもので優先度は高いと考える。																		
	改善の方向性	平成29年度事業終了																		
外部有識者の所見																				
解体工事の安全性向上等の目的で活動指標としてガイドラインの作成をあげることは理解できるが、担い手確保にかかる活動指標がない点は検討が必要。またガイドラインの策定という活動と試験の受験者数を増加させるという成果目標はただちに結びつかず、見直し・検討を要するのではないか。																				
行政事業レビュー推進チームの所見																				
終了予定	本事業の成果を活かし、引き続き、解体工事をはじめとする建設業の担い手確保等の施策を推進されたい。																			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況																				
予定通り	所見を踏まえ、引き続き、働き方改革関連の施策と一体的に推進していくこととする。																			
備考																				
関連する過去のレビューシートの事業番号																				
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-													
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-															

平成29年度

国土交通省 (新29 - 0030)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	道路分野の海外展開支援に係る経費			担当部局	道路局			作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課国際室			室長 小田原 雄一	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定) インフラシステム輸出戦略(平成30年度改定版)(平成30年6月7日経協インフラ戦略会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	道路分野の海外展開を支援する。 日本と同じく海外の市場獲得を目指している他国との競争に打ち勝つために、事業早期段階から官民が連携し、道路インフラプロジェクト全体への参画を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○相手国との政策協議 セミナーの開催、政治のリーダーシップによるトップセールスの展開、情報収集力向上等の取り組みを行い、我が国による案件獲得の働きかけを行う。 ○海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成 プロジェクトの構想初期にタイムリーに発注者にアイデアを持ち込み、日本がイニシアティブを取って事業を進められるよう、案件発掘、案件形成調査を実施する。 ○道路技術の国際標準化 ASEAN地域において我が国の技術の普及を図るとともに、日系企業等の活動を支える質の高いインフラとしての国際的な道路網整備を目指す。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	125	140	140	140	140	170	
	執行額	100	124	139					
	執行率(%)	80%	89%	99%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	80%	89%	99%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	建設市場整備推進費	140	170	「新しい日本のための優先課題推進枠」70					
	計	140	170						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年度までの道路分野における海外受注累計件数400件(2013年度起算)	道路分野における海外受注件数	成果実績	件	150	196	269	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	400
			達成度	%	37.5	49	67.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	海外建設協会調べ(平成30年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
道路分野に関する案件発掘等の調査数	活動実績		件	8	4	4	-	-	
	当初見込み		件	8	4	4	4	4	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額／活動実績件数	単位当たり コスト					百万円	12.5	31
		計算式	執行額(百万円)/活動実績件数		100百万円/8件	124百万円/4件	139百万円/4件	140百万円/4件	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32. 建設市場の整備を推進する						
	測定指標		定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		我が国企業のインフラシステム関連海外受注高(建設業の海外受注高)	実績値	兆円	1.7	1.5	1.9	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	2
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	道路分野における日本企業の海外進出を促進するため、相手国との政策協議、海外における道路プロジェクトの案件発掘・形成、日本の道路関係技術普及促進等を実施し、我が国企業のインフラシステム関連海外受注に寄与する。								
	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度			%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

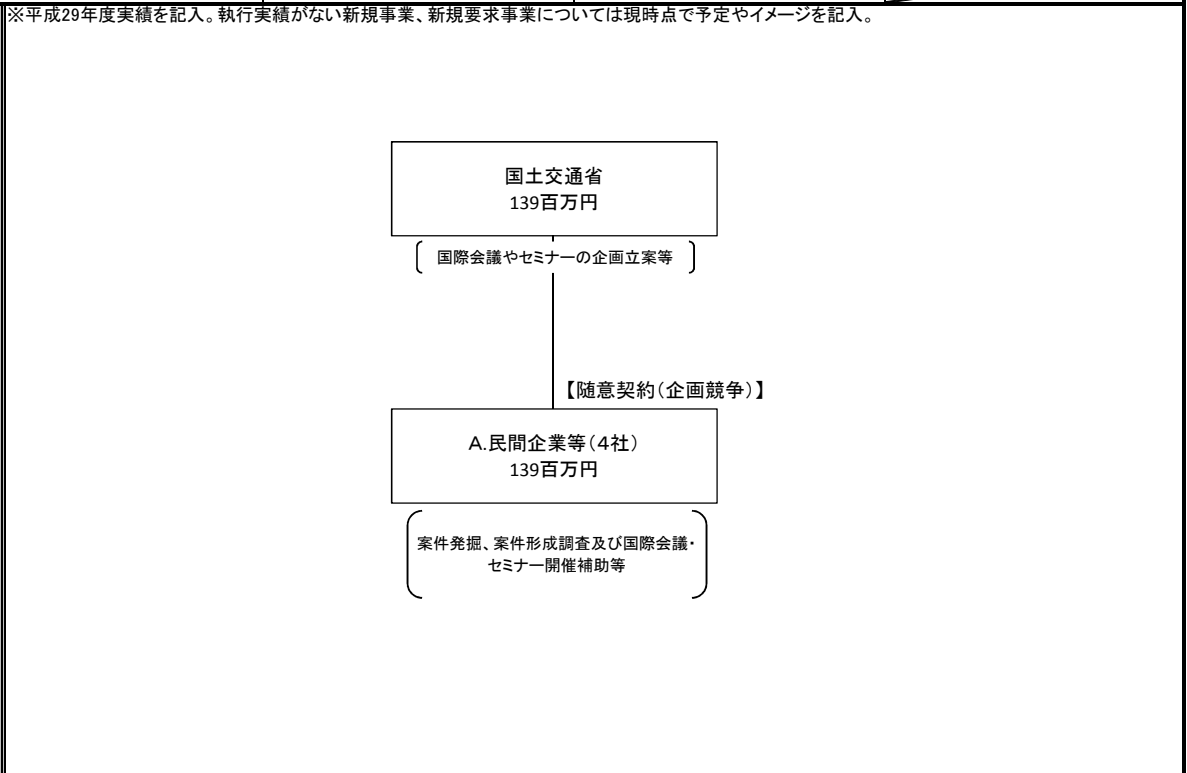
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家戦略としてのインフラシステム輸出や良好な国際関係の構築に寄与。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府間会合やトップセールスなど、国が主導して行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本邦企業が海外進出するための土壌を形成するために必要かつ適切な事業である。また、国際競争が熾烈を極めていことから、優先度が高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札・契約手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は企画競争等により選定。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した仕様に基づき適正に執行している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	活動に求められる技術的要件等を踏まえ、適切に調達方法(一般競争入札、企画競争)を選定し、コスト削減や効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	実績は目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	二国間セミナーの開催により本邦企業と相手国重要人物との人脈形成が図られるなど、十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
		-	-
点検・改善結果	点検結果	「未来投資戦略」、「インフラシステム輸出戦略」を踏まえた、国として行うべき優先度の高い事業であり、事業の実施にあたっては効率性に十分に配慮しながら、着実に本邦企業の海外展開に資する土壌形成及び良好な国際関係構築に寄与している。	
	改善の方向性	インフラシステム輸出の国際競争が熾烈を極めるなかで、国際社会の潮流を的確に捉えて、効率的・効果的に事業を推し進める。また、随意契約(企画競争)にて、提案書の提出が1者だった調達案件については、業務説明を行った者に対してアンケートを実施するなど、今後の改善に繋げる。	
外部有識者の所見			
案件形成調査及び国際会議・セミナー開催が「道路分野における海外受注累計件数」の獲得にどう寄与しているのか、取り組み自体の評価が必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	海外インフラ展開法の制定も踏まえ、海外における道路プロジェクトの更なる案件発掘・形成に資するよう、案件発掘調査による受注の成果の把握に努めつつ、効果的・効率的な事業実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	案件形成調査について、対象事業がODA事業の準備調査や相手国の事業化に向けた調査に繋がる等、実際の事業化に向けて着実に進展してきている。また、二国間会議やセミナーでは相手国の具体的事業を想定して、関連する我が国の先進的技術を紹介することを行い、実際の事業化や日本企業の事業受注に至った実績もある。指摘を踏まえて、案件の動向把握を行いつつ、引き続き案件受注に向けた取組を実施する。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	2046	平成25年度	新25-49
平成26年度	328	平成27年度	341	平成28年度	355		
平成29年度	国土交通省 (0343)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日ASEAN交通連携プロジェクト 推進支援業務共同提案体			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	日ASEAN交通連携プロジェクト推進支援	41			
計		41	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	道路分野における多様なPPP/PFI手法の検討・調査			担当部局庁	道路局	作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	総務課	課長 内田 欽也		
会計区分	一般会計							
根拠法令 (具体的な条項も記載)	民間資金等の活用に関する公共施設等の整備等の促進に関する法律			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定) 経済財政運営と改革の基本方針2018(平成30年6月15日閣議決定) 未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)			
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の検討や活用が重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各道路管理者におけるPPP/PFI手法の活用や検討を促し、道路分野における多様なPPP/PFI手法の導入を促進するため、前年度整理した各道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討や活用に係る課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たっての実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行う。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求	
		補正予算	-	12	13	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	12	13	0	0	
	執行額	0	12	13				
	執行率(%)	-	100%	100%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	100%	100%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	「PPP/PFI推進アクションプランに掲げる10年間(平成25年度から平成34年度まで)の事業規模目標21兆円	成果実績	兆円	9.1	11.5	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	21
		達成度	%	43.3	54.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	PPP/PFI推進アクションプラン(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)							

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
		活動実績		件	-	1	2	-	-	
		当初見込み		件	-	1	2	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		単位当たりコスト＝上記(事例集及び報告書)の策定に向けた支出額(X)/上記(事例集及び報告書)の策定件数(Y)		百万円	-	12	6.5	-		
		計算式		X(百万円)/Y(件)	-	12/1	13/2	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9.市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		32.建設市場の整備を推進する								
	測定指標	定量的指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値			-	-	-	-	-	-
		目標値			-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	-									
	改革項目	分野:	-							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
成果実績		-	-	-	-	-	-			
目標値		-	-	-	-	-	-			
達成度		%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)において、「多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」とされており、道路分野においても多様なPPP/PFIの導入に向けた取組を進める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	PPP/PFI案件の形成のためには、地方公共団体・民間事業者において、情報やノウハウ、案件形成を担う人材が不足しており、国が各道路管理者へPPP/PFI事業に取り組み際に参考となる事項を共有することで、道路分野においても多様なPPP/PFI手法の導入を促す必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	『「経済・財政再生計画」の着実な実施に向けた建議』(平成29年5月25日財政制度等審議会)において、「インフラの更新需要が増大する中で必要なインフラを維持していくためにも、空港や下水道以外の分野においてもコンセッション等の民間活用とその高度化を推進し、維持管理・更新のコストを可能な限り縮減すべきである。」とされており、公共施設等の整備・運営に民間の資金や創意工夫を活用することにより、効率的かつ効果的であって良好な公共サービスを実現するため、道路分野においても多様なPPP/PFIを推進することが重要である。これにより、新たなビジネス機会を拡大し、地域経済好循環を実現するとともに、公的負担の抑制を図り、経済・財政一体改革に貢献することが期待されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	入札及び契約内容の妥当性については、第三者委員会に図り審議し決定している。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	<input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	事前に複数社からの見積もりを参考にしていることや類似業務等によりコスト水準の妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	企画競争に際して、企画提案書の審査を実施し、事業目的に即した調査内容となっているか精査する。また、事業目的に沿って予算を執行するため、その執行状況等を適切に把握・確認。
	<input type="checkbox"/> 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) <input type="checkbox"/> 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
<input type="checkbox"/> その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	類似業務等の重複を排除することにより、コスト削減や効率化に取り組む。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	成果実績は成果目標に見合う実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	成果物は、PPP/PFI事業の実施に当たり、参考とされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-
	所管府省名	事業番号	事業名		
			-		
			-		
			-		
			-		

点検・改善結果	点検結果	『経済財政運営と改革の基本方針2018』(平成30年6月15日閣議決定)において、「多様なPPP/PFIの活用を重点的に推進する。」とされており、また、『PPP/PFI推進アクションプラン』(平成30年6月15日民間資金等活用事業推進会議決定)においても「多様なPPP/PFIを推進することが重要である。」「PPP/PFI事業を実施する上で明らかになったり、地方公共団体・民間事業者等から寄せられたりした課題や制度面の障害事項等を適切に把握し解決を図ることが重要である。」されており、道路分野においても官民の課題を適切に把握し、課題解決を図りつつ、多様なPPP/PFI手法の活用を推進することが求められている。このため、本調査は、各道路管理者がPPP/PFI事業に取り組む際に参考となる事項を整理するとともに、円滑な導入に向けた普及啓発資料を作成することとしており、多様なPPP/PFIを推進する上で有用な調査であるが、最新状況の反映や前年度調査で課題として抽出された事項について、より実務的な内容の充実等を図ることで各道路管理者における検討や導入をより一層促進できるものと考ええる。
	改善の方向性	平成28年度においては、各道路管理者において取り組んでいる又は取り組もうとしているPPP/PFI手法による事業を調査し、収集した事例をもとに各道路管理者がPPP/PFI手法の円滑な導入にあたって参考となる事項を整理した普及啓発資料を作成するとともに、道路管理者のPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題について調査を実施した。平成29年度においては、平成28年度に整理した道路管理者におけるPPP/PFI手法の検討、活用にあたっての課題(PPP/PFIの知識・ノウハウの不足や検討の進め方など)に対し、導入事例における案件形成に当たっての実施体制、検討手続き、助成制度の活用状況、合意形成プロセス、契約内容などを詳細に調査し、より実践的な内容を整理するとともに、効率的な案件形成・導入に資する官民連携・協議のあり方について検討を行った。また、公的負担の抑制に止まらず、増収にも資するような受益者負担の手法等に関する事例の調査を行い、最新の状況を把握するとともに、その普及に向けた課題の抽出、対応策の検討を行った。
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
終了予定		平成29年度をもって事業終了。
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
予定通り		
備考		

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中小建設企業における人材育成の推進			担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	平成30年度	担当課室	建設市場整備課		課長 小笠原 憲一			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	-					
主要政策・施策	国土強靱化施策、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個々の中小建設企業は人材育成への余力が不足している中、中小建設企業の「生産性革命」を進めるため、高度な技能やマネジメント力を習得する環境を整備することにより、建設業従事者一人一人の生産性を高める。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特別講習の実施による新規入職人材の効率的な育成と、入職後一定期間を経過した中堅人材に対する一流の建設職人の技能の映像化やICTの活用による学び直し・継続訓練(建設リカレント教育)、労務管理等に関する実態調査及び緊急啓発セミナーを行う。									
実施方法	委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	299	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	169	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲169	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-	-		
	計	0	0	130	169	0	0			
	執行額	0	0	129	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	99%	-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	43%	-	-	-				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	-	-	-	-						
	計	-	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 35年度	
	平成35年度までに建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額を平成29年製造業男性生産労働者と同額以上を目指す	建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額(平成29年は4,450千円)	成果実績	千円	-	-	-	-	-	
			目標値	千円	-	-	-	-	4,703	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(10人以上の常用労働者を雇用する事務所) ※ 年間賃金総支給額 = きまって支給する現金給与額 × 12 + 年間賞与其他特別給与額									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度	
	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数をH30年度末に15万件にする	映像化教材を公開するホームページのアクセス件数	成果実績	件数	-	-	-	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	150,000	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	HPアクセス件数 (http://kensetsu-shokunin.jp/)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	モデル事業の実施件数			活動実績	件	-	-	7	-	-
				当初見込み	件	-	-	10	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	若年技能者を対象とした特別講習の講習回数(会場で)			活動実績	回	-	-	3	-	-

	の講習以外にEラーニングによる講習も実施)	当初見込み	回	-	-	3	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設職人の技能が映像化された教材の対象となる職種数	活動実績	職種	-	-	-	29	-
		当初見込み	職種	-	-	-	29	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設技術者を対象とした特別講習の講習回数(会場での講習以外にEラーニングによる講習も実施)	活動実績	回	-	-	9	-	-
		当初見込み	回	-	-	10	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	建設業者における労務管理等に係る実態調査・分析業務(普及・啓発のためのセミナーも実施)	活動実績	発出件数	-	-	-	50,000	-
		当初見込み	発出件数	-	-	-	50,000	-
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	モデル事業に係るコスト/モデル事業の実施件数	単位当たりコスト	万円	-	-	257	-	
		計算式	万円/件	-	-	1,800/7	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	報告書作成に係るコスト/報告書冊数	単位当たりコスト	万円	-	-	5	-	
		計算式	万円/冊	-	-	94/20	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/申込者数(若年技能者を対象とした特別講習)	単位当たりコスト	万円	-	-	2	-	
		計算式	万円/人数	-	-	9,970/4,731	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	建設職人の技能が映像化された教材作成に係るコスト/対象となる職種数	単位当たりコスト	万円	-	-	-	310	
		計算式	万円/職種	-	-	-	9000/29	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	総事業費/受講申込者数(建設技術者を対象とした特別講習)	単位当たりコスト	万円	-	-	-	1	
		計算式	万円/人数	-	-	-	5,000/5,000	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護							
		施策	32 建設市場の整備を推進する							
	測定指標	定量的指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	アクション・プログラム	改革項目	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)	単位	計画開始時 -年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中小建設企業においては、近い将来高齢者の大量離職が見込まれ、技能水準等の向上により一人一人の生産性を高める必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	今後も必要な供給力を維持するためには生産性を高める事が必要で、新規入職人材の効果的な育成・中堅人材に対するリカレント教育が必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	企画競争の実施にあたっては、特定の者しか参加できるようなことのないよう留意した。企画競争による支出は一社応募となったが、企画提案内容が十分なものと判断し、支出先を選定した。
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当なコスト水準は確保されている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	目的以外の支出は行われていない。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	各取組の内容について精査してコスト削減に努めた。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	全国各地からモデル性の高い案件を収集し水平展開するため、国で実施することが妥当。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査内容や好事例の水平展開を実施。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-
	所管府省名	事業番号	事業名	-
点検・改善結果	点検結果	中小建設企業における人材育成の推進のため、一流職人の技能の映像化を通じリカレント教育や教育訓練機関への支援等により、高度な技能を習得する環境をの整備が進められた。		
	改善の方向性	引き続き効率的・効果的に取組を継続していく。		
外部有識者の所見				
中小建設企業の人材を育成し一人ひとりの生産性を上げることが国の事業に適しているか(成果目標を売上高営業利益率の向上と設定していること)については見直しをして欲しい。日本国において建設業に従事する人材が減少していることは確かとしても、あくまでも自由競争原理の下で民間でやるべきことではないのか。全て随意契約であり、また建設業振興基金において1億円の使途が真に成果に結びついているのかの検証をどのようにしているのか、見直しが必要。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	建設業の役割を考えると、中小建設企業の実産性向上、人材育成の支援等を国の事業として進めることについては、合理性があると考えられるところ、本事業の成果を活かし、現場のニーズも把握しながら、引き続き、効果的・効率的な施策を推進されたい。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	成果目標を、技能者の生産性向上に関連する建設業男性生産労働者の年間賃金総支給額の上昇に改めた。契約については公正を期すため国の契約手続に基づき、全て公募による企画競争入札にて受注者の特定を行った。今後、同様な事業を実施する場合は、事業の成果が把握できるよう契約内容を工夫したい。引き続き、本事業の成果であるWEBで公開中の建設職人の技能が映像化された教材の普及等に努め、これにより技能者の生産性向上や人材育成の支援等の施策を効果的・効率的に推進したい。			

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	-		
平成29年度							

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

